

令和3年度

鈴 鹿 市 予 算 書

(一般会計・特別会計)

目 次

※ 一般会計予算	1
第1表 歳入歳出予算	
歳 入	2
歳 出	7
第2表 債務負担行為	11
第3表 地 方 債	13
予算に関する説明	
1 総 括 (歳 入)	15
(歳 出)	17
2 歳 入	
1 市 税	19
2 地 方 譲 与 税	21
3 利 子 割 交 付 金	23
4 配 当 割 交 付 金	23
5 株式等譲渡所得割交付金	23
6 法 人 事 業 税 交 付 金	23
7 地 方 消 費 税 交 付 金	25
8 ゴルフ場利用税交付金	25
9 自動車取得税交付金	25
10 環 境 性 能 割 交 付 金	25
11 地 方 特 例 交 付 金	25
12 地 方 交 付 税	27
13 交通安全対策特別交付金	27
14 分 担 金 及 び 負 担 金	27
15 使 用 料 及 び 手 数 料	29
16 国 庫 支 出 金	35
17 県 支 出 金	41
18 財 産 収 入	49
19 寄 附 金	51
20 繰 入 金	51
21 繰 越 金	55
22 諸 収 入	55
23 市 債	61
3 歳 出	
1 議 会 費	65
2 総 務 費	67
3 民 生 費	91
4 衛 生 費	109
5 労 働 費	119
6 農 林 水 産 業 費	121
7 商 工 費	129
8 土 木 費	131
9 消 防 費	145
10 教 育 費	151
11 災 害 復 旧 費	171
12 公 債 費	171
13 諸 支 出 金	173
14 予 備 費	173
給 与 費 明 細 書	175

債務負担行為に関する調書	193
地方債に関する調書	211
※ 国民健康保険事業特別会計予算	213
第1表 歳入歳出予算	
歳入	214
歳出	216
予算に関する説明	
1 総括（歳入）	219
（歳出）	220
2 歳入	222
3 歳出	230
給与費明細書	242
債務負担行為に関する調書	252
地方債に関する調書	254
※ 土地取得事業特別会計予算	256
第1表 歳入歳出予算	
歳入	257
歳出	258
予算に関する説明	
1 総括（歳入）	260
（歳出）	261
2 歳入	263
3 歳出	265
※ 住宅新築資金等貸付事業特別会計予算	268
第1表 歳入歳出予算	
歳入	269
歳出	270
予算に関する説明	
1 総括（歳入）	272
（歳出）	273
2 歳入	275
3 歳出	277
給与費明細書	279
地方債に関する調書	281
※ 介護保険事業特別会計予算	283
第1表 歳入歳出予算	
歳入	284
歳出	285
予算に関する説明	
1 総括（歳入）	287
（歳出）	288
2 歳入	290
3 歳出	292
給与費明細書	294
※ 後期高齢者医療特別会計予算	305

第1表 歳入歳出予算

歳入		306
歳出		307
予算に関する説明		
1 総括（歳入）		309
（歳出）		310
2 歳入		312
3 歳出		316
給与費明細書		320

令和 3 年 度

鈴 鹿 市 一 般 会 計 予 算

議案第1号

令和3年度 鈴鹿市一般会計予算

令和3年度鈴鹿市の一般会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ64,695,000千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第2条 地方自治法（昭和22年法律第67号）第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第2表債務負担行為」による。

(地方債)

第3条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第3表地方債」による。

(一時借入金)

第4条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、12,000,000千円と定める。

(歳出予算の流用)

第5条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 各項に計上した給料、職員手当等及び共済費に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

令和3年2月19日提出

鈴鹿市長 末 松 則 子

第1表 歳入歳出予算

歳 入

(千円)

款	項	金 額
1. 市税		27,354,957
	1. 市民税	12,061,015
	2. 固定資産税	12,083,772
	3. 軽自動車税	648,465
	4. 市たばこ税	1,374,495
	5. 鉱産税	10
	6. 入湯税	10,200
	7. 都市計画税	1,177,000
2. 地方譲与税		595,710
	1. 地方揮発油譲与税	166,000
	2. 自動車重量譲与税	410,000
	3. 地方道路譲与税	1
	4. 森林環境譲与税	19,709
3. 利子割交付金		30,000
	1. 利子割交付金	30,000
4. 配当割交付金		121,000

(千円)

款	項	金 額
	1. 配当割交付金	121,000
5. 株式等譲渡所得割交付金		87,000
	1. 株式等譲渡所得割交付金	87,000
6. 法人事業税交付金		240,000
	1. 法人事業税交付金	240,000
7. 地方消費税交付金		4,140,348
	1. 地方消費税交付金	4,140,348
8. ゴルフ場利用税交付金		85,000
	1. ゴルフ場利用税交付金	85,000
9. 自動車取得税交付金		1
	1. 自動車取得税交付金	1
10. 環境性能割交付金		73,814
	1. 環境性能割交付金	73,814
11. 地方特例交付金		366,000
	1. 地方特例交付金	216,000

(千円)

款	項	金 額
	2. 新型コロナウイルス感染症対策 地方税減収補填特別交付金	150,000
12. 地方交付税		3,190,000
	1. 地方交付税	3,190,000
13. 交通安全対策特別交付金		25,000
	1. 交通安全対策特別交付金	25,000
14. 分担金及び負担金		378,299
	1. 分担金	9,380
	2. 負担金	368,919
15. 使用料及び手数料		1,023,744
	1. 使用料	553,420
	2. 手数料	470,324
16. 国庫支出金		9,832,328
	1. 国庫負担金	8,233,180
	2. 国庫補助金	1,561,662
	3. 委託金	37,486

(千円)

款	項	金 額
17. 県支出金		5,220,440
	1. 県負担金	3,564,198
	2. 県補助金	1,173,385
	3. 委託金	482,857
18. 財産収入		135,511
	1. 財産運用収入	35,411
	2. 財産売却収入	100,100
19. 寄附金		215,160
	1. 寄附金	215,160
20. 繰入金		4,375,582
	1. 繰入金	4,375,582
21. 繰越金		30,000
	1. 繰越金	30,000
22. 諸収入		2,556,906
	1. 延滞金	60,000
	2. 市預金利子	171

(千円)

款	項	金 額
	3. 貸付金元利収入	1, 415, 329
	4. 受託事業収入	4, 951
	5. 雑入	1, 076, 455
23. 市債		4, 618, 200
	1. 市債	4, 618, 200
歳 入 合 計		64, 695, 000

歳 出

(千円)

款	項	金 額
1. 議会費		479,962
	1. 議会費	479,962
2. 総務費		7,814,115
	1. 総務管理費	6,465,202
	2. 徴税費	871,010
	3. 戸籍住民基本台帳費	284,581
	4. 選挙費	110,600
	5. 統計調査費	23,564
	6. 監査委員費	59,158
3. 民生費		26,378,763
	1. 社会福祉費	11,495,636
	2. 児童福祉費	13,036,832
	3. 生活保護費	1,842,578
	4. 災害救助費	3,717
4. 衛生費		5,679,191
	1. 保健衛生費	2,041,947

(千円)

款	項	金 額
	2. 清掃費	3, 626, 949
	3. 水道費	10, 295
5. 労働費		80, 975
	1. 労働諸費	80, 975
6. 農林水産業費		1, 530, 866
	1. 農業費	1, 430, 419
	2. 林業費	30, 931
	3. 水産業費	69, 516
7. 商工費		1, 142, 054
	1. 商工費	1, 142, 054
8. 土木費		6, 749, 306
	1. 土木管理費	547, 308
	2. 道路橋りょう費	1, 757, 050
	3. 河川費	534, 566
	4. 港湾費	12, 148
	5. 都市計画費	3, 478, 818

(千円)

款	項	金 額
	6. 住宅費	419,416
9. 消防費		2,644,582
	1. 消防費	2,644,582
10. 教育費		6,484,749
	1. 教育総務費	1,912,659
	2. 小学校費	1,314,237
	3. 中学校費	1,614,548
	4. 幼稚園費	349,945
	5. 社会教育費	701,772
	6. 保健体育費	591,588
11. 災害復旧費		120,000
	1. 農林水産施設災害復旧費	20,000
	2. 公共土木施設災害復旧費	100,000
12. 公債費		4,160,437
	1. 公債費	4,160,437
13. 諸支出金		1,400,000

(千円)

[illegible]

第2表 債務負担行為

事 項	期 間	限 度 額
鈴 鹿 市 土 地 開 発 公 社 に 対 す る 債 務 保 証	令 和 3 年 度	鈴鹿市土地開発公社が事業資金として金融機関より借 入れする元金6,500,000千円以内とこれに対する利子
仮 想 環 境 再 構 築 費	令和3年度から 令和8年度まで	114,048千円
文 書 等 配 送 業 務 委 託 料	令和3年度から 令和7年度まで	29,568千円
公 用 車 リ ー ス 料	令和3年度から 令和6年度まで	1,941千円
文 化 会 館 大 規 模 改 修 民 間 事 業 者 募 集 選 定 ア ド バ イ ザ リ ー 業 務 委 託 料	令和3年度から 令和4年度まで	13,607千円
固 定 資 産 評 価 業 務 委 託 料	令和3年度から 令和5年度まで	17,448千円
戸 籍 住 民 課 窓 口 業 務 委 託 料	令和3年度から 令和5年度まで	49,014千円
キ ャ ッ シ ュ レ ス 決 済 利 用 料	令和3年度から 令和6年度まで	1,281千円
保 育 所 長 寿 命 化 改 修 事 業	令和3年度から 令和4年度まで	54,287千円
小 規 模 事 業 資 金 保 証 料 及 び 利 子 補 給 金	貸 付 日 から 5 ヶ 年 以 内	融資元金 三重県中小企業融資制度に基づく融資額内 保証料 年0.45～1.5% 利 子 年1%
小規模事業者経営改善資金貸付 設 備 資 金 利 子 補 給 金	貸 付 日 から 5 ヶ 年 以 内	融資元金 日本政策金融公庫融資額内 利 子 年1%
生活衛生関係営業経営改善資金 特 別 貸 付 利 子 補 給 金	貸 付 日 から 5 ヶ 年 以 内	融資元金 日本政策金融公庫融資額内 利 子 年1%
新企業育成貸付資金利子補給金	貸 付 日 から 2 ヶ 年 以 内	融資元金1件 15,000千円以内 利 子 年1%
工 場 等 設 置 奨 励 金	令和3年度から 令和11年度まで	用地取得費助成金と合わせて1件 1,000,000千円以内 前年度に賦課、納付された固定資産税相当額の 第1年度から第6年度 各100/100
工 業 振 興 利 子 補 給 金	令和3年度から 令和8年度まで	1件 10,000千円以内 貸付残額の3/100以内
用 地 取 得 費 助 成 金	令和3年度から 令和7年度まで	工場等設置奨励金と合わせて1件 1,000,000千円以内 用地取得費の10%
燃 料 電 池 自 動 車 リ ー ス 料	令和3年度から 令和8年度まで	6,156千円
水 素 ス テ ー シ ョ ン 設 置 奨 励 補 助 金	令和3年度から 令和10年度まで	奨励措置の認定を受けた施設の土地、建物及び償却資 産に係る固定資産税納付額(納付の翌年から5年間、 100/100)及び用地取得費の5%(上限10,000千円、5ヶ 年に分割)
道 路 新 設 改 良 事 業	令和3年度から 令和4年度まで	70,000千円

事 項	期 間	限 度 額
地 方 道 路 整 備 事 業	令和3年度から 令和6年度まで	3,633,000千円並びにその利子及び事務費
水 路 改 良 事 業	令和3年度から 令和4年度まで	10,000千円
河 川 改 良 事 業	令和3年度から 令和4年度まで	10,000千円
排 水 機 場 等 施 設 整 備 事 業	令和3年度から 令和4年度まで	15,000千円
小 学 校 建 設 事 業	令和3年度から 令和4年度まで	9,000千円
中 学 校 建 設 事 業	令和3年度から 令和4年度まで	1,058,743千円
資 料 館 等 空 調 設 備 リ ー ス 料	令和3年度から 令和13年度まで	13,206千円
資 料 館 等 L E D 照 明 リ ー ス 料	令和3年度から 令和13年度まで	4,324千円
乗 用 型 芝 刈 機 リ ー ス 料	令和3年度から 令和13年度まで	12,493千円
学 校 給 食 献 立 管 理 シ ス テ ム 費	令和3年度から 令和4年度まで	211千円

第3表 地方債

起 債 の 目 的	限度額(千円)	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
子育て支援センター施設整備事業	5,200	証 書 借 入	年利 5.0%以内 (ただし,利率見直し方式で借り入れる資金について,利率の見直しを行った後においては,当該見直し後の利率)	借入れの日から据置期間を含めて25ヶ年以内に償還する。ただし,市財政の都合により,償還年限を短縮又は繰上償還をなし,若しくは借換えすることができ。
土 地 改 良 事 業	13,200			
漁 港 新 設 改 良 事 業	22,000			
交 通 安 全 施 設 整 備 事 業	8,200			
道 路 新 設 改 良 事 業	380,200			
橋 り ょ う 新 設 改 良 事 業	44,100			
河 川 浚 渫 事 業	12,000			
河 川 改 良 事 業	77,400			
都 市 計 画 事 業	165,600			
公 営 住 宅 改 善 事 業	24,500			
消 防 施 設 整 備 事 業	223,400			
防 災 施 設 整 備 事 業	1,200			
中 学 校 施 設 整 備 事 業	730,000			
公 民 館 施 設 整 備 事 業	23,000			
災 害 復 旧 事 業	38,200			
臨 時 財 政 対 策 債	2,850,000			

一 般 会 計 予 算 に 関 す る 説 明

1. 総括

(歳 入)

(千円)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1. 市税	27,354,957	29,105,480	△1,750,523
2. 地方譲与税	595,710	595,710	0
3. 利子割交付金	30,000	30,000	0
4. 配当割交付金	121,000	121,000	0
5. 株式等譲渡所得割交付金	87,000	87,000	0
6. 法人事業税交付金	240,000	208,726	31,274
7. 地方消費税交付金	4,140,348	4,080,282	60,066
8. ゴルフ場利用税交付金	85,000	85,000	0
9. 自動車取得税交付金	1	0	1
10. 環境性能割交付金	73,814	84,261	△10,447
11. 地方特例交付金	366,000	215,000	151,000
12. 地方交付税	3,190,000	2,850,000	340,000
13. 交通安全対策特別交付金	25,000	24,000	1,000
14. 分担金及び負担金	378,299	406,704	△28,405
15. 使用料及び手数料	1,023,744	1,009,594	14,150
16. 国庫支出金	9,832,328	9,892,622	△60,294

(千円)

[illegible]

(歳 出)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1. 議会費	479,962	480,651	△689
2. 総務費	7,814,115	7,222,972	591,143
3. 民生費	26,378,763	25,901,157	477,606
4. 衛生費	5,679,191	6,181,880	△502,689
5. 労働費	80,975	69,710	11,265
6. 農林水産業費	1,530,866	1,650,701	△119,835
7. 商工費	1,142,054	976,209	165,845
8. 土木費	6,749,306	7,438,059	△688,753
9. 消防費	2,644,582	2,716,643	△72,061
10. 教育費	6,484,749	6,029,695	455,054
11. 災害復旧費	120,000	120,000	0
12. 公債費	4,160,437	3,882,323	278,114
13. 諸支出金	1,400,000	1,800,000	△400,000
14. 予備費	30,000	30,000	0
歳 出 合 計	64,695,000	64,500,000	195,000

(千円)

本年度予算額の財源内訳			
特定財源			一般財源
国・県支出金	地方債	その他	
		6	479,956
609,798		571,553	6,632,764
12,692,176	5,200	881,221	12,800,166
148,309		1,022,436	4,508,446
		35,089	45,886
246,273	35,200	48,883	1,200,510
596		251,036	890,422
592,634	712,000	368,953	5,075,719
43,556	224,600	28,795	2,347,631
640,926	753,000	332,446	4,758,377
78,500	38,200	3,280	20
		481,504	3,678,933
		1,400,000	
			30,000
15,052,768	1,768,200	5,425,202	42,448,830

2. 歳入

(款) 1. 市税

(項) 1. 市民税

目	本年度	前年度	比較
1. 個人	11,101,334	11,588,463	△ 487,129
2. 法人	959,681	1,443,054	△ 483,373
計	12,061,015	13,031,517	△ 970,502

(款) 1. 市税

(項) 2. 固定資産税

目	本年度	前年度	比較
1. 固定資産税	12,072,000	12,796,000	△ 724,000
2. 国有資産等所在市町村交付金	11,772	11,781	△ 9
計	12,083,772	12,807,781	△ 724,009

(款) 1. 市税

(項) 3. 軽自動車税

目	本年度	前年度	比較
1. 環境性能割	19,631	24,405	△ 4,774
2. 種別割	628,834	603,814	25,020
計	648,465	628,219	20,246

(千円)

節	金額	説明
1. 現年課税分	10,939,334	均等割 342,410
		所得割 10,596,924
2. 滞納繰越分	162,000	滞納繰越分 162,000
1. 現年課税分	953,681	均等割 503,681
		法人税割 450,000
2. 滞納繰越分	6,000	滞納繰越分 6,000

(千円)

節	金額	説明
1. 現年課税分	11,942,000	土地 4,010,000
		家屋 5,491,000
		償却資産 2,441,000
2. 滞納繰越分	130,000	滞納繰越分 130,000
1. 交付金	11,772	交付金 11,772

(千円)

節	金額	説明
1. 環境性能割	19,631	環境性能割 19,631
1. 現年課税分	617,834	原動機付自転車 22,918
		二輪の軽自動車 10,713
		三輪の軽自動車 30
		四輪の軽自動車 554,140
		小型特殊自動車 8,433
		二輪の小型自動車 21,600
2. 滞納繰越分	11,000	滞納繰越分 11,000

(款) 1. 市税

(項) 4. 市たばこ税

目	本年度	前年度	比較
1. 市たばこ税	1,374,495	1,403,798	△ 29,303
計	1,374,495	1,403,798	△ 29,303

(款) 1. 市税

(項) 5. 鉱産税

目	本年度	前年度	比較
1. 鉱産税	10	15	△ 5
計	10	15	△ 5

(款) 1. 市税

(項) 6. 入湯税

目	本年度	前年度	比較
1. 入湯税	10,200	15,150	△ 4,950
計	10,200	15,150	△ 4,950

(款) 1. 市税

(項) 7. 都市計画税

目	本年度	前年度	比較
1. 都市計画税	1,177,000	1,219,000	△ 42,000
計	1,177,000	1,219,000	△ 42,000

(款) 2. 地方譲与税

(項) 1. 地方揮発油譲与税

目	本年度	前年度	比較
1. 地方揮発油譲与税	166,000	166,000	0
計	166,000	166,000	0

(款) 2. 地方譲与税

(項) 2. 自動車重量譲与税

目	本年度	前年度	比較
1. 自動車重量譲与税	410,000	410,000	0
計	410,000	410,000	0

(千円)

節	金額	説明
1. 現年課税分	1,374,495	従量割 1,374,495

(千円)

節	金額	説明
1. 現年課税分	10	現年課税分 10

(千円)

節	金額	説明
1. 現年課税分	10,200	現年課税分 10,200

(千円)

節	金額	説明
1. 現年課税分	1,164,000	現年課税分 1,164,000
2. 滞納繰越分	13,000	滞納繰越分 13,000

(千円)

節	金額	説明
1. 地方揮発油譲与税	166,000	地方揮発油譲与税 166,000

(千円)

節	金額	説明
1. 自動車重量譲与税	410,000	自動車重量譲与税 410,000

(款) 2. 地方譲与税

(項) 3. 地方道路譲与税

目	本年度	前年度	比較
1. 地方道路譲与税	1	1	0
計	1	1	0

(款) 2. 地方譲与税

(項) 4. 森林環境譲与税

目	本年度	前年度	比較
1. 森林環境譲与税	19,709	19,709	0
計	19,709	19,709	0

(款) 3. 利子割交付金

(項) 1. 利子割交付金

目	本年度	前年度	比較
1. 利子割交付金	30,000	30,000	0
計	30,000	30,000	0

(款) 4. 配当割交付金

(項) 1. 配当割交付金

目	本年度	前年度	比較
1. 配当割交付金	121,000	121,000	0
計	121,000	121,000	0

(款) 5. 株式等譲渡所得割交付金

(項) 1. 株式等譲渡所得割交付金

目	本年度	前年度	比較
1. 株式等譲渡所得割交付金	87,000	87,000	0
計	87,000	87,000	0

(款) 6. 法人事業税交付金

(項) 1. 法人事業税交付金

目	本年度	前年度	比較
1. 法人事業税交付金	240,000	208,726	31,274
計	240,000	208,726	31,274

(千円)

節	金額	説明
1. 地方道路譲与税	1	地方道路譲与税

(千円)

節	金額	説明
1. 森林環境譲与税	19,709	森林環境譲与税

(千円)

節	金額	説明
1. 利子割交付金	30,000	利子割交付金

(千円)

節	金額	説明
1. 配当割交付金	121,000	配当割交付金

(千円)

節	金額	説明
1. 株式等譲渡所得割交付金	87,000	株式等譲渡所得割交付金

(千円)

節	金額	説明
1. 法人事業税交付金	240,000	法人事業税交付金

(款) 7. 地方消費税交付金

(項) 1. 地方消費税交付金

目	本年度	前年度	比較
1. 地方消費税交付金	4,140,348	4,080,282	60,066
計	4,140,348	4,080,282	60,066

(款) 8. ゴルフ場利用税交付金

(項) 1. ゴルフ場利用税交付金

目	本年度	前年度	比較
1. ゴルフ場利用税交付金	85,000	85,000	0
計	85,000	85,000	0

(款) 9. 自動車取得税交付金

(項) 1. 自動車取得税交付金

目	本年度	前年度	比較
1. 自動車取得税交付金	1	0	1
計	1	0	1

(款) 10. 環境性能割交付金

(項) 1. 環境性能割交付金

目	本年度	前年度	比較
1. 環境性能割交付金	73,814	84,261	△ 10,447
計	73,814	84,261	△ 10,447

(款) 11. 地方特例交付金

(項) 1. 地方特例交付金

目	本年度	前年度	比較
1. 地方特例交付金	216,000	215,000	1,000
計	216,000	215,000	1,000

(千円)

節	金額	説明
1. 地方消費税交付金	4, 140, 348	地方消費税交付金 4, 140, 348

(千円)

節	金額	説明
1. ゴルフ場利用税交付金	85, 000	ゴルフ場利用税交付金 85, 000

(千円)

節	金額	説明
1. 自動車取得税交付金	1	自動車取得税交付金 1

(千円)

節	金額	説明
1. 環境性能割交付金	73, 814	環境性能割交付金 73, 814

(千円)

節	金額	説明
1. 地方特例交付金	216, 000	地方特例交付金 216, 000

(款)11. 地方特例交付金

(項) 2. 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交

目	本年度	前年度	比較
1. 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	150,000	0	150,000
計	150,000	0	150,000

(款)12. 地方交付税

(項) 1. 地方交付税

目	本年度	前年度	比較
1. 地方交付税	3,190,000	2,850,000	340,000
計	3,190,000	2,850,000	340,000

(款)13. 交通安全対策特別交付金

(項) 1. 交通安全対策特別交付金

目	本年度	前年度	比較
1. 交通安全対策特別交付金	25,000	24,000	1,000
計	25,000	24,000	1,000

(款)14. 分担金及び負担金

(項) 1. 分担金

目	本年度	前年度	比較
1. 農林水産業費分担金	4,400	4,500	△ 100
2. 土木費分担金	1,700	1,700	0
3. 災害復旧費分担金	3,280	3,280	0
計	9,380	9,480	△ 100

交付金

(千円)

節	金額	説明
1. 新型コロナウイルス 感染症対策地方税減 収補填特別交付金	150,000	新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金 150,000

(千円)

節	金額	説明
1. 地方交付税	3,190,000	普通交付税 2,770,000 特別交付税 420,000

(千円)

節	金額	説明
1. 交通安全対策特別交 付金	25,000	交通安全対策特別交付金 25,000

(千円)

節	金額	説明
1. 農業費分担金	2,400	土地改良事業費分担金 2,400
2. 林業費分担金	2,000	森林保全事業費分担金 2,000
1. 道路橋りょう費分担 金	1,200	道路新設改良事業費分担金 1,200
2. 河川費分担金	500	水路新設改良事業費分担金 500
1. 農林水産施設災害復 旧費分担金	3,280	農地農業用施設災害復旧費分担金 3,280

(款) 14. 分担金及び負担金

(項) 2. 負担金

目	本年度	前年度	比較
1. 総務費負担金	169	78	91
2. 民生費負担金	360,301	388,559	△ 28,258
3. 衛生費負担金	1,500	1,500	0
4. 教育費負担金	6,949	7,087	△ 138
計	368,919	397,224	△ 28,305

(款) 15. 使用料及び手数料

(項) 1. 使用料

目	本年度	前年度	比較
1. 総務費使用料	100,858	102,600	△ 1,742
2. 民生費使用料	5,902	6,502	△ 600

(千円)

節	金額	説明	
1. 総務管理費負担金	169	旧伝染病隔離病舎管理事務費負担金	169
1. 社会福祉費負担金	18,898	養護老人ホーム措置費負担金	18,898
2. 児童福祉費負担金	341,403	助産施設措置費負担金	1
		母子生活支援施設措置費負担金	1
		子育て支援ショートステイ事業費負担金	100
		保育所保育料	341,001
		日本スポーツ振興センター共済掛金負担金	300
1. 保健衛生費負担金	1,500	未熟児養育医療費負担金	1,500
1. 小学校費負担金	4,511	日本スポーツ振興センター共済掛金負担金	4,511
2. 中学校費負担金	2,361	日本スポーツ振興センター共済掛金負担金	2,361
3. 幼稚園費負担金	77	日本スポーツ振興センター共済掛金負担金	77

(千円)

節	金額	説明	
1. 総務管理費使用料	100,858	庁舎土地建物使用料	4,049
		男女共同参画センター使用料	1,056
		市民会館使用料	14,308
		文化会館使用料	21,232
		鈴が谷運動広場使用料	785
		コミュニティセンター使用料	1
		市立体育館使用料	44,480
		西部体育館使用料	3,527
		野球場使用料	3,067
		陸上競技場使用料	3,073
		鼓ヶ浦サン・スポーツランド使用料	5,280
1. 社会福祉費使用料	2	ベルホーム使用料	2
2. 児童福祉費使用料	5,900	一時預かり利用料	5,500

(款)15. 使用料及び手数料

(項) 1. 使用料

目	本年度	前年度	比較
3. 衛生費使用料	25,547	26,413	△ 866
4. 労働費使用料	8,671	9,369	△ 698
5. 農林水産業費使用料	1,861	1,585	276
6. 商工費使用料	2,421	2,421	0
7. 土木費使用料	406,278	404,888	1,390
8. 消防費使用料	21	20	1
9. 教育費使用料	1,861	2,106	△ 245
計	553,420	555,904	△ 2,484

(千円)

節	金額	説明	
		病後児保育利用料	400
1. 保健衛生費使用料	16,547	霊柩車使用料	6,144
		斎苑使用料	10,403
2. 清掃費使用料	9,000	不燃物リサイクルセンター土地使用料	9,000
1. 労働諸費使用料	8,671	共同作業場使用料	4,966
		労働福祉会館使用料	3,705
1. 農業費使用料	1,544	農村環境改善センター使用料	946
		法定外公共物占用料	598
2. 水産業費使用料	317	漁港占用料	317
1. 商工費使用料	2,421	伝統産業会館使用料	94
		共同倉庫使用料	861
		海水浴場駐車場使用料	1,466
1. 道路橋りょう費使用料	105,000	道路占用料	105,000
2. 河川費使用料	100	河川占用料	100
3. 都市計画費使用料	5,844	公園占用料	5,812
		公園使用料	32
4. 住宅費使用料	295,334	住宅使用料	295,334
1. 消防費使用料	21	消防施設使用料	10
		河川防災センター使用料	11
1. 社会教育費使用料	1,861	佐佐木信綱記念館使用料	12
		ふれあいセンター使用料	768
		博物館観覧料	251
		公民館使用料	792
		図書館分館使用料	38

(款)15. 使用料及び手数料

(項) 2. 手数料

目	本年度	前年度	比較
1. 総務費手数料	93,744	94,813	△ 1,069
2. 民生費手数料	2	2	0
3. 衛生費手数料	356,918	335,875	21,043
4. 土木費手数料	18,458	21,798	△ 3,340
5. 消防費手数料	1,200	1,200	0
6. 教育費手数料	2	2	0
計	470,324	453,690	16,634

(千円)

節	金額	説明	
1. 総務管理費手数料	21,273	印鑑証明手数料	17,877
		印鑑登録証交付手数料	1,999
		諸証明手数料	1,160
		行政不服審査法関係手数料	1
		個人番号カード再交付手数料	236
2. 徴税費手数料	17,024	税務関係証明手数料	13,174
		自動車臨時運行許可手数料	1,350
		督促手数料	2,500
3. 戸籍住民基本台帳費	55,447	戸籍手数料	23,750
手数料		住民基本台帳手数料	31,697
1. 児童福祉費手数料	2	督促手数料	2
1. 保健衛生費手数料	9,059	犬の登録等手数料	3,008
		狂犬病予防注射済票交付手数料	6,051
2. 清掃費手数料	347,859	ごみ処理等手数料	339,378
		粗大ごみ収集業務手数料	7,922
		諸証明手数料	559
1. 土木管理費手数料	100	諸証明手数料	100
2. 都市計画費手数料	18,358	建築確認申請等手数料	5,141
		開発行為許可申請等手数料	4,037
		屋外広告物許可手数料	8,786
		適合証明手数料	392
		諸証明手数料	2
1. 消防費手数料	1,200	危険物取扱許可手数料	1,200
1. 幼稚園費手数料	2	督促手数料	2

(款)16. 国庫支出金

(項) 1. 国庫負担金

目	本年度	前年度	比較
1. 民生費国庫負担金	7,888,135	7,932,304	△ 44,169
2. 教育費国庫負担金	278,345	295,834	△ 17,489
3. 災害復旧費国庫負担金	66,700	66,700	0
計	8,233,180	8,294,838	△ 61,658

(千円)

節	金額	説明
1. 社会福祉費国庫負担金	1,982,571	国民健康保険基盤安定負担金 178,500 経過的福祉手当負担金 267 特別障害者手当負担金 51,408 自立支援給付費負担金 1,752,396
2. 児童福祉費国庫負担金	4,684,176	子育てのための施設等利用給付交付金 20,280 子どものための教育・保育給付交付金 1,568,626 助産施設措置費負担金 848 母子生活支援施設措置費負担金 15,870 児童手当負担金 2,272,355 児童扶養手当負担金 207,611 障害児福祉手当負担金 20,088 障害児通所支援事業費負担金 578,498
3. 生活保護費国庫負担金	1,221,388	生活扶助費等負担金 510,370 医療扶助費等負担金 643,229 介護扶助費負担金 46,575 自立相談支援事業費負担金 14,699 被保護者就労支援事業負担金 1,763 住居確保給付金負担金 4,752
1. 教育総務費国庫負担金	274,902	子どものための教育・保育給付交付金 60,882 子育てのための施設等利用給付交付金 214,020
2. 中学校費国庫負担金	3,443	公立学校施設整備費負担金 3,443
1. 公共土木施設災害復旧費国庫負担金	66,700	公共土木施設災害復旧費負担金 66,700

(款)16. 国庫支出金

(項) 2. 国庫補助金

目	本年度	前年度	比較
1. 総務費国庫補助金	203,317	148,135	55,182
2. 民生費国庫補助金	526,594	300,560	226,034
3. 衛生費国庫補助金	56,942	82,425	△ 25,483
4. 農林水産業費国庫補助金	484	2,944	△ 2,460

(千円)

節	金額	説明	
1. 総務管理費国庫補助金	203,317	社会保障・税番号制度システム整備費補助金	1,269
		個人番号カード交付事業費補助金	103,402
		個人番号カード交付事務費補助金	87,330
		外国人受入環境整備交付金	5,088
		マイナポイント事業費補助金	6,228
1. 社会福祉費国庫補助金	68,334	重層的支援体制整備事業への移行準備事業費補助金	4,935
		地域生活支援事業費補助金	63,399
2. 児童福祉費国庫補助金	443,282	子ども・子育て支援交付金	173,690
		保育対策総合支援事業費補助金	20,050
		児童虐待・DV対策等総合支援事業費補助金	5,058
		子ども・子育て支援体制整備総合推進事業費補助金	478
		子ども・子育て支援事業費補助金	8,247
		母子家庭等対策総合支援事業費補助金	6,205
		保育所等整備交付金	229,554
3. 生活保護費国庫補助金	14,978	生活保護適正実施推進事業費補助金	10,682
		中国残留邦人等支援事業費補助金	72
		子どもの学習・生活支援事業費補助金	857
		家計改善支援事業費補助金	2,709
		就労準備支援事業費補助金	658
1. 保健衛生費国庫補助金	56,942	子ども・子育て支援交付金	2,305
		妊娠出産包括支援事業費補助金	3,413
		産婦健診事業費補助金	7,600
		未熟児養育医療費補助金	4,738
		感染症予防事業費等補助金	574
		風しん追加対策事業費補助金	27,969
		循環型社会形成推進交付金	10,343
1. 林業費国庫補助金	484	美しい森林づくり基盤整備交付金	484

(款)16. 国庫支出金

(項) 2. 国庫補助金

目	本年度	前年度	比較
5. 土木費国庫補助金	571,014	874,652	△ 303,638
6. 消防費国庫補助金	18,040	31,236	△ 13,196
7. 教育費国庫補助金	185,271	114,166	71,105

(千円)

節	金額	説明	
1. 土木管理費国庫補助金	11,275	防災・安全交付金	3,300
		道路交通安全対策事業費補助金	7,975
2. 道路橋りょう費国庫補助金	277,865	社会資本整備総合交付金	79,000
		防災・安全交付金	153,050
		道路メンテナンス事業費補助金	45,815
3. 河川費国庫補助金	43,000	防災・安全交付金	43,000
4. 都市計画費国庫補助金	214,339	社会資本整備総合交付金	37,750
		防災・安全交付金	176,000
		空き家対策総合支援事業費補助金	589
5. 住宅費国庫補助金	24,535	社会資本整備総合交付金	24,535
1. 消防費国庫補助金	18,040	防災・安全交付金	18,040
1. 教育総務費国庫補助金	6,680	社会保障・税番号制度システム整備費補助金	81
		幼稚園型一時預かり事業費補助金	499
		子ども・子育て支援交付金	3,600
		定住外国人就学支援事業補助金	2,500
2. 小学校費国庫補助金	14,831	小学校理科教育設備整備費等補助金	1,600
		小学校就学援助費補助金	37
		小学校特別支援教育就学奨励費補助金	4,711
		学校施設環境改善交付金	7,569
		教育支援体制整備事業費補助金	914
3. 中学校費国庫補助金	146,266	中学校理科教育設備整備費等補助金	1,200
		中学校就学援助費補助金	180
		中学校特別支援教育就学奨励費補助金	2,187
		学校施設環境改善交付金	142,242
		教育支援体制整備事業費補助金	457
4. 社会教育費国庫補助金	17,494	遺跡調査費補助金	4,500
		文化財保存活用地域計画作成事業費補助金	11,494
		二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金	1,500

(款)16. 国庫支出金

(項) 2. 国庫補助金

目	本年度	前年度	比較
△. 商工費国庫補助金	-	5,000	△ 5,000
計	1,561,662	1,559,118	2,544

(款)16. 国庫支出金

(項) 3. 委託金

目	本年度	前年度	比較
1. 総務費委託金	2,429	2,537	△ 108
2. 民生費委託金	32,857	32,851	6
3. 消防費委託金	2,200	3,278	△ 1,078
計	37,486	38,666	△ 1,180

(款)17. 県支出金

(項) 1. 県負担金

目	本年度	前年度	比較
1. 総務費県負担金	17,226	17,175	51
2. 民生費県負担金	3,396,725	3,372,609	24,116
3. 衛生費県負担金	140	0	140
4. 土木費県負担金	6,303	16,545	△ 10,242
5. 消防費県負担金	6,267	5,733	534

(千円)

節	金額	説明

(千円)

節	金額	説明
1. 総務管理費委託金	2,429	中長期在留者住居地届出等事務委託金 2,329 自衛官募集事務委託金 100
1. 社会福祉費委託金	32,000	拠出年金事務委託金 32,000
2. 児童福祉費委託金	857	特別児童扶養手当法施行事務委託金 857
1. 消防費委託金	2,200	樋門管理委託金 2,200

(千円)

節	金額	説明
1. 総務管理費県負担金	17,226	県移譲事務費交付金 17,226
1. 社会福祉費県負担金	1,741,498	国民健康保険基盤安定負担金 587,250 自立支援給付費負担金 876,197 後期高齢者医療保険基盤安定負担金 278,051
2. 児童福祉費県負担金	1,590,227	子育てのための施設等利用給付交付金 10,140 私立保育所運営費負担金 785,318 助産施設措置費負担金 424 母子生活支援施設措置費負担金 7,935 児童手当負担金 497,161 障害児通所支援事業費負担金 289,249
3. 生活保護費県負担金	65,000	生活保護費負担金 65,000
1. 保健衛生費県負担金	140	埋火葬費負担金 140
1. 土木管理費県負担金	6,303	地籍調査費負担金 6,303
1. 消防費県負担金	6,267	消防学校職員派遣費負担金 6,267

(款)17. 県支出金

(項) 1. 県負担金

目	本年度	前年度	比較
6. 教育費県負担金	137,537	127,132	10,405
計	3,564,198	3,539,194	25,004

(款)17. 県支出金

(項) 2. 県補助金

目	本年度	前年度	比較
1. 総務費県補助金	6,190	0	6,190
2. 民生費県補助金	847,152	817,278	29,874
3. 衛生費県補助金	19,227	21,132	△ 1,905

(千円)

節	金額	説明	
1. 教育総務費県負担金	137,537	子どものための教育・保育給付事業費負担金	30,527
		子育てのための施設等利用給付交付金	107,010

(千円)

節	金額	説明	
1. 総務管理費県補助金	6,190	みえ森と緑の県民税市町交付金	6,190
1. 社会福祉費県補助金	305,790	特定不妊治療費助成事業費補助金	2,177
		戦没者等の遺族に対する特別弔慰金事務市町交付金	53
		障がい者医療費補助金	233,961
		地域生活支援事業費補助金	31,698
		高齢者地域福祉推進事業費補助金	3,126
		隣保館運営費補助金	20,740
		隣保館整備費補助金	14,035
2. 児童福祉費県補助金	541,362	子ども・子育て支援交付金	173,690
		私立保育所特別保育対策費補助金	27,968
		保育対策総合支援事業費補助金	9,075
		認可外保育施設補助金	120
		放課後児童対策費補助金	2,643
		子ども医療費補助金	274,844
		小児慢性特定疾病児童日常生活用具給付事業費補助金	128
		ひとり親家庭学習支援ボランティア事業費補助金	2,917
		一人親家庭等医療費補助金	48,527
		みえ森と緑の県民税市町交付金	1,450
1. 保健衛生費県補助金	19,227	子ども・子育て支援交付金	2,305
		小児救急医療支援事業補助金	896
		未熟児養育医療費補助金	2,369

(款)17. 県支出金

(項) 2. 県補助金

目	本年度	前年度	比較
4. 農林水産業費県補助金	232, 789	233, 756	△ 967
5. 商工費県補助金	500	3, 564	△ 3, 064
6. 土木費県補助金	750	1, 500	△ 750
7. 消防費県補助金	15, 372	29, 912	△ 14, 540
8. 教育費県補助金	39, 605	43, 951	△ 4, 346

(千円)

節	金額	説明
		健康増進事業費補助金 6,868
		地域自殺対策強化事業補助金 388
		浄化槽設置促進事業補助金 6,115
		小児救急地域医師研修事業費補助金 136
		骨髄等移植ドナー助成事業補助金 150
1. 農業費県補助金	205,654	農業委員会費交付金 4,560
		農地利用最適化交付金 5,568
		機構集積支援事業費補助金 3,019
		農用地利用集積特別対策事業費補助金 39,197
		中山間地域等直接支払交付金 2,053
		新規就農・経営継承総合支援事業費補助金 10,500
		強い農業・担い手づくり総合支援交付金 25,000
		担い手確保・経営強化支援事業費補助金 20,000
		農業経営基盤強化資金利子補給費補助金 62
		経営所得安定対策等推進事業費補助金 7,720
		多面的機能支払交付金 61,575
		農村地域防災減災事業費補助金 20,000
		農業水路等長寿命化・防災減災事業費補助金 6,400
2. 林業費県補助金	3,490	森林環境創造事業費補助金 387
		みえ森と緑の県民税市町交付金 3,103
3. 水産業費県補助金	23,645	海岸漂着物等対策費補助金 1,645
		漁港施設長寿命化事業費補助金 22,000
1. 商工費県補助金	500	三重県市町連携型中小企業金融支援補助金 500
1. 都市計画費県補助金	750	三重県移住支援事業費補助金 750
1. 消防費県補助金	15,372	石油貯蔵施設立地対策等補助金 6,522
		地域減災力強化推進事業費補助金 540
		住まい安心支援事業費補助金 8,310
1. 教育総務費県補助金	29,213	幼稚園型一時預かり事業費補助金 499

(款)17. 県支出金

(項) 2. 県補助金

目	本年度	前年度	比較
9. 災害復旧費県補助金	11,800	11,800	0
計	1,173,385	1,162,893	10,492

(款)17. 県支出金

(項) 3. 委託金

目	本年度	前年度	比較
1. 総務費委託金	380,636	387,807	△ 7,171
2. 民生費委託金	713	712	1
3. 衛生費委託金	72,000	0	72,000
4. 農林水産業費委託金	13,000	54,400	△ 41,400
5. 商工費委託金	96	96	0

(千円)

節	金額	説明	
		子どものための教育・保育給付事業費補助金	21,614
		子ども・子育て支援交付金	3,600
		外国人児童生徒受入促進事業費補助金	3,500
2. 社会教育費県補助金	8,992	子ども・地域活動推進事業費補助金	2,172
		地域文化財総合活性化事業補助金	1,050
		みえ森と緑の県民税市町交付金	5,770
3. 幼稚園費県補助金	1,400	みえ森と緑の県民税市町交付金	1,400
1. 農林水産施設災害復旧費県補助金	11,800	農林水産施設災害復旧費補助金	11,800

(千円)

節	金額	説明	
1. 総務管理費委託金	685	人権啓発事業委託金	685
2. 徴税費委託金	299,485	県民税徴収事務委託金	299,485
3. 戸籍住民基本台帳費委託金	174	人口動態調査委託金	174
4. 選挙費委託金	72,825	在外選挙人名簿登録委託金	30
		衆議院議員選挙委託金	72,795
5. 統計調査費委託金	7,467	人口推計調査委託金	315
		諸統計調査委託金	120
		経済センサス活動調査委託金	7,032
1. 社会福祉費委託金	713	行旅病人死亡人取扱事務委託金	492
		社会福祉統計調査委託金	221
1. 保健衛生費委託金	72,000	地域外来検査センター運営委託金	72,000
1. 農業費委託金	13,000	農地中間管理機構関連農地整備事業委託金	10,000
		農業競争力強化農地整備事業委託金	3,000
1. 商工費委託金	96	東海自然歩道維持管理委託金	96

(款)17. 県支出金

(項) 3. 委託金

目	本年度	前年度	比較
6. 土木費委託金	14,567	14,805	△ 238
7. 消防費委託金	1,677	1,677	0
8. 教育費委託金	168	500	△ 332
計	482,857	459,997	22,860

(款)18. 財産収入

(項) 1. 財産運用収入

目	本年度	前年度	比較
1. 総務費財産運用収入	27,224	31,363	△ 4,139
2. 民生費財産運用収入	34	34	0
3. 衛生費財産運用収入	818	90	728
4. 労働費財産運用収入	729	9	720
5. 農林水産業費財産運用収入	100	2	98
6. 土木費財産運用収入	544	544	0
7. 消防費財産運用収入	1,122	1,122	0
8. 教育費財産運用収入	4,840	4,851	△ 11

(千円)

節	金額	説明	
1. 港湾費委託金	10,000	海岸等環境整備委託金	10,000
2. 都市計画費委託金	4,567	建築動態統計調査事務委託金	67
		公園維持管理委託金	4,500
1. 消防費委託金	1,677	樋門管理委託金	650
		排水機場管理委託金	1,027
1. 教育総務費委託金	168	子ども支援ネットワーク・アクション事業委託金	168

(千円)

節	金額	説明	
1. 総務管理費財産運用	27,224	土地貸付収入	11,759
収入		建物貸付収入	11,839
		配当金	186
		基金運用利子	3,440
1. 社会福祉費財産運用	30	土地貸付収入	30
収入			
2. 児童福祉費財産運用	4	土地貸付収入	4
収入			
1. 保健衛生費財産運用	392	土地貸付収入	150
収入		建物貸付収入	242
2. 水道費財産運用収入	426	配当金	426
1. 労働諸費財産運用収	729	建物貸付収入	729
入			
1. 農業費財産運用収入	100	建物貸付収入	100
1. 住宅費財産運用収入	544	土地貸付収入	544
1. 消防費財産運用収入	1,122	建物貸付収入	1,122
1. 社会教育費財産運用	556	建物貸付収入	556
収入			

(款)18. 財産収入

(項) 1. 財産運用収入

目	本年度	前年度	比較
△. 商工費財産運用収入	-	1	△ 1
計	35,411	38,016	△ 2,605

(款)18. 財産収入

(項) 2. 財産売却収入

目	本年度	前年度	比較
1. 総務費財産売却収入	100	100	0
2. 諸支出金財産売却収入	100,000	100,000	0
計	100,100	100,100	0

(款)19. 寄附金

(項) 1. 寄附金

目	本年度	前年度	比較
1. 総務費寄附金	213,000	183,000	30,000
2. 民生費寄附金	50	50	0
3. 労働費寄附金	2,000	2,000	0
4. 教育費寄附金	110	110	0
計	215,160	185,160	30,000

(款)20. 繰入金

(項) 1. 繰入金

目	本年度	前年度	比較
1. 一般繰入金	3,260,000	2,500,000	760,000
2. 総務費繰入金	10,330	3,484	6,846

(千円)

節	金額	説明
2. 保健体育費財産運用 収入	4,284	給食センター厨房設備貸付収入 4,284

(千円)

節	金額	説明
1. 総務管理費財産売払 収入	100	不用物品売払収入 100
1. 普通財産取得費財産 売払収入	100,000	市有地売払金 100,000

(千円)

節	金額	説明
1. 総務管理費寄附金	213,000	まちづくり応援寄附金 3,000 すずか応援寄附金 210,000
1. 社会福祉費寄附金	50	社会福祉事業費寄附金 50
1. 労働諸費寄附金	2,000	移住支援寄附金 2,000
1. 教育総務費寄附金	110	交通遺児見舞金寄附金 100 教育用物品購入費寄附金 10

(千円)

節	金額	説明
1. 一般繰入金	3,260,000	財政調整基金繰入金 3,260,000
1. 総務管理費繰入金	8,062	まちづくり応援基金繰入金 2,465 みえ森と緑基金繰入金 1,310

(款)20. 繰入金

(項) 1. 繰入金

目	本年度	前年度	比較
3. 民生費繰入金	27,067	111,145	△ 84,078
4. 衛生費繰入金	256,216	200,804	55,412
5. 労働費繰入金	8,400	0	8,400
6. 農林水産業費繰入金	38,477	0	38,477
7. 商工費繰入金	107,613	23,399	84,214
8. 土木費繰入金	3,000	27,867	△ 24,867
9. 消防費繰入金	2,427	0	2,427
10. 教育費繰入金	262,052	218,732	43,320
11. 公債費繰入金	400,000	430,000	△ 30,000
△. 諸支出金繰入金	-	400,000	△ 400,000
計	4,375,582	3,915,431	460,151

(千円)

節	金額	説明	
		すずか応援基金繰入金	4,287
2. 戸籍住民基本台帳費 繰入金	2,268	すずか応援基金繰入金	2,268
1. 社会福祉費繰入金	7,608	社会福祉事業振興基金繰入金	317
		すずか応援基金繰入金	7,291
2. 児童福祉費繰入金	15,553	社会福祉事業振興基金繰入金	60
		子ども未来基金繰入金	100
		すずか応援基金繰入金	15,393
3. 生活保護費繰入金	3,906	すずか応援基金繰入金	3,906
1. 保健衛生費繰入金	4,800	すずか応援基金繰入金	4,800
2. 清掃費繰入金	251,416	公共施設整備基金繰入金	240,000
		すずか応援基金繰入金	11,416
1. 労働諸費繰入金	8,400	すずか応援基金繰入金	8,400
1. 農業費繰入金	38,227	ふるさと・水と土保全基金繰入金	1,027
		すずか応援基金繰入金	37,200
2. 水産業費繰入金	250	すずか応援基金繰入金	250
1. 商工費繰入金	107,613	すずか応援基金繰入金	107,613
1. 都市計画費繰入金	3,000	緑の基金繰入金	3,000
1. 消防費繰入金	2,427	すずか応援基金繰入金	2,427
1. 教育総務費繰入金	8,104	奨学基金繰入金	1,392
		すずか応援基金繰入金	6,712
2. 中学校費繰入金	250,000	公共施設整備基金繰入金	250,000
3. 社会教育費繰入金	3,948	文化振興基金繰入金	200
		すずか応援基金繰入金	3,748
1. 公債費繰入金	400,000	減債基金繰入金	400,000

(款)21. 繰越金

(項) 1. 繰越金

目	本年度	前年度	比較
1. 繰越金	30,000	30,000	0
計	30,000	30,000	0

(款)22. 諸収入

(項) 1. 延滞金

目	本年度	前年度	比較
1. 総務費延滞金	60,000	80,000	△ 20,000
計	60,000	80,000	△ 20,000

(款)22. 諸収入

(項) 2. 市預金利子

目	本年度	前年度	比較
1. 公債費市預金利子	171	435	△ 264
計	171	435	△ 264

(款)22. 諸収入

(項) 3. 貸付金元利収入

目	本年度	前年度	比較
1. 総務費貸付金元利収入	9	9	0
2. 民生費貸付金元利収入	310	240	70
3. 労働費貸付金元利収入	15,000	15,000	0
4. 商工費貸付金元利収入	100,010	100,010	0
5. 諸支出金貸付金元利収入	1,300,000	1,300,000	0
計	1,415,329	1,415,259	70

(千円)

節	金額	説明
1. 前年度繰越金	30,000	一般繰越金

(千円)

節	金額	説明
1. 徴税費延滞金	60,000	市税延滞金

(千円)

節	金額	説明
1. 公債費市預金利子	171	預金利子

(千円)

節	金額	説明
1. 総務管理費貸付金元 利収入	9	奨学金貸付元金
1. 社会福祉費貸付金元 利収入	310	福祉資金貸付金元利収入
1. 労働諸費貸付金元利 収入	15,000	シルバー人材センター運営資金貸付元金
1. 商工費貸付金元利収 入	100,010	商工組合中央金庫預託金
1. 普通財産取得費貸付 金元利収入	1,300,000	鈴鹿市土地開発公社貸付元金

(款)22. 諸収入

(項) 4. 受託事業収入

目	本年度	前年度	比較
1. 農林水産業費受託事業収入	600	600	0
2. 土木費受託事業収入	1,000	1,000	0
3. 消防費受託事業収入	3,351	2,374	977
計	4,951	3,974	977

(款)22. 諸収入

(項) 5. 雑入

目	本年度	前年度	比較
1. 議会費雑入	6	6	0
2. 総務費雑入	66,119	122,382	△ 56,263
3. 民生費雑入	487,555	492,848	△ 5,293
4. 衛生費雑入	381,863	288,555	93,308

(千円)

節	金額	説明
1. 農業費受託事業収入	600	農業者年金事務受託収入 600
1. 道路橋りょう費受託事業収入	1,000	道路新設改良事業受託収入 1,000
1. 消防費受託事業収入	3,351	東名阪自動車道救急業務受託収入 3,351

(千円)

節	金額	説明
1. 議会費雑入	6	議会史売払い代 6
1. 総務管理費雑入	66,117	広告掲載料 3,813 起債管理対応業務負担分 168 国体等会計対応業務負担分 250 市民会館ネーミングライツ料 1,200 イベント参加等個人負担分 125 市立体育館ネーミングライツ料 3,000 石垣池公園陸上競技場ネーミングライツ料 2,000 スポーツ振興くじ助成金 2,400 雇用保険料個人負担分等 53,161
2. 徴税費雑入	2	原動機付自転車等標識再交付代等 2
1. 社会福祉費雑入	405,785	鈴鹿亀山地区広域連合負担分 391,869 後期高齢者医療広域連合負担分 13,427 緊急一時保護本人負担分等 489
2. 児童福祉費雑入	51,770	日本スポーツ振興センター共済給付金 500 保育所職員給食費等 51,270
3. 生活保護費雑入	30,000	生活保護法による返還金等 30,000
1. 保健衛生費雑入	163,155	応急診療所収入 96,866 臨時外来検査センター収入 60,911 狂犬病予防注射代等 5,378

(款)22. 諸収入

(項) 5. 雑入

目	本年度	前年度	比較
5. 労働費雑入	289	0	289
6. 農林水産業費雑入	3,445	3,315	130
7. 商工費雑入	40,992	62,028	△ 21,036
8. 土木費雑入	18,880	16,940	1,940
9. 消防費雑入	20,674	116,409	△ 95,735
10. 教育費雑入	56,632	60,279	△ 3,647

(千円)

節	金額	説明	
2. 清掃費雑入	218,708	リサイクル物品売払収入	10,263
		電力売払収入	208,125
		施設私用電気電話料等	320
1. 労働諸費雑入	289	施設私用電気電話料等	289
1. 農業費雑入	3,445	土地改良適正化事業拠出金等	3,445
1. 商工費雑入	40,992	二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金	2,170
		C－BUS 広告協賛収入	3,884
		C－BUS 運行精算金	34,838
		利子補給返還金	10
		鈴鹿国定公園標識歩道等整備奨励金	70
		市民アイデア展協賛金	20
1. 土木管理費雑入	31	自転車売却代金等	31
2. 道路橋りょう費雑入	500	災害共済金	500
3. 都市計画費雑入	21	電力売払収入	21
4. 住宅費雑入	18,328	住宅入居敷金	2,830
		污水处理場負担金収入等	15,498
1. 消防費雑入	20,674	消防団員福祉共済制度福祉増進事業助成金	100
		消防団員等公務災害補償金収入	500
		消防団員退職報償金収入	11,465
		消防の連携・協力負担分	68
		防災航空隊職員派遣費負担分等	8,541
1. 教育総務費雑入	4,453	雇用保険料個人負担分等	4,453
2. 小学校費雑入	14,339	太陽光発電売電収入	2,463
		日本スポーツ振興センター充当補助返還金	75
		日本スポーツ振興センター共済給付金	10,000
		小学校私用電気電話料等	1,801
3. 中学校費雑入	13,018	太陽光発電売電収入	912
		日本スポーツ振興センター充当補助返還金	40

(款)22. 諸収入

(項) 5. 雑入

目	本年度	前年度	比較
計	1,076,455	1,162,762	△ 86,307

(款)23. 市債

(項) 1. 市債

目	本年度	前年度	比較
1. 民生費市債	5,200	0	5,200
2. 農林水産業費市債	35,200	43,200	△ 8,000
3. 土木費市債	712,000	879,000	△ 167,000
4. 消防費市債	224,600	202,100	22,500

(千円)

節	金額	説明	
		日本スポーツ振興センター共済給付金	11,000
		中学校私用電気電話料等	1,066
4. 幼稚園費雑入	200	日本スポーツ振興センター共済給付金	200
5. 社会教育費雑入	23,918	太陽光発電売電収入	65
		文化財緊急発掘調査負担分	6,000
		図書購入助成金	15,282
		岡田文化財団等助成金	1,000
		市民講座参加料	138
		成人式御祝いメッセージ協賛金	200
		鈴鹿市史売払い代等	1,233
6. 保健体育費雑入	704	太陽光発電売電収入	704

(千円)

節	金額	説明	
1. 児童福祉費市債	5,200	子育て支援センター施設整備債	5,200
1. 農業費市債	13,200	土地改良事業債	13,200
2. 水産業費市債	22,000	漁港新設改良事業債	22,000
1. 土木管理費市債	8,200	交通安全施設整備事業債	8,200
2. 道路橋りょう費市債	424,300	道路新設改良事業債	380,200
		橋りょう新設改良事業債	44,100
3. 河川費市債	89,400	緊急浚渫推進事業債	12,000
		河川改良事業債	77,400
4. 都市計画費市債	165,600	街路事業債	89,100
		公園事業債	76,500
5. 住宅費市債	24,500	公営住宅改善事業債	24,500
1. 消防費市債	224,600	消防施設整備債	223,400

(款)23. 市債

(項) 1. 市債

目	本年度	前年度	比較
5. 教育費市債	753, 000	424, 500	328, 500
6. 災害復旧費市債	38, 200	38, 200	0
7. 臨時財政対策債	2, 850, 000	1, 660, 000	1, 190, 000
△. 衛生費市債	-	364, 400	△ 364, 400
計	4, 618, 200	3, 611, 400	1, 006, 800

(千円)

節	金額	説明
		防災施設整備債 1, 200
1. 中学校費市債 730, 000		中学校施設整備債 730, 000
2. 社会教育費市債 23, 000		公民館施設整備債 23, 000
1. 農林水産施設災害復旧費市債 4, 900		農林水産施設災害復旧債 4, 900
2. 公共土木施設災害復旧費市債 33, 300		公共土木施設災害復旧債 33, 300
1. 臨時財政対策債 2, 850, 000		臨時財政対策債 2, 850, 000

3. 歳出

(款) 1. 議会費

(項) 1. 議会費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1. 議会費	479,962	480,651	△689			6	479,956
計	479,962	480,651	△689			6	479,956

(千円)

節	金額	説明
1. 報酬	189,403	人件費 1 1 人分 102,196
2. 給料	50,477	議員報酬
3. 職員手当等	103,059	議長 7,376
4. 共済費	80,131	副議長 6,486
7. 報償費	197	議員 174,569
8. 旅費	6,699	議員期末手当 67,833
9. 交際費	300	議員共済会負担金 63,638
10. 需用費	6,062	議会総務費
11. 役務費	5,082	議会及び議長交際費 300
12. 委託料	18,651	議会秘書業務費 120
13. 使用料及び賃借料	174	政務活動費 18,600
17. 備品購入費	200	議長会等各種団体活動費 1,000
18. 負担金補助及び交付金	19,527	事務局管理費 4,084
		議場設備修繕費 8,600
		議事調査費
		議員研修費 237
		議事運営費 2,521
		委員会運営費 3,329
		委員会調査活動費 4,470
		広報広聴費
		議会図書室管理費 934
		議会広報広聴費 13,669

(款) 2. 総務費

(項) 1. 総務管理費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1. 一般管理費	3,331,332	2,914,409	416,923	217,757		31,525	3,082,050

(千円)

節	金額	説明
1. 報酬	19,885	人件費 232人分
2. 給料	1,162,347	市長給料 12,696
3. 職員手当等	996,897	副市長給料 19,584
4. 共済費	659,400	特別職期末手当 13,558
7. 報償費	296	特別職共済費 7,634
8. 旅費	3,167	一般職 2,260,720
9. 交際費	400	秘書業務費
10. 需用費	74,158	市及び市長交際費 400
11. 役務費	35,171	全国市長会負担金等 2,977
12. 委託料	180,691	事務費 3,462
13. 使用料及び賃借料	61,239	特別職報酬等審議会委員報酬 164
17. 備品購入費	440	会計年度任用職員給与等 450,359
18. 負担金補助及び交付金	137,241	地方分権推進費 12
		庁内LAN運用費 256,676
		情報システム共通費 20,169
		マイナポイント申込支援事業費 6,228
		法令関係費
		議会関係事務費 309
		法務事務費 4,400
		法律顧問費 1,203
		情報公開費 732
		個人情報保護費 518
		行政不服審査費 212
		物品調達費 2,086
		工事・業務委託等入札費 3,579
		工事検査事務費 439
		市民参加推進事業費 4,118

(款) 2. 総務費

(項) 1. 総務管理費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
2. 人事管理費	741,813	926,277	△184,464			40,155	701,658
3. 文書広報費	126,768	132,779	△6,011			4,063	122,705
4. 財政管理費	510	674	△164				510

(千円)

節	金額	説明	
		市民参加（協働）推進事業費	400
		まちづくり応援補助事業費	2,065
		総合住民情報システム費	19,797
		証明書発行費	14,139
		証明書コンビニ交付事業費	17,763
		住民基本台帳ネットワーク事業費	16,467
		個人番号カード等交付事務費	188,466
1. 報酬	360	退職手当	689,973
3. 職員手当等	689,973	非常勤職員公務災害補償費	100
5. 災害補償費	100	職員研修費	10,630
7. 報償費	110	職員厚生費	18,174
8. 旅費	2,632	職員管理費	8,945
10. 需用費	3,554	職員共済組合補助	13,991
11. 役務費	270		
12. 委託料	23,817		
13. 使用料及び賃借料	3,402		
17. 備品購入費	605		
18. 負担金補助及び交付金	16,990		
1. 報酬	3,888	広報発行費	22,593
7. 報償費	1,785	ホームページ運営費	3,677
8. 旅費	193	メールモニター費	99
10. 需用費	33,351	テレビ広報費	3,053
11. 役務費	15,398	コミュニティFM広報費	2,818
12. 委託料	33,090	文書管理事務費	88,204
13. 使用料及び賃借料	39,008	市民相談事業費	6,224
18. 負担金補助及び交付金	55	広聴事業費	100
8. 旅費	57	予算編成費	510

(款) 2. 総務費

(項) 1. 総務管理費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
5. 会計管理費	20,245	22,912	△2,667			418	19,827
6. 財産管理費	371,957	331,177	40,780			24,988	346,969
7. 企画費	45,685	140,505	△94,820	5,088		3,914	36,683

(千円)

節	金額	説明	
10. 需用費	391		
11. 役務費	20		
13. 使用料及び賃借料	12		
18. 負担金補助及び交付金	30		
1. 報酬	972	決算調製費	293
8. 旅費	18	資金管理費	330
10. 需用費	3,215	財務会計事務管理費	19,622
11. 役務費	613		
12. 委託料	15,358		
18. 負担金補助及び交付金	69		
1. 報酬	972	登記事務費	1,500
8. 旅費	128	公有財産管理費	
10. 需用費	80,422	公有財産管理システム費	132
11. 役務費	30,847	管理事務費	7,500
12. 委託料	193,498	公用車管理費	16,252
13. 使用料及び賃借料	9,485	市有建築物営繕費	4,161
14. 工事請負費	53,620	庁舎等管理費	
17. 備品購入費	100	光熱水費	67,100
18. 負担金補助及び交付金	291	通信運搬費	11,276
26. 公課費	2,594	施設管理委託料	184,960
		維持管理費	17,146
		維持修繕費	56,720
		管理事務費	5,210
2. 給料	7,290	総合計画策定費	671
3. 職員手当等	1,618	政策推進費	3,510
7. 報償費	207	政策創造費	137
8. 旅費	612	シティセールス推進費	968

(款) 2. 総務費

(項) 1. 総務管理費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
8. 地区市民センター 費	60,769	65,173	△4,404				60,769
9. コミュニティ費	105,289	78,281	27,008	4,000		819	100,470
10. 公平委員会費	709	666	43				709

(千円)

節	金額	説明	
10. 需用費	1,757	広域連携推進費	620
11. 役務費	1,094	総合教育会議等運営費	60
12. 委託料	10,433	地方創生総合戦略推進費	167
13. 使用料及び賃借料	5	トータルマネジメント推進費	882
18. 負担金補助及び交付金	22,669	公共施設マネジメント推進費	321
		R P A等導入支援・研修事業費	3,814
		すずか応援寄附金推進費	2,000
		多文化共生推進費	11,086
		鈴鹿国際交流協会補助	21,315
		国際親善費	134
1. 報酬	1,977	管理運営費	
2. 給料	30,723	光熱水費	1,500
3. 職員手当等	7,001	通信運搬費	2,940
8. 旅費	517	施設管理委託料	2,067
10. 需用費	5,417	維持修繕費	1,500
11. 役務費	2,944	備品購入費	500
12. 委託料	3,251	事務費	52,262
13. 使用料及び賃借料	8,439		
17. 備品購入費	500		
7. 報償費	146	地域づくり推進事業費	90,523
10. 需用費	5,096	コミュニティセンター	
11. 役務費	5	光熱水費	2,900
12. 委託料	10,042	管理運営委託料	7,000
18. 負担金補助及び交付金	90,000	維持管理費	1,538
		鈴が谷運動広場	
		維持管理費	3,328
1. 報酬	314	公平委員会費	709

(款) 2. 総務費

(項) 1. 総務管理費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
11. 自治会費	112,510	112,019	491				112,510
12. 文化振興費	193,841	192,453	1,388			38,247	155,594
13. 基金費	231,038	208,831	22,207			216,449	14,589

(千円)

節	金額	説明	
8. 旅費	227		
10. 需用費	11		
11. 役務費	1		
18. 負担金補助及び交付金	156		
7. 報償費	20,189	自治会委託事務費	
10. 需用費	36	自治会事務委託料	89,285
12. 委託料	89,285	自治会長報償費	20,050
18. 負担金補助及び交付金	3,000	自治会団体事務費	3,175
1. 報酬	1,962	あなたが見せる「スズカの文化」事業費	3,767
8. 旅費	102	音楽の街事業費	632
10. 需用費	26,062	文化振興事業補助	43,508
11. 役務費	829	市民会館	
12. 委託料	99,066	光熱水費	8,627
13. 使用料及び賃借料	6,520	施設管理委託料	29,053
14. 工事請負費	15,728	維持管理費	57
18. 負担金補助及び交付金	43,572	維持修繕費	14,420
		事務費	1,401
		文化会館	
		光熱水費	15,230
		施設管理委託料	30,583
		維持管理費	73
		維持修繕費	3,008
		駐車場借上料	6,046
		事務費	1,829
		施設整備費	35,607
24. 積立金	231,038	基金運用益金等積立金	3,449
		すずか応援基金積立金	210,000

(款) 2. 総務費

(項) 1. 総務管理費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
14. 男女共同参画センター費	31,881	14,747	17,134			1,613	30,268
15. スポーツ振興費	1,046,701	621,775	424,926	2,190		76,188	968,323

(千円)

節	金額	説明
		まちづくり応援基金積立金 3,000
		森林環境基金積立金 14,589
1. 報酬	321	管理運営費
7. 報償費	1,420	光熱水費 1,700
8. 旅費	4	施設管理委託料 2,989
10. 需用費	21,591	維持管理費 4,230
11. 役務費	427	維持修繕費 19,122
12. 委託料	6,990	相談事業費 1,640
13. 使用料及び賃借料	38	男女共同参画基本計画推進費
17. 備品購入費	42	女性活躍推進費 541
18. 負担金補助及び交付金	1,048	啓発事業費 1,659
1. 報酬	22,422	スポーツ推進委員費 3,265
2. 給料	47,109	地域住民スポーツ活動費 13,239
3. 職員手当等	14,937	高齢者・健康スポーツ推進費 886
7. 報償費	6,943	スポーツクラブ振興費 588
8. 旅費	1,185	明日をひらく少年スポーツ育成事業費 1,208
10. 需用費	35,747	三重県スポーツ協会負担金 598
11. 役務費	1,007	鈴鹿市スポーツ協会補助 13,944
12. 委託料	114,636	シティマラソン開催費 4,000
13. 使用料及び賃借料	13,234	美し国三重市町対抗駅伝大会費 910
14. 工事請負費	6,000	全国大会等出場激励金 2,960
18. 負担金補助及び交付金	783,481	国際大会キャンプ地推進事業費 332
		東京オリンピック・パラリンピック大会費 710
		自転車道維持管理費 664
		学校体育施設開放運営費 4,994
		第76回国民体育大会開催費 789,732
		市立体育館

(款) 2. 総務費

(項) 1. 総務管理費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源

(千円)

節	金額	説明
		会計年度任用職員給与等 27,573
		光熱水費 18,000
		施設管理委託料 19,912
		維持管理費 10,666
		維持修繕費 3,500
		事務費 1,024
		西部体育館
		会計年度任用職員給与等 11,449
		光熱水費 1,450
		施設管理委託料 1,072
		維持管理費 126
		維持修繕費 4,300
		事務費 195
		野球場
		会計年度任用職員給与等 2,458
		光熱水費 5,500
		施設管理委託料 8,000
		維持管理費 311
		維持修繕費 600
		事務費 51
		石垣池公園市民プール
		解体費 50,000
		陸上競技場
		会計年度任用職員給与等 11,395
		光熱水費 2,400
		施設管理委託料 6,740
		維持管理費 192

(款) 2. 総務費

(項) 1. 総務管理費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
16. 諸費	44,154	56,115	△11,961	812		473	42,869

(千円)

節	金額	説明	
		維持修繕費	300
		事務費	303
		鈴鹿川河川緑地運動施設	
		管理運営委託料	4,670
		維持管理費	11
		鼓ヶ浦サン・スポーツランド	
		会計年度任用職員給与等	10,946
		光熱水費	2,500
		施設管理委託料	2,300
		維持管理費	176
		維持修繕費	300
		事務費	251
1. 報酬	641	中長期在留者住居地届出等事務費	27
7. 報償費	292	自衛官募集事務費	100
8. 旅費	306	非核平和都市宣言費	319
10. 需用費	2,716	人権擁護協議会補助等	1,040
11. 役務費	311	人権尊重都市宣言費	210
12. 委託料	2,611	啓発事業費	4,224
13. 使用料及び賃借料	9,302	防犯事業費	2,742
17. 備品購入費	354	暴力追放事業費	313
18. 負担金補助及び交付金	17,621	犯罪被害者等支援事業費	967
22. 償還金利子及び割引料	10,000	国民保護対策費	374
		危機管理対策事業費	185
		防犯灯設置費補助	6,008
		防犯カメラ設置事業費	980
		集会所建設費補助	11,685
		町内掲示板設置費補助	288

(款) 2. 総務費

(項) 1. 総務管理費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
計	6,465,202	5,818,793	646,409	229,847		438,852	5,796,503

(款) 2. 総務費

(項) 2. 徴税費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1. 税務総務費	588,051	585,769	2,282			11,493	576,558
2. 賦課徴収費	282,959	322,377	△39,418	299,485		65,197	△81,723

(千円)

節	金額	説明
		放送施設等設置費補助 200
		集落間通学路防犯灯事業費 4,492
		過年度国庫補助金等返還金 10,000

(千円)

節	金額	説明
1. 報酬	161	人件費 65人分 465,559
2. 給料	219,413	固定資産評価審査委員会費
3. 職員手当等	166,788	委員報酬 161
4. 共済費	79,358	事務費 121
8. 旅費	25	過年度市税返還金等 113,000
10. 需用費	445	市税過納還付加算金 4,700
12. 委託料	4,065	総合住民情報システム費 4,065
18. 負担金補助及び交付金	1,096	証明書発行費 445
22. 償還金利子及び割引料	116,700	
1. 報酬	6,605	三重地方税管理回収機構負担金 16,132
2. 給料	3,843	債権回収対策事業費 1,505
3. 職員手当等	796	総合住民情報システム費 139,743
7. 報償費	100	市税徴収費
8. 旅費	504	会計年度任用職員給与等 4,639
10. 需用費	5,574	通信運搬費 18,483
11. 役務費	42,363	事務費 2,342
12. 委託料	196,158	市民税・軽自動車税等賦課事務費
13. 使用料及び賃借料	2,291	会計年度任用職員給与等 5,922
18. 負担金補助及び交付金	24,725	通信運搬費 15,500

(款) 2. 総務費

(項) 2. 徴税費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
計	871,010	908,146	△37,136	299,485		76,690	494,835

(款) 2. 総務費

(項) 3. 戸籍住民基本台帳費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1. 戸籍住民基本台帳費	284,581	286,231	△1,650	174		56,011	228,396
計	284,581	286,231	△1,650	174		56,011	228,396

(千円)

節	金額	説明
		軽自動車税課税事務共同処理負担金等 1,600
		事務費 10,148
		固定資産税賦課費
		会計年度任用職員給与等 1,009
		通信運搬費 7,000
		固定資産評価（土地）業務委託料 30,896
		固定資産評価（家屋）業務委託料 26,323
		事務費 1,717

(千円)

節	金額	説明
1. 報酬	7,053	人件費 17人分 122,033
2. 給料	69,484	戸籍住民基本台帳管理業務費 156,983
3. 職員手当等	47,205	証明書発行費 2,686
4. 共済費	20,872	本人通知制度管理業務費 341
8. 旅費	388	住居表示整備費
10. 需用費	2,281	事務費 2,538
11. 役務費	1,132	
12. 委託料	121,592	
13. 使用料及び賃借料	12,836	
17. 備品購入費	1,658	
18. 負担金補助及び交付金	80	

(款) 2. 総務費

(項) 4. 選挙費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1. 選挙管理委員会費	37,514	51,805	△14,291	30			37,484
2. 選挙啓発費	291	300	△9				291
3. 衆議院議員選挙費	72,795	0	72,795	72,795			
計	110,600	52,105	58,495	72,825			37,775

(千円)

節	金額	説明	
1. 報酬	2,424	人件費 3人分	30,068
2. 給料	12,598	委員会費	
3. 職員手当等	12,730	委員長報酬	696
4. 共済費	4,740	委員報酬	1,728
8. 旅費	272	委員会交際費	15
9. 交際費	15	全国市区選管連合会等負担金	127
10. 需用費	671	事務費	4,880
11. 役務費	26		
12. 委託料	1,253		
17. 備品購入費	2,658		
18. 負担金補助及び交付金	127		
7. 報償費	79	選挙常時啓発費	291
10. 需用費	207		
11. 役務費	5		
1. 報酬	2,902	選挙執行事務費	72,795
3. 職員手当等	21,496		
7. 報償費	10		
10. 需用費	8,567		
11. 役務費	5,301		
12. 委託料	25,580		
13. 使用料及び賃借料	3,021		
17. 備品購入費	5,918		

(款) 2. 総務費

(項) 5. 統計調査費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1. 統計調査総務費	16,412	20,411	△3,999	315			16,097
2. 諸統計費	7,152	326	6,826	7,152			
△. 国勢調査費	-	76,749	△76,749				
△. 農林水産統計費	-	24	△24				
△. 商工統計費	-	749	△749				
計	23,564	98,259	△74,695	7,467			16,097

(款) 2. 総務費

(項) 6. 監査委員費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1. 監査委員費	59,158	59,438	△280				59,158

(千円)

節	金額	説明	
1. 報酬	303	人件費 2人分	16,097
2. 給料	7,752	人口推計調査費	315
3. 職員手当等	5,536		
4. 共済費	2,809		
8. 旅費	12		
1. 報酬	6,176	諸統計調査費	
3. 職員手当等	300	港湾統計調査費	64
8. 旅費	26	学校基本調査費	29
10. 需用費	221	経済センサス調査区設定費	27
11. 役務費	209	経済センサス活動調査費	7,032
12. 委託料	120		
13. 使用料及び賃借料	100		

(千円)

節	金額	説明	
1. 報酬	2,700	人件費 5人分	
2. 給料	28,728	常勤監査委員給料	6,120
3. 職員手当等	18,079	常勤監査委員期末手当	2,571
4. 共済費	8,990	常勤監査委員共済費	1,780
8. 旅費	312	一般職	42,963
10. 需用費	95	監査費	
11. 役務費	8	識見委員報酬	2,040

(款) 2. 総務費

(項) 6. 監査委員費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
計	59,158	59,438	△280				59,158

(款) 3. 民生費

(項) 1. 社会福祉費

[illegible]

(千円)

節	金額	説明	
12. 委託料	191	議会選出委員報酬	660
18. 負担金補助及び交付金	55	委員費用弁償	208
		全国都市監査委員会等負担金	46
		事務費	2, 770

(千円)

節	金額	説明	
1. 報酬	517	人件費 6 9 人分	569, 745
2. 給料	267, 209	地域改善対策事業費	1, 158
3. 職員手当等	205, 395	不妊治療助成費	16, 438
4. 共済費	97, 141	不育症治療助成費	300
7. 報償費	3, 812	民生委員児童委員等補助	10, 255
8. 旅費	134	社会福祉協議会補助	118, 970
10. 需用費	1, 008	社会福祉団体補助	2, 330
11. 役務費	240	地域福祉推進事業費	12, 107
12. 委託料	11, 350	国民生活基礎調査費	221
13. 使用料及び賃借料	5, 667	ホームレス支援事業費	1, 140
17. 備品購入費	50	包括的支援体制構築事業費	6, 581
18. 負担金補助及び交付金	2, 467, 679	社会福祉法人指導監査等事業費	544
19. 扶助費	16, 764	戦傷病者戦没者遺族等援護事業事務費	201
27. 繰出金	1, 443, 395	戦没者追悼式事業費	1, 563
		行旅病人及び行旅死亡人取扱事業費	492
		鈴鹿亀山地区広域連合負担金	
		介護保険分	2, 334, 921
		国民健康保険事業特別会計繰出金	1, 443, 395

(款) 3. 民生費

(項) 1. 社会福祉費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
2. 障がい者福祉費	627,188	629,878	△2,690	285,636		1,638	339,914
3. 障がい者自立支援費	3,765,035	3,751,375	13,660	2,719,826		2	1,045,207

(千円)

節	金額	説明
1. 報酬	1,510	障がい者福祉サービス費
7. 報償費	460	福祉タクシー事業費 4,999
8. 旅費	48	通所助成事業費 1,560
10. 需用費	329	社会福祉団体等活動費 633
11. 役務費	5,818	福祉ロボット推進事業費 2,930
12. 委託料	28,901	障がい者就労農福連携事業費 3,836
13. 使用料及び賃借料	251	経過の福祉手当 358
18. 負担金補助及び交付金	3,332	特別障害者手当 68,670
19. 扶助費	586,539	障がい者施策推進費 715
		障がい者医療費 528,125
		総合住民情報システム費 15,362
1. 報酬	6,563	自立支援給付費
2. 給料	3,982	自立支援医療（育成医療）事業費 7,406
3. 職員手当等	1,435	自立支援医療（更生医療）事業費 150,554
7. 報償費	769	補装具事業費 41,000
8. 旅費	324	障害福祉サービス事業費 3,301,962
10. 需用費	494	療養介護医療事業費 18,705
11. 役務費	3,453	地域生活支援事業費
12. 委託料	183,653	相談支援事業費 49,208
13. 使用料及び賃借料	448	意思疎通支援事業費 9,961
18. 負担金補助及び交付金	3,299,276	日常生活用具給付等事業費 45,771
19. 扶助費	264,638	移動支援事業費 23,441
		日中一時支援事業費 54,000
		福祉ホーム事業費 3,317
		訪問入浴サービス事業費 3,750
		職親委託事業費 720
		社会参加促進事業費 4,343

(款) 3. 民生費

(項) 1. 社会福祉費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
4. 老人福祉費	2,456,924	2,414,841	42,083	281,177		227,959	1,947,788
5. 国民年金費	32,000	32,000	0	32,000			

(千円)

節	金額	説明	
		在宅重度障がい者と地域をつなぐ安心生活支援事業費	11,520
		障がい者施策理解促進事業費	4,662
		手話奉仕員養成研修事業費	1,091
		障害福祉サービス費等加算事業費	2,250
		ベルホーム	
		施設管理委託料	340
		管理運営委託料	31,034
1. 報酬	4,626	老人ホーム入所判定委員会費	185
2. 給料	2,327	敬老の日記念品費	364
3. 職員手当等	435	施設入所者措置費交付金	142,617
7. 報償費	5,066	老人クラブ補助	8,222
8. 旅費	254	在宅生活支援事業費	
10. 需用費	4,850	在宅高齢者等支援事業費	7,446
11. 役務費	506	地域支援事業費	
12. 委託料	175,336	介護予防・日常生活支援総合事業費	54,064
13. 使用料及び賃借料	175	任意事業費	52,051
17. 備品購入費	69	包括的支援事業費	102,507
18. 負担金補助及び交付金	195,304	災害時要援護者対策促進事業費	2,810
19. 扶助費	373	障害者控除対象者認定事業費	457
27. 繰出金	2,067,603	後期高齢者医療広域連合負担金	18,598
		後期高齢者医療特別会計繰出金	2,067,603
1. 報酬	972	人件費 2人分	16,868
2. 給料	10,691	拠出年金事務費	7,002
3. 職員手当等	7,615	総合住民情報システム費	8,130
4. 共済費	3,281		
8. 旅費	105		
10. 需用費	714		

(款) 3. 民生費

(項) 1. 社会福祉費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
6. 隣保館費	94,128	77,410	16,718	34,775		18	59,335
計	11,495,636	11,343,810	151,826	4,127,042		432,683	6,935,911

(款) 3. 民生費

(項) 2. 児童福祉費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1. 児童福祉総務費	1,526,425	1,071,680	454,745	652,571		15,170	858,684

(千円)

節	金額	説明	
11. 役務費	100		
12. 委託料	8,157		
13. 使用料及び賃借料	360		
18. 負担金補助及び交付金	5		
1. 報酬	2,713	人件費 6人分	49,240
2. 給料	29,710	管理運営費	
3. 職員手当等	17,848	会計年度任用職員給与等	6,722
4. 共済費	8,404	事業費	5,748
7. 報償費	1,568	光熱水費	5,950
8. 旅費	371	燃料費	1,900
10. 需用費	10,836	施設管理委託料	2,726
11. 役務費	242	維持管理費	379
12. 委託料	3,041	維持修繕費	19,614
13. 使用料及び賃借料	317	事務費	1,849
14. 工事請負費	18,714		
17. 備品購入費	70		
18. 負担金補助及び交付金	294		

(千円)

節	金額	説明	
1. 報酬	1,499	人件費 45人分	408,003
2. 給料	212,504	私立保育所運営費補助	8,384
3. 職員手当等	163,343	私立保育所補助事業費	
4. 共済費	66,956	延長保育補助	25,002
7. 報償費	13,690	低年齢児保育補助	34,500

(款) 3. 民生費

(項) 2. 児童福祉費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
2. 児童措置費	9,592,286	9,664,471	△72,185	6,528,735		262,341	2,801,210

(千円)

節	金額	説明	
8. 旅費	72	一時預かり事業補助	39,755
10. 需用費	2,609	家庭支援推進保育補助	26,474
11. 役務費	315	特別支援保育補助	20,472
12. 委託料	78,185	私立保育所等保育体制強化事業費補助	35,400
13. 使用料及び賃借料	2,438	私立保育所等保育士処遇充実・定着化補助	28,080
17. 備品購入費	62	私立保育所等休日保育補助	1,110
18. 負担金補助及び交付金	984,752	認可外保育施設運営費補助	5,365
		子育てのための施設等利用給付事業費	40,560
		放課後児童対策費	377,053
		つどいの広場事業費	47,361
		子育て支援事業費	
		子育て支援総合コーディネート事業費	5,590
		乳幼児健康支援一時預かり事業費	18,438
		ファミリー・サポート・センター事業費	9,620
		子ども・子育て支援事業計画推進費	733
		子どもと親の居場所づくり事業費	2,800
		児童虐待・DV対策等総合支援事業費	21,560
		途切れのない支援事業費	22,096
		いじめ調査委員会費	227
		重大事故検証委員会費	55
		特定教育・保育施設等研修事業費	956
		私立保育所等施設整備費補助	344,331
		放課後児童対策施設整備費補助	2,500
1. 報酬	4,536	子どものための教育・保育給付事業費	3,689,026
2. 給料	9,608	幼児教育・保育無償化実施円滑化事業費	8,247
3. 職員手当等	3,577	助産施設入所者措置費	1,698
8. 旅費	211	母子生活支援施設入所者措置費	31,741

(款) 3. 民生費

(項) 2. 児童福祉費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
3. 母子福祉費	116,432	111,238	5,194	57,649		383	58,400
4. 保育所費	1,733,930	1,724,002	9,928	16,421		136,734	1,580,775

(千円)

節	金額	説明
10. 需用費	2,908	子育て支援ショートステイ事業費 1,152
11. 役務費	32,684	児童手当
12. 委託料	90,093	児童手当給付費 3,266,685
13. 使用料及び賃借料	720	児童手当給付事務費 14,633
17. 備品購入費	250	児童扶養手当
18. 負担金補助及び交付金	4,872,673	児童扶養手当給付費 622,834
19. 扶助費	4,575,026	児童扶養手当給付事務費 8,154
		障害児福祉手当 26,784
		特別児童扶養手当給付事務費 857
		子ども医療費 686,011
		小児慢性特定疾病児童等日常生活用具給付事業費 258
		障害児通所支援事業費 1,158,556
		療育センター
		施設管理委託料 300
		管理運営委託料 75,350
2. 給料	1,922	児童健全育成事業費等
3. 職員手当等	379	児童健全育成事業費 265
8. 旅費	43	ひとり親家庭相談費 2,518
10. 需用費	44	母子家庭自立支援給付金事業費 8,140
11. 役務費	2,838	ひとり親家庭学習支援事業費 3,890
12. 委託料	5,212	一人親家庭等医療費 101,619
18. 負担金補助及び交付金	272	
19. 扶助費	105,722	
1. 報酬	274,224	人件費 164人分 1,030,150
2. 給料	673,893	管理運営費
3. 職員手当等	386,775	嘱託医報酬 5,628
4. 共済費	176,000	会計年度任用職員給与等 459,993

(款) 3. 民生費

(項) 2. 児童福祉費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
5. 児童センター費	13,382	19,147	△5,765			4	13,378
6. 子育て支援センター費	47,794	43,532	4,262	8,392	5,200		34,202

(千円)

節	金額	説明	
7. 報償費	60	事業費	113,913
8. 旅費	9,230	光熱水費	35,153
10. 需用費	153,735	施設管理委託料	10,237
11. 役務費	1,219	維持修繕費	25,603
12. 委託料	20,096	日本スポーツ振興センター共済掛金	457
13. 使用料及び賃借料	5,064	日本スポーツ振興センター共済給付金	500
14. 工事請負費	25,331	一時預かり保育事業費	23,443
17. 備品購入費	6,154	病後児保育事業費	156
18. 負担金補助及び交付金	2,149	事務費	14,664
		施設整備費	
		合川保育所	14,033
2. 給料	7,685	管理運営費	
3. 職員手当等	1,672	会計年度任用職員給与等	9,357
7. 報償費	299	事業費	579
8. 旅費	305	光熱水費	1,341
10. 需用費	1,954	施設管理委託料	645
11. 役務費	243	維持管理費	98
12. 委託料	1,120	維持修繕費	420
13. 使用料及び賃借料	15	事務費	942
17. 備品購入費	54		
18. 負担金補助及び交付金	35		
1. 報酬	4,320	人件費 3人分	32,440
2. 給料	16,389	管理運営費	
3. 職員手当等	11,050	会計年度任用職員給与等	4,471
4. 共済費	5,001	事業費	398
7. 報償費	104	光熱水費	882
8. 旅費	151	施設管理委託料	395

(款) 3. 民生費

(項) 2. 児童福祉費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
7. 子育て応援館費	6,583	6,993	△410				6,583
計	13,036,832	12,641,063	395,769	7,263,768	5,200	414,632	5,353,232

(款) 3. 民生費

(項) 3. 生活保護費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1. 生活保護総務費	212,341	210,119	2,222	36,192		3,906	172,243

(千円)

節	金額	説明	
10. 需用費	1,257	維持修繕費	50
11. 役務費	116	事務費	213
12. 委託料	8,823	施設整備費	
17. 備品購入費	50	子育て支援センターりんりん	8,945
18. 負担金補助及び交付金	533		
1. 報酬	1,089	管理運営費	
2. 給料	1,922	会計年度任用職員給与等	3,464
3. 職員手当等	424	光熱水費	1,311
8. 旅費	29	施設管理委託料	1,427
10. 需用費	1,581	維持管理費	86
11. 役務費	80	維持修繕費	200
12. 委託料	1,427	事務費	95
13. 使用料及び賃借料	31		

(千円)

節	金額	説明	
1. 報酬	1,452	人件費 20人分	154,879
2. 給料	83,978	生活保護適正推進事業費	14,349
3. 職員手当等	60,953	生活保護事務費	8,060
4. 共済費	26,648	生活困窮者自立支援事業費	
7. 報償費	127	自立相談支援事業	18,980
8. 旅費	321	被保護者就労支援事業	2,352
10. 需用費	1,394	住居確保給付金	6,336
11. 役務費	2,831	子どもの学習・生活支援事業	1,714
12. 委託料	28,199	家計改善支援事業	4,064

(款) 3. 民生費

(項) 3. 生活保護費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
2. 扶助費	1,630,237	1,701,997	△71,760	1,265,174		30,000	335,063
計	1,842,578	1,912,116	△69,538	1,301,366		33,906	507,306

(款) 3. 民生費

(項) 4. 災害救助費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1. 災害救助費	3,717	4,168	△451				3,717
計	3,717	4,168	△451				3,717

(千円)

節	金額	説明	
13. 使用料及び賃借料	20	就労準備支援事業	988
18. 負担金補助及び交付金	6,418	事務費	619
18. 負担金補助及び交付金	19,389	生活保護自立支援事業費	
19. 扶助費	1,610,848	生活扶助費	436,800
		住宅扶助費	243,600
		教育扶助費	4,832
		出産扶助費	259
		生業扶助費	2,766
		葬祭扶助費	366
		医療扶助費	856,350
		介護扶助費	62,100
		保護施設事務費	19,389
		就労自立給付金等	1,000
		支援給付事業費	
		生活支援給付費	1,259
		住宅支援給付費	226
		医療支援給付費	1,290

(千円)

節	金額	説明	
10. 需用費	3,123	救助物資購入費	3,123
12. 委託料	194	身体障害者等緊急保護費	95
18. 負担金補助及び交付金	400	災害見舞金	499

(款) 4. 衛生費

(項) 1. 保健衛生費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1. 保健衛生総務費	522,082	517,080	5,002	23,776		6,368	491,938
2. 健康増進費	283,777	299,294	△15,517	7,830			275,947

(千円)

節	金額	説明	
1. 報酬	3,543	人件費 14人分	115,609
2. 給料	59,106	保健師活動費	190
3. 職員手当等	42,798	妊婦乳幼児健康診査費	194,964
4. 共済費	19,889	妊娠出産包括支援事業費	25,122
7. 報償費	18,001	健康づくり地方推進費	
8. 旅費	226	健康づくり推進事業費	431
10. 需用費	1,891	地域医療振興費	
11. 役務費	754	一次救急医療体制運営事業費	30,498
12. 委託料	197,871	病院群輪番制病院（二次救急医療）運営補助	69,334
17. 備品購入費	40	小児救急医療支援事業補助	1,344
18. 負担金補助及び交付金	166,987	母子保健推進事業費	
19. 扶助費	10,976	母子保健事業費	6,302
		乳児家庭全戸訪問事業費	3,825
		未熟児養育医療費	11,018
		小児等在宅医療連携推進事業費	95
		骨髄移植ドナー支援事業費	350
		公の病院施設設備整備費補助	
		鈴鹿中央総合病院	33,000
		鈴鹿回生病院	30,000
1. 報酬	972	健康増進事業費	
7. 報償費	841	健康手帳費	144
8. 旅費	56	健康教育費	993
10. 需用費	2,991	健康相談費	183
11. 役務費	2,760	訪問指導費	105
12. 委託料	276,128	健康診査費	2,860
17. 備品購入費	29	各種がん検診費	272,428
		歯周病検診費	6,404

(款) 4. 衛生費

(項) 1. 保健衛生費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
3. 予防費	603,393	691,351	△87,958	27,969			575,424
4. 環境衛生費	53,192	67,545	△14,353	16,598		13,619	22,975
5. 公害対策費	10,047	11,370	△1,323			540	9,507
6. 斎苑費	80,169	91,790	△11,621			16,846	63,323

(千円)

節	金額	説明	
		自殺対策事業費	660
1. 報酬	1,368	結核検診費	1,104
8. 旅費	75	予防接種費	
10. 需用費	1,939	定期接種費	597,989
11. 役務費	7,566	ムンプスワクチン接種費	4,300
12. 委託料	585,616		
18. 負担金補助及び交付金	6,829		
8. 旅費	30	環境美化衛生費	
10. 需用費	677	畜犬等対策費	1,642
11. 役務費	897	専用水道事業費	188
12. 委託料	5,573	感染症対策費	
13. 使用料及び賃借料	100	衛生害虫費	400
18. 負担金補助及び交付金	45,915	狂犬病予防対策費	6,559
		水環境保全費	
		合併処理浄化槽設置費補助事業費	38,062
		事務費負担金	6,201
		埋火葬費用支弁費	140
7. 報償費	119	地球温暖化防止対策費	
8. 旅費	73	環境マネジメントシステム運用事業費	31
10. 需用費	1,085	地球温暖化防止啓発事業費	218
11. 役務費	189	街路灯等へのLED照明導入促進事業費	6,379
12. 委託料	2,090	自然環境保全費	163
13. 使用料及び賃借料	6,473	電気自動車用急速充電器運用事業費	893
18. 負担金補助及び交付金	18	生活環境保全費	
		生活環境調査費	1,169
		公害防止対策等事業費	1,194
1. 報酬	1,901	人件費 1人分	14,421

(款) 4. 衛生費

(項) 1. 保健衛生費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
7. 保健センター費	259,222	245,426	13,796			151	259,071
8. 応急診療所費	97,154	97,264	△110	136		97,018	
9. 臨時外来検査センター費	132,911	0	132,911	72,000		60,911	

(千円)

節	金額	説明	
2. 給料	8,905	管理運営費	
3. 職員手当等	6,177	会計年度任用職員給与等	4,500
4. 共済費	1,858	業務費	32,818
8. 旅費	102	光熱水費	5,093
10. 需用費	14,691	燃料費	8,150
11. 役務費	135	施設管理委託料	5,106
12. 委託料	36,995	維持管理費	150
13. 使用料及び賃借料	15	維持修繕費	9,770
14. 工事請負費	9,390	関連施設維持修繕費	95
		事務費	66
2. 給料	113,560	人件費 30人分	237,743
3. 職員手当等	83,753	管理運営費	
4. 共済費	40,430	光熱水費	5,254
10. 需用費	8,072	施設管理委託料	6,706
11. 役務費	775	維持修繕費	2,554
12. 委託料	10,478	事務費	6,965
14. 工事請負費	2,154		
1. 報酬	187	管理運営費	
7. 報償費	53,544	光熱水費	1,066
10. 需用費	14,174	維持管理費	3,132
11. 役務費	1,110	運営費	91,827
12. 委託料	27,421	事務費	1,129
13. 使用料及び賃借料	687		
17. 備品購入費	31		
10. 需用費	10,000	管理運営費	132,911
11. 役務費	711		
12. 委託料	116,700		

(款) 4. 衛生費

(項) 1. 保健衛生費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
計	2,041,947	2,021,120	20,827	148,309		195,453	1,698,185

(款) 4. 衛生費

(項) 2. 清掃費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1. 清掃総務費	213,025	195,071	17,954				213,025
2. 清掃業務費	1,000,546	1,013,916	△13,370			18,779	981,767
3. 清掃センター費	1,128,314	1,314,379	△186,065			535,287	593,027

(千円)

節	金額	説明
13. 使用料及び賃借料	5,500	

(千円)

節	金額	説明
2. 給料	102,322	人件費 24人分 212,904
3. 職員手当等	74,932	清掃協議会等負担金 121
4. 共済費	35,650	
18. 負担金補助及び交付金	121	
7. 報償費	1,340	不適正処理対策費 246
8. 旅費	269	ごみ収集等事業費 879,590
10. 需用費	15,992	不法投棄対策費 26,955
11. 役務費	6,196	ごみ減量推進費 27,499
12. 委託料	958,787	ごみ資源化推進費 26,543
13. 使用料及び賃借料	1,146	食品ロス削減推進事業費 1,200
14. 工事請負費	7,476	施設跡地管理費
18. 負担金補助及び交付金	9,340	深谷分 32,525
		その他分 5,988
8. 旅費	187	管理運営費
10. 需用費	845	業務費 234,242
11. 役務費	317	維持管理費 7,187
12. 委託料	1,123,266	事務費 3,196
13. 使用料及び賃借料	15	改修対策事業費
18. 負担金補助及び交付金	1,700	管理運営費 883,689
26. 公課費	1,984	

(款) 4. 衛生費

(項) 2. 清掃費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
4. クリーンセンター 費	225,892	232,854	△6,962			9,216	216,676
5. 地域整備開発費	251,370	204,336	47,034			240,000	11,370
6. 不燃物リサイクル センター費	807,802	836,909	△29,107			23,701	784,101

(千円)

節	金額	説明	
1. 報酬	972	人件費 7人分	72,588
2. 給料	35,805	管理運営費	
3. 職員手当等	25,250	会計年度任用職員給与等	1,007
4. 共済費	11,533	業務費	19,890
8. 旅費	63	光熱水費	39,144
10. 需用費	60,960	燃料費	228
11. 役務費	343	施設管理委託料	58,334
12. 委託料	78,962	維持管理費	3,878
13. 使用料及び賃借料	15	維持修繕費	13,256
14. 工事請負費	11,946	事務費	817
18. 負担金補助及び交付金	43	施設整備費	16,750
10. 需用費	1,642	地域整備開発費	6,170
11. 役務費	25	施設整備費	245,200
12. 委託料	1,250		
13. 使用料及び賃借料	8		
14. 工事請負費	245,200		
18. 負担金補助及び交付金	3,245		
1. 報酬	3,960	管理運営費	
10. 需用費	2,910	会計年度任用職員給与等	3,960
11. 役務費	2,937	業務費	160
12. 委託料	433,727	有害ごみ処理委託料	14,416
13. 使用料及び賃借料	69,049	光熱水費	900
16. 公有財産購入費	294,995	燃料費	302
18. 負担金補助及び交付金	224	施設管理委託料	648
		維持管理費	2,773
		維持修繕費	5,252
		事務費	325

(項) 2. 清掃費

(款) 4. 衛生費

(項) 3. 水道費

(款) 5. 労働費

(項) 1. 労働諸費

-119-

(千円)

節	金額	説明
		用地管理費 68,949
		周辺環境美化費 1,130
		2期整備運営事業費
		管理運営費 413,992
		施設整備費 294,995

(千円)

節	金額	説明
18. 負担金補助及び交付金	10,295	水道事業会計補助 10,295

(千円)

節	金額	説明
2. 給料	2,829	人件費 1人分 7,513
3. 職員手当等	3,206	労働雇用支援事業費
4. 共済費	1,478	職業訓練費補助等 8,872
7. 報償費	407	一ノ宮共同作業場運営費 301
10. 需用費	734	シルバー人材センター運営支援事業費
11. 役務費	134	運営費等補助 14,800
12. 委託料	26,330	運営資金貸付金 15,000
13. 使用料及び賃借料	55	勤労者福祉支援事業費
18. 負担金補助及び交付金	30,802	労働組合各種事業費補助 5,130
20. 貸付金	15,000	労働福祉会館
		管理運営委託料 18,065

(款) 5. 労働費

(項) 1. 労働諸費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
計	80,975	69,710	11,265			35,089	45,886

(款) 6. 農林水産業費

(項) 1. 農業費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1. 農業委員会費	93,615	105,382	△11,767	13,147		600	79,868
2. 農業総務費	971,530	961,993	9,537	96,812		7,373	867,345

(千円)

節	金額	説明
		維持修繕費 190
		雇用経済政策推進事業費 704
		ふるさと就職者等雇用支援事業費 2,000
		緊急雇用対策事業費 8,400

(千円)

節	金額	説明
1. 報酬	16,476	人件費 7人分 61,541
2. 給料	29,241	委員会費
3. 職員手当等	21,799	委員報酬 15,504
4. 共済費	10,701	委員費用弁償 41
8. 旅費	182	委員会交際費 5
9. 交際費	5	地区委員会事務委託料 9,706
10. 需用費	1,277	三重県農業会議等負担金 1,034
11. 役務費	1,583	事務費 1,829
12. 委託料	11,309	農業者年金事務費 600
13. 使用料及び賃借料	8	農地情報管理事務費 1,166
18. 負担金補助及び交付金	1,034	農地台帳整備事業費 2,189
1. 報酬	5,129	人件費 24人分 204,968
2. 給料	102,410	農業後継者育成費 153
3. 職員手当等	75,792	地域農政推進対策費 3,135
4. 共済費	34,553	地産地消推進事業費 1,000
7. 報償費	67	農用地利用集積特別対策事業費 42,277
8. 旅費	346	新規就農・経営継承総合支援事業費 10,500
10. 需用費	2,715	強い農業・担い手づくり総合支援事業費 25,000

(款) 6. 農林水産業費

(項) 1. 農業費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
3. 農業振興費	125,279	108,209	17,070	7,720		29,600	87,959
4. 畜産業費	14,635	73,576	△58,941			2,300	12,335
5. 土地改良費	225,360	311,124	△85,764	100,975	13,200	6,443	104,742

(千円)

節	金額	説明	
11. 役務費	371	担い手確保・経営強化支援事業費	20,000
12. 委託料	4,272	農業近代化資金利子補給金	1,891
13. 使用料及び賃借料	304	農業経営基盤強化資金利子補給金	125
18. 負担金補助及び交付金	553,416	農業保険制度利用促進事業費	5,000
23. 投資及び出資金	192,155	北勢地方卸売市場負担金	5,405
		農地利用計画地図情報管理費	387
		下水道事業会計補助等	634,770
		農村環境改善センター	
		会計年度任用職員給与等	12,073
		光熱水費	1,054
		施設管理委託料	2,169
		維持修繕費	1,000
		事務費	623
7. 報償費	300	生産調整推進対策費	
8. 旅費	20	水田営農促進費	93,360
10. 需用費	2,120	特産物振興費	31,919
11. 役務費	47		
12. 委託料	28,192		
13. 使用料及び賃借料	80		
18. 負担金補助及び交付金	94,520		
8. 旅費	27	家畜伝染病予防費	3,025
10. 需用費	246	畜産振興費	
18. 負担金補助及び交付金	14,362	畜産経営支援事業費	2,610
		畜産環境施設整備費補助	9,000
1. 報酬	972	市費単独大規模事業費	3,801
8. 旅費	153	水路・溜池等整備事業費	12,668
10. 需用費	547	団体営土地改良事業費	5,517

(項) 1. 農業費

(項) 2. 林業費

(千円)

節	金額	説明	
11. 役務費	90	三重用水事業費	44,254
12. 委託料	41,620	県営事業負担金	
13. 使用料及び賃借料	47	鈴鹿川沿岸 6 期	3,800
14. 工事請負費	20,500	鈴鹿川沿岸 8 期	10,450
15. 原材料費	800	徳田地区	4,500
18. 負担金補助及び交付金	160,631	土地改良事業費補助	3,069
		市費単独小規模事業費	5,000
		資材費	800
		維持管理費	3,458
		維持修繕費	500
		多面的機能支払交付金事業費	82,075
		土地改良区設立・運営指導費	293
		農村地域防災減災事業費	20,500
		農業水路等長寿命化・防災減災事業費	10,000
		農地中間管理機構関連農地整備事業費	11,000
		農業競争力強化農地整備事業費	3,675

(千円)

節	金額	説明	
2. 給料	4,024	人件費 1 人分	10,079
3. 職員手当等	4,498	鳥獣被害対策費	7,279
4. 共済費	1,557	森林保全事業費	6,835
8. 旅費	47	森林経営管理事業費	5,120
10. 需用費	1,321		
11. 役務費	73		

(款) 6. 農林水産業費

(項) 2. 林業費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
2. 林道費	1,618	6,667	△5,049				1,618
計	30,931	32,819	△1,888	3,974		2,000	24,957

(款) 6. 農林水産業費

(項) 3. 水産業費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1. 水産業総務費	9,370	9,407	△37				9,370
2. 水産業振興費	7,384	7,444	△60			250	7,134
3. 漁港管理費	8,162	8,647	△485	1,645		317	6,200
4. 漁港新設改良費	44,600	32,100	12,500	22,000	22,000		600
計	69,516	57,598	11,918	23,645	22,000	567	23,304

(千円)

節	金額	説明	
12. 委託料	15,892		
13. 使用料及び賃借料	48		
17. 備品購入費	94		
18. 負担金補助及び交付金	1,759		
10. 需用費	15	維持管理費	1,618
11. 役務費	3		
12. 委託料	1,600		

(千円)

節	金額	説明	
2. 給料	4,716	人件費 1人分	9,370
3. 職員手当等	2,996		
4. 共済費	1,658		
12. 委託料	550	水産業振興事業費補助	7,384
18. 負担金補助及び交付金	6,834		
10. 需用費	160	維持管理費	6,047
12. 委託料	6,502	維持修繕費	2,115
14. 工事請負費	1,500		
10. 需用費	100	施設整備費	
12. 委託料	44,500	漁港施設長寿命化	44,600

(款) 7. 商工費

(項) 1. 商工費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1. 商工総務費	518,284	416,106	102,178			55,748	462,536
2. 商工業振興費	565,680	480,630	85,050	500		183,765	381,415

(千円)

節	金額	説明	
2. 給料	67,269	人件費 16人分	141,628
3. 職員手当等	54,223	消費者保護事業費	
4. 共済費	24,828	計量器検査費	30
7. 報償費	17,378	消費者支援事業費	125
8. 旅費	615	鈴鹿亀山地区広域連合負担金（消費生活センター分）	21,712
10. 需用費	6,522	産業政策推進事業費	3,297
11. 役務費	974	モノづくり元気企業支援事業費	4,100
12. 委託料	311,699	ものづくり産業支援センター事業費	18,510
13. 使用料及び賃借料	1,488	次世代自動車推進事業費	5,450
18. 負担金補助及び交付金	33,288	伝統産業会館	
		管理運営委託料	14,972
		維持修繕費	190
		地域資源発掘活用事業費	5,947
		すずか応援寄附金推進費	107,381
		交通網整備促進費	3,209
		新公共交通計画策定事業費	5,665
		新交通システム運行事業費	13,020
		西部地域C－BUS運行事業費	91,352
		南部地域C－BUS運行事業費	74,140
		廃止代替バス路線運行委託事業費	7,556
1. 報酬	972	物産振興費	2,897
7. 報償費	121	中小企業指導育成事業費	12,400
8. 旅費	747	未来のモノづくり人材育成事業費	150
10. 需用費	1,181	駅周辺施設管理費	1,336
11. 役務費	863	商店街近代化促進費	1,750
12. 委託料	4,491	共同倉庫運営費	290
13. 使用料及び賃借料	200	企業立地推進事業費	

(款) 7. 商工費

(項) 1. 商工費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
3. 観光費	56,624	78,007	△21,383	96		10,057	46,471
4. 海水浴場駐車場費	1,466	1,466	0			1,466	
計	1,142,054	976,209	165,845	596		251,036	890,422

(款) 8. 土木費

(項) 1. 土木管理費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1. 土木総務費	427,426	430,410	△2,984	6,303			421,123

(千円)

節	金額	説明	
18. 負担金補助及び交付金	457,105	企業誘致費	3,504
20. 貸付金	100,000	工業振興利子補給金	2,068
		工場等設置奨励金	127,805
		雇用奨励金	6,600
		用地取得費助成金	35,966
		中小企業退職金共済制度等奨励事業費	2,830
		中小企業育成費	116,084
		事業継続サポート給付金事業費	82,000
		鈴鹿P Aスマート I C 周辺土地区画整理事業費補助	170,000
7. 報償費	290	海水浴場運営費	2,461
8. 旅費	93	鈴鹿山溪施設運営費	1,158
10. 需用費	2,112	東海自然歩道維持管理費	96
11. 役務費	376	観光振興費	41,763
12. 委託料	5,362	モータースポーツ等振興支援事業費	2,207
13. 使用料及び賃借料	327	鈴鹿F 1 日本G P 地域活性化協議会費	7,470
17. 備品購入費	35	モータースポーツ団体支援事業費	1,469
18. 負担金補助及び交付金	48,029		
10. 需用費	87	管理運営費	
12. 委託料	1,264	維持管理費	1,466
13. 使用料及び賃借料	115		

(千円)

節	金額	説明	
2. 給料	193,641	人件費 48人分	411,448
3. 職員手当等	149,036	地籍調査費	15,978

(款) 8. 土木費

(項) 1. 土木管理費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
2. 交通安全対策費	119,882	253,201	△133,319	11,275	8,200	31	100,376
計	547,308	683,611	△136,303	17,578	8,200	31	521,499

(款) 8. 土木費

(項) 2. 道路橋りょう費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1. 道路橋りょう総務費	323,678	327,811	△4,133			600	323,078

(千円)

節	金額	説明	
4. 共済費	68,771		
8. 旅費	61		
10. 需用費	261		
11. 役務費	94		
12. 委託料	15,505		
18. 負担金補助及び交付金	57		
1. 報酬	1,320	交通安全運動費	6,342
7. 報償費	375	自転車駐車場管理費	15,169
8. 旅費	33	放置自転車対策費	8,970
10. 需用費	11,999	交通安全施設維持管理事業費	11,529
11. 役務費	17	交通安全施設整備事業費	38,447
12. 委託料	20,520	道路安全維持管理事業費	1,425
13. 使用料及び賃借料	14,673	歩道整備事業費	
14. 工事請負費	56,062	歩行者空間（グリーン帯）	2,800
15. 原材料費	2,000	その他	19,200
16. 公有財産購入費	1,000	道路交通安全対策事業費	
17. 備品購入費	1,309	神戸・河曲地区	16,000
18. 負担金補助及び交付金	10,574		

(千円)

節	金額	説明	
1. 報酬	2,033	人件費 35人分	291,023
2. 給料	135,871	道路、橋りょう台帳管理費	12,000
3. 職員手当等	104,655	道路管理費	12,761
4. 共済費	50,497	用地取得業務費	

(款) 8. 土木費

(項) 2. 道路橋りょう費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
2. 道路維持費	320,828	330,000	△9,172			105,000	215,828
3. 道路新設改良費	956,174	980,868	△24,694	204,500	380,200	2,200	369,274

(千円)

節	金額	説明	
7. 報償費	277	生活道路用地取得事務費	312
8. 旅費	1,229	幹線道路用地取得事務費	3,328
10. 需用費	3,542	幹線道路計画推進費	
11. 役務費	1,587	幹線道路整備促進業務費	4,165
12. 委託料	18,512	新名神スマートインター関連事業費	89
13. 使用料及び賃借料	189		
17. 備品購入費	1,309		
18. 負担金補助及び交付金	3,477		
21. 補償補填及び賠償金	500		
10. 需用費	4,380	維持修繕費	320,828
11. 役務費	60		
12. 委託料	203,150		
14. 工事請負費	99,000		
15. 原材料費	12,650		
17. 備品購入費	1,558		
18. 負担金補助及び交付金	30		
1. 報酬	810	新設改良事業費	
8. 旅費	179	新設改良	300,469
10. 需用費	1,737	生活道路用地業務費	8,000
11. 役務費	3,312	幹線道路用地業務費	8,036
12. 委託料	90,900	未登記処理業務費	503
13. 使用料及び賃借料	796	舗装事業費	469,166
14. 工事請負費	808,700	地方道路整備事業費	
16. 公有財産購入費	27,300	加佐登鼓ヶ浦線	58,000
17. 備品購入費	1,408	安塚393号線	37,000
18. 負担金補助及び交付金	1,045	庄野羽山四丁目105号線外	25,000
21. 補償補填及び賠償金	19,987	平野三日市線	13,000

(款) 8. 土木費

(項) 2. 道路橋りょう費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
4. 橋りょう維持費	2,500	3,000	△500				2,500
5. 橋りょう新設改良費	153,870	255,100	△101,230	73,365	44,100		36,405
計	1,757,050	1,896,779	△139,729	277,865	424,300	107,800	947,085

(款) 8. 土木費

(項) 3. 河川費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1. 河川総務費	157,483	143,606	13,877				157,483
2. 河川維持費	48,170	38,200	9,970		12,000	100	36,070
3. 水路費	139,815	143,400	△3,585			500	139,315

(千円)

節	金額	説明	
		その他	25,000
		国県道路整備関連事業費	12,000
14. 工事請負費	2,500	維持修繕費	2,500
8. 旅費	20	新設改良事業費	1,000
10. 需用費	20	橋りょう耐震・長寿命化事業費	152,870
12. 委託料	80,500		
14. 工事請負費	73,300		
18. 負担金補助及び交付金	30		

(千円)

節	金額	説明	
2. 給料	72,330	人件費 19人分	157,235
3. 職員手当等	57,966	河川協会等負担金	248
4. 共済費	26,939		
18. 負担金補助及び交付金	248		
10. 需用費	70		
12. 委託料	41,885	維持修繕費	48,170
13. 使用料及び賃借料	15		
14. 工事請負費	6,200		
1. 報酬	972		
8. 旅費	37	新設改良事業費	34,146
10. 需用費	3,056		
11. 役務費	197		
12. 委託料	82,133		
13. 使用料及び賃借料	302		

(款) 8. 土木費

(項) 3. 河川費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
4. 河川改良費	189,098	259,360	△70,262	43,000	77,400		68,698
計	534,566	584,566	△50,000	43,000	89,400	600	401,566

(款) 8. 土木費

(項) 4. 港湾費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1. 港湾管理費	12,148	12,158	△10	10,000			2,148
計	12,148	12,158	△10	10,000			2,148

(款) 8. 土木費

(項) 5. 都市計画費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1. 都市計画総務費	584,571	597,534	△12,963	39,156		21,358	524,057

(千円)

節	金額	説明
14. 工事請負費	52,000	
15. 原材料費	788	
18. 負担金補助及び交付金	330	
8. 旅費	329	河川改良事業費
10. 需用費	509	北長太川 78,000
13. 使用料及び賃借料	560	稲生新川 51,000
14. 工事請負費	143,700	その他 60,098
16. 公有財産購入費	11,000	
21. 補償補填及び賠償金	33,000	

(千円)

節	金額	説明
8. 旅費	99	全国海岸協会負担金等 148
10. 需用費	19	海岸等環境整備費 12,000
12. 委託料	10,000	
18. 負担金補助及び交付金	2,030	

(千円)

節	金額	説明
1. 報酬	1,854	人件費 54人分 483,620
2. 給料	228,248	都市計画推進費
3. 職員手当等	174,333	都市計画審議会委員報酬 641
4. 共済費	83,344	都市計画業務費 1,465

(款) 8. 土木費

(項) 5. 都市計画費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
2. 街路事業費	289,031	595,731	△306,700	121,000	89,100		78,931
3. 下水道費	2,209,914	2,205,837	4,077				2,209,914
4. 都市下水路費	4,406	4,406	0				4,406

(千円)

節	金額	説明	
7. 報償費	31,485	土地利用計画推進事業費	6,000
8. 旅費	780	景観形成推進費	
10. 需用費	2,277	景観審議会等委員報酬	187
11. 役務費	668	景観形成業務費	189
12. 委託料	8,305	屋外広告物業務費	4,117
13. 使用料及び賃借料	2,850	建築審査会費	
14. 工事請負費	46,000	建築審査会委員報酬	54
18. 負担金補助及び交付金	4,227	事務費	64
21. 補償補填及び賠償金	200	建築確認等業務費	4,132
		ブロック塀等除却工事事業助成費	1,950
		狭あい道路対策費	
		事務費	31,867
		業務費	43,200
		アスベスト対策費	
		民間建築物アスベスト対策支援事業費	1,250
		空き家対策費	1,835
		移住・就業マッチング支援事業費	1,000
		緑化推進事業費	3,000
11. 役務費	3,738	地方道路整備事業費	
12. 委託料	43,200	汲川原橋徳田線（庄野・国府区間）	83,357
14. 工事請負費	83,000	汲川原橋徳田線（庄野・国府区間） 2 期	147,340
16. 公有財産購入費	10,000	県営事業負担金	58,334
18. 負担金補助及び交付金	58,334		
21. 補償補填及び賠償金	90,759		
18. 負担金補助及び交付金	1,670,108	下水道事業会計補助等	1,724,859
23. 投資及び出資金	539,806	下水道事業会計負担金	485,055
11. 役務費	6	維持管理費	6

(款) 8. 土木費

(項) 5. 都市計画費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
5. 公園費	390,896	482,446	△91,550	59,500	76,500	5,865	249,031
△. 土地区画整理費	-	2,437	△2,437				
計	3,478,818	3,888,391	△409,573	219,656	165,600	27,223	3,066,339

(款) 8. 土木費

(項) 6. 住宅費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1. 住宅管理費	412,473	365,605	46,868	24,535	24,500	233,245	130,193

(千円)

節	金額	説明	
12. 委託料	3,800	維持修繕費	4,400
14. 工事請負費	600		
1. 報酬	972	公園緑地維持管理費	229,830
8. 旅費	125	枝葉木粉碎（チップ化）費	1,000
10. 需用費	31,547	施設整備費	10,066
11. 役務費	850	公園施設長寿命化事業費	
12. 委託料	182,459	維持修繕費	10,000
13. 使用料及び賃借料	242	施設整備費	140,000
14. 工事請負費	168,246		
15. 原材料費	800		
17. 備品購入費	100		
18. 負担金補助及び交付金	5,555		

(千円)

節	金額	説明	
2. 給料	43,363	人件費 10人分	90,769
3. 職員手当等	33,203	管理運営費	
4. 共済費	14,203	光熱水費	604
7. 報償費	1,165	施設管理委託料	66,837
8. 旅費	94	維持管理費	8,231
10. 需用費	2,121	維持修繕費	175,872
11. 役務費	4,822	訴訟費	1,943
12. 委託料	150,102	退去者敷金還付金	5,394
14. 工事請負費	150,028	住宅セーフティネット事業費	

(項) 6. 住宅費

(項) 1. 消防費

-145-

(千円)

節	金額	説明	
18. 負担金補助及び交付金	5,777	公的賃貸住宅再生事業費	9,952
21. 補償補填及び賠償金	2,000	市営住宅再生整備事業費	52,670
22. 償還金利子及び割引料	5,394	住宅新築資金等貸付事業特別会計繰出金	201
27. 繰出金	201		
7. 報償費	49	管理運営費	
10. 需用費	1,180	維持管理費	49
14. 工事請負費	5,660	維持修繕費	4,240
22. 償還金利子及び割引料	54	退去者敷金還付金	54
		施設改修費	2,600

(千円)

節	金額	説明	
1. 報酬	972	人件費 209人分	1,912,301
2. 給料	831,761	消防管理費	
3. 職員手当等	758,389	消防長交際費	20
4. 共済費	322,151	消防長会負担金	510
7. 報償費	317	職員厚生費	9,631
8. 旅費	1,867	職員研修費	5,517
9. 交際費	20	事務費	2,312
10. 需用費	62,403	火災・救助等活動費	
11. 役務費	12,117	自動車等管理費	11,872
12. 委託料	39,977	備品購入費	638
13. 使用料及び賃借料	3,408	防災ヘリ等負担金	6,729
17. 備品購入費	848	事務費	9,206
18. 負担金補助及び交付金	31,038	消防署所施設等管理費	

(款) 9. 消防費

(項) 1. 消防費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
2. 非常備消防費	76,691	81,429	△4,738			12,065	64,626

(千円)

節	金額	説明
		光熱水費 18,926 施設管理委託料 9,549 維持管理費 24 通信指令費 通信運搬費 6,625 施設管理委託料 27,247 防災行政無線等負担金 562 消防救急無線共通波負担金 8,123 事務費 4,533 火災予防費 598 救急活動費 自動車等管理費 11,011 備品購入費 167 事務費 9,377 救急啓発費 193 救急救命士等養成費 8,547 消防啓発費 1,050
1. 報酬	40,368	消防団活動費
5. 災害補償費	500	団員報酬 17,568
7. 報償費	11,516	団員出動手当 22,800
8. 旅費	114	団及び団長交際費 20
9. 交際費	20	団員厚生費 714
10. 需用費	8,706	団員活動費 7,186
11. 役務費	308	自動車等管理費 3,010
12. 委託料	1,163	団員等公務災害補償費及び共済基金負担金 2,090
13. 使用料及び賃借料	100	団員退職等報償金及び共済基金負担金 20,585
18. 負担金補助及び交付金	13,896	北勢支会等負担金 618

(款) 9. 消防費

(項) 1. 消防費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
3. 消防施設費	336,727	365,383	△28,656	6,522	223,400		106,805
4. 災害対策費	165,896	226,365	△60,469	30,767	1,200	2,438	131,491

(千円)

節	金額	説明	
		分団運営費等交付金	2, 100
8. 旅費	276	消防署所等維持修繕費	3, 600
10. 需用費	3, 698	消防水利等整備費	15, 447
12. 委託料	187, 029	消防車両等整備費	94, 264
13. 使用料及び賃借料	8, 187	消防団施設整備費	8, 187
17. 備品購入費	121, 853	高規格救急車等整備費	27, 865
18. 負担金補助及び交付金	15, 684	消防施設整備費	19, 064
		消防指令システム部分改修費	168, 300
1. 報酬	4, 808	水防訓練水防団出場手当	1, 200
7. 報償費	11, 617	災害出動手当	3, 234
8. 旅費	101	防災計画費	465
10. 需用費	14, 916	防災訓練費	794
11. 役務費	4, 646	自主防災組織育成費	5, 173
12. 委託料	52, 795	防災無線維持管理費	12, 968
13. 使用料及び賃借料	1, 462	防災啓発推進事業費	299
14. 工事請負費	26, 900	防災施設維持管理費	300
17. 備品購入費	4, 068	防災資器材等費	2, 412
18. 負担金補助及び交付金	44, 583	災害情報等提供事業費	13, 995
		安全安心のまちづくり事業	
		緊急避難所指定集会所耐震補強費補助	5, 000
		災害時要援護者宅家具転倒防止対策事業費	787
		木造住宅無料耐震診断事業費	7, 144
		木造住宅耐震補強設計費補助	1, 080
		木造住宅耐震補強工事費補助	21, 000
		河川防災センター	
		維持管理費	13, 200
		排水機場	

(款) 9. 消防費

(項) 1. 消防費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
計	2,644,582	2,716,643	△72,061	43,556	224,600	28,795	2,347,631

(款) 10. 教育費

(項) 1. 教育総務費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1. 教育委員会費	3,902	3,903	△1				3,902
2. 事務局費	538,211	517,475	20,736	81		794	537,336

(千円)

節	金額	説明
		維持管理費 22,652
		動力費 11,700
		維持修繕費 4,296
		樋門
		維持管理費 4,154
		維持修繕費 43
		緊急避難場所整備費 10,000
		排水機場等施設整備費 24,000

(千円)

節	金額	説明
1. 報酬	3,600	委員会費
9. 交際費	40	委員報酬 3,600
11. 役務費	5	委員会交際費 45
18. 負担金補助及び交付金	257	市町教育委員会連絡協議会負担金 257
1. 報酬	7,333	人件費 37人分
2. 給料	256,318	教育長給料 7,596
3. 職員手当等	187,033	教育長期末手当 3,191
4. 共済費	71,304	教育長共済費 2,222
5. 災害補償費	25	一般職 403,754
7. 報償費	48	非常勤職員公務災害補償費 25
8. 旅費	568	会計年度任用職員給与等 102,299
10. 需用費	1,873	就学事業費
11. 役務費	682	就学時健康診断費 2,365
12. 委託料	11,069	就学事務費 14,878

(項) 1. 教育総務費

3. 教育振興費	1,370,546	1,215,822	154,724	448,419		11,873	910,254
----------	-----------	-----------	---------	---------	--	--------	---------

(千円)

節	金額	説明	
13. 使用料及び賃借料	1,081	就学支援委員会費	479
17. 備品購入費	292	全国都市教育長協議会等負担金	83
18. 負担金補助及び交付金	585	教育委員会事務局運営費	1,319
1. 報酬	30,720	私学振興費補助等	
2. 給料	44,258	私立幼稚園補助	5,243
3. 職員手当等	9,934	私立高等学校私学振興費補助	2,846
4. 共済費	826	三重朝鮮学園補助	107
7. 報償費	26,730	イーエーエス伯人学校補助	475
8. 旅費	1,434	私立幼稚園教諭処遇充実・定着化補助	5,160
10. 需用費	43,244	物品購入費	10
11. 役務費	179	教員研修活動費	2,430
12. 委託料	93,742	幼稚園型一時預かり事業費	1,500
13. 使用料及び賃借料	484,218	子どものための教育・保育給付事業費	164,994
17. 備品購入費	10	子育てのための施設等利用給付事業費	429,015
18. 負担金補助及び交付金	635,251	子ども・子育て支援交付事業費	10,800
		奨学金	1,392
		学校支援チーム事業費	3,106
		教育活動費等	
		教育研究活動費	5,347
		特別支援教育振興補助	398
		国際化教育推進費	42,409
		教育情報化推進費	485,363
		G I G Aスクール構想推進費	106,937
		教育研究推進支援事業費	647
		すずか夢工房事業費	371
		学校図書館巡回指導費	25,080
		特別支援教育推進事業費	1,774

(款) 10. 教育費

(項) 1. 教育総務費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
計	1,912,659	1,737,200	175,459	448,500		12,667	1,451,492

(款) 10. 教育費

(項) 2. 小学校費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1. 学校管理費	795,945	911,320	△115,375			4,264	791,681

(千円)

節	金額	説明
		教育相談事業費 2,927
		学校人権教育費
		人権教育研究推進事業費 488
		子ども支援ネットワーク・アクション事業費 168
		外国人児童生徒サポート事業費
		適応支援事業費 31,832
		受入促進事業費 7,647
		就学支援事業費 8,609
		学力向上支援事業費 9,518
		不登校対策推進事業費 11,221
		いじめ防止対策推進事業費 514
		小中学校警備事業費 2,218

(千円)

節	金額	説明
1. 報酬	69,062	人件費 37人分 262,087
2. 給料	169,004	学校運営費
3. 職員手当等	86,858	校医・歯科医・薬剤師等報酬 42,243
4. 共済費	43,414	会計年度任用職員給与等 3,199
7. 報償費	539	光熱水費 196,062
8. 旅費	1,797	校用需用費 35,706
10. 需用費	282,815	健康診断等委託料 12,677
11. 役務費	11,647	施設管理委託料 23,877
12. 委託料	99,716	備品購入費 3,607
13. 使用料及び賃借料	8,057	維持修繕費 10,779

(款) 10. 教育費

(項) 2. 小学校費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
2. 教育振興費	350,093	394,274	△44,181	7,262		14,586	328,245
3. 学校建設費	168,199	716,681	△548,482	7,569			160,630

(千円)

節	金額	説明
14. 工事請負費	13,987	事務費 12,254
15. 原材料費	717	施設管理費
17. 備品購入費	5,347	施設管理委託料 56,091
18. 負担金補助及び交付金	2,985	維持修繕費 35,687
		給食調理室運営費
		会計年度任用職員給与等 62,000
		光熱水費 13,029
		需用費 11,622
		施設管理委託料 4,711
		備品購入費 1,740
		維持修繕費 2,174
		事務費 3,084
		小学校給食管理費 3,316
1. 報酬	145,824	教育推進費
8. 旅費	8,484	義務教育教材費 68,103
10. 需用費	34,544	学校保健会等負担金 178
11. 役務費	195	日本スポーツ振興センター共済掛金 9,851
12. 委託料	142	日本スポーツ振興センター共済給付金 10,000
17. 備品購入費	33,822	事務費 378
18. 負担金補助及び交付金	125,756	就学援助費 97,435
19. 扶助費	1,326	特別支援教育就学奨励費 9,747
		修学旅行費 121
		学びサポート環境づくり事業費 154,280
13. 使用料及び賃借料	101,932	教育施設環境整備費
14. 工事請負費	66,267	普通教室等空調設備整備費 101,074
		仮設教室 858
		石薬師小学校施設整備費

(款) 10. 教育費

(項) 2. 小学校費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
計	1,314,237	2,022,275	△708,038	14,831		18,850	1,280,556

(款) 10. 教育費

(項) 3. 中学校費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1. 学校管理費	210,158	215,762	△5,604			1,978	208,180
2. 教育振興費	234,795	218,665	16,130	4,024		13,401	217,370

(千円)

節	金額	説明
		屋内運動場 66,267

(千円)

節	金額	説明
1. 報酬	26,734	人件費 1人分 12,369
2. 給料	6,976	学校運営費
3. 職員手当等	3,899	校医・歯科医・薬剤師等報酬 19,930
4. 共済費	1,494	会計年度任用職員給与等 7,195
7. 報償費	322	光熱水費 78,601
8. 旅費	590	校用需用費 18,491
10. 需用費	106,705	健康診断等委託料 6,341
11. 役務費	4,986	施設管理委託料 7,466
12. 委託料	39,356	備品購入費 2,526
13. 使用料及び賃借料	3,544	維持修繕費 6,917
14. 工事請負費	11,714	事務費 5,371
15. 原材料費	1,312	施設管理費
17. 備品購入費	2,526	施設管理委託料 25,237
		維持修繕費 19,714
1. 報酬	46,301	教育推進費
7. 報償費	20	義務教育教材費 55,410
8. 旅費	2,557	学校保健会等負担金 95
10. 需用費	35,495	日本スポーツ振興センター共済掛金 5,175
12. 委託料	442	日本スポーツ振興センター共済給付金 11,000
13. 使用料及び賃借料	258	部活動振興費 10,889
17. 備品購入費	19,975	就学援助費 98,167

(款) 10. 教育費

(項) 3. 中学校費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
3. 学校建設費	1,169,595	145,223	1,024,372	145,685	730,000	250,000	43,910
計	1,614,548	579,650	1,034,898	149,709	730,000	265,379	469,460

(款) 10. 教育費

(項) 4. 幼稚園費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1. 幼稚園費	349,945	376,533	△26,588	1,400		279	348,266

(千円)

節	金額	説明	
18. 負担金補助及び交付金	129,235	特別支援教育就学奨励費	4,759
19. 扶助費	512	修学旅行費	442
		学びサポート環境づくり事業費	48,858
12. 委託料	32,220	教育施設環境整備費	
13. 使用料及び賃借料	43,168	普通教室等空調設備整備費	39,533
14. 工事請負費	1,094,207	仮設教室	1,835
		大木中学校施設整備費	
		校舎	1,128,227

(千円)

節	金額	説明	
1. 報酬	30,446	人件費 36人分	236,540
2. 給料	148,363	幼稚園運営費	
3. 職員手当等	80,086	園医・歯科医・薬剤師等報酬	6,320
4. 共済費	42,773	会計年度任用職員給与等	34,682
8. 旅費	1,516	光熱水費	6,289
10. 需用費	13,217	園用需用費	6,382
11. 役務費	1,015	健康診断等委託料	158
12. 委託料	5,616	施設管理委託料	171
13. 使用料及び賃借料	558	備品購入費	3,200
14. 工事請負費	18,567	維持修繕費	1,208
15. 原材料費	86	学校保健会等負担金	6
17. 備品購入費	3,275	日本スポーツ振興センター共済掛金	106
18. 負担金補助及び交付金	4,427	日本スポーツ振興センター共済給付金	200
		事務費	2,039

(項) 4. 幼稚園費

(款) 10. 教育費 (項) 5. 社会教育費

-163-

(千円)

節	金額	説明
		施設管理費
		施設管理委託料 4,858
		維持修繕費 22,567
		事務費 24
		学びサポート環境づくり事業費 25,195

(千円)

節	金額	説明
1. 報酬	7,908	人件費 21人分 213,696
2. 給料	108,517	青少年対策諸費 440
3. 職員手当等	80,050	成人式費 6,226
4. 共済費	34,486	成人教育対策諸費 47
7. 報償費	2,066	市民学習活性化事業費 493
8. 旅費	430	全国大会等出場激励金 200
10. 需用費	7,840	青少年対策推進事業費 143
11. 役務費	1,032	健全育成事業費 6,057
12. 委託料	11,119	補導活動費 189
13. 使用料及び賃借料	3,642	安全安心ネットワーク推進事業費 3,455
14. 工事請負費	4,987	人権教育センター費
17. 備品購入費	100	管理運営費 5,613
18. 負担金補助及び交付金	2,920	子どもの居場所づくり事業費 441
		コミュニティ・スクール推進事業費 3,110
		森と緑の生涯学習事業 770
		社会教育委員会費 276
		社会教育関係団体支援費 2,343

(款) 10. 教育費

(項) 5. 社会教育費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
2. 文化財保護費	64,295	85,594	△21,299	21,044		6,997	36,254
3. 博物館費	30,653	31,092	△439	1,500		4,755	24,398

(千円)

節	金額	説明	
		地域家庭教育支援事業費	3, 295
		ふれあいセンター	
		会計年度任用職員給与等	4, 529
		光熱水費	2, 900
		維持修繕費	6, 437
		施設管理委託料	2, 052
		事務費	2, 385
1. 報酬	7, 519	文化財調査会委員報酬	288
2. 給料	4, 311	金生水沼沢植物群落保護増殖事業費	912
3. 職員手当等	998	一般文化財保存・活用費	
7. 報償費	1, 018	伊勢型紙技術保存事業費	679
8. 旅費	531	一般文化財保護事業費	12, 870
10. 需用費	3, 038	埋蔵文化財保護費	10, 228
11. 役務費	316	遺跡調査費	9, 008
12. 委託料	39, 710	文化財保存活用地域計画作成事業費	11, 494
13. 使用料及び賃借料	1, 919	資料館等	
15. 原材料費	66	会計年度任用職員給与等	1, 789
17. 備品購入費	26	光熱水費	975
18. 負担金補助及び交付金	4, 843	施設管理委託料	2, 876
		管理運営委託料	10, 418
		事務費	2, 758
1. 報酬	3, 191	管理運営費	
2. 給料	2, 156	会計年度任用職員給与等	6, 091
3. 職員手当等	644	光熱水費	5, 228
7. 報償費	70	維持修繕費	2, 041
8. 旅費	100	施設管理委託料	7, 610
10. 需用費	8, 356	事業費	4, 648

(款) 10. 教育費

(項) 5. 社会教育費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
4. 公民館費	192, 103	208, 343	△16, 240		23, 000	857	168, 246
5. 図書館費	149, 624	135, 389	14, 235	1, 000		16, 056	132, 568

(千円)

節	金額	説明	
11. 役務費	370	事務費	5,035
12. 委託料	13,623		
13. 使用料及び賃借料	827		
17. 備品購入費	277		
18. 負担金補助及び交付金	1,039		
1. 報酬	28,404	管理運営費	
2. 給料	61,479	会計年度任用職員給与等	104,485
3. 職員手当等	14,243	光熱水費	26,500
8. 旅費	833	維持修繕費	13,093
10. 需用費	33,705	施設管理委託料	11,974
11. 役務費	2,762	運営委託料	544
12. 委託料	20,716	事務費	6,762
13. 使用料及び賃借料	916	施設整備費	
14. 工事請負費	26,573	天名公民館	8,945
17. 備品購入費	500	バリアフリー整備	19,800
18. 負担金補助及び交付金	1,972		
1. 報酬	9,161	人件費 6人分	58,389
2. 給料	51,501	管理運営費	
3. 職員手当等	26,063	会計年度任用職員給与等	34,669
4. 共済費	9,488	光熱水費	7,490
7. 報償費	118	施設管理費	8,978
8. 旅費	401	運営・サービス事業費	11,485
10. 需用費	13,162	図書購入費	22,350
11. 役務費	569	地域サービス事業費	275
12. 委託料	13,416	分館費	5,868
13. 使用料及び賃借料	2,318	ボランティア活動事業費	120
17. 備品購入費	23,350		

(款) 10. 教育費

(項) 5. 社会教育費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
計	701, 772	733, 919	△32, 147	26, 486	23, 000	30, 283	622, 003

(款) 10. 教育費

(項) 6. 保健体育費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1. 保健体育総務費	68, 571	64, 382	4, 189				68, 571
2. 学校給食センター 費	523, 017	515, 736	7, 281			4, 988	518, 029

(千円)

節	金額	説明
18. 負担金補助及び交付金	77	

(千円)

節	金額	説明
2. 給料	28,586	人件費 7人分 68,360
3. 職員手当等	27,235	学校給食管理費 211
4. 共済費	12,539	
12. 委託料	211	
1. 報酬	30,832	人件費 16人分 122,743
2. 給料	73,050	管理運営費
3. 職員手当等	46,636	会計年度任用職員給与等 29,641
4. 共済費	19,784	光熱水費 40,605
8. 旅費	1,130	燃料費 18
10. 需用費	99,849	衛生検査手数料 1,444
11. 役務費	1,555	給食運搬等委託料 41,579
12. 委託料	225,233	施設管理委託料 11,171
14. 工事請負費	23,775	維持管理費 4,238
17. 備品購入費	1,000	維持修繕費 26,248
18. 負担金補助及び交付金	173	事務費 438
		第二学校給食センター管理運営費
		会計年度任用職員給与等 18,993
		光熱水費 42,300
		燃料費 54
		衛生検査手数料 1,405
		給食調理等委託料 145,440

(款) 10. 教育費

(項) 6. 保健体育費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
計	591,588	580,118	11,470			4,988	586,600

(款) 11. 災害復旧費

(項) 1. 農林水産施設災害復旧費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1. 農林水産施設災害 復旧費	20,000	20,000	0	11,800	4,900	3,280	20
計	20,000	20,000	0	11,800	4,900	3,280	20

(款) 11. 災害復旧費

(項) 2. 公共土木施設災害復旧費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1. 公共土木施設災害 復旧費	100,000	100,000	0	66,700	33,300		
計	100,000	100,000	0	66,700	33,300		

(款) 12. 公債費

(項) 1. 公債費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1. 元金	4,006,953	3,680,121	326,832			469,348	3,537,605
2. 利子	153,484	202,202	△48,718			12,156	141,328

(千円)

節	金額	説明
		施設管理委託料 25,000
		備品購入費 1,000
		維持管理費 7,650
		維持修繕費 1,277
		事務費 1,773

(千円)

節	金額	説明
14. 工事請負費	20,000	現年発生農林水産施設災害復旧事業
		補助対象事業費 20,000

(千円)

節	金額	説明
10. 需用費	1,884	現年発生公共土木施設災害復旧事業
11. 役務費	320	補助対象事業費 100,000
14. 工事請負費	97,796	

(千円)

節	金額	説明
22. 償還金利子及び割引料	4,006,953	元金 4,006,953
22. 償還金利子及び割引料	153,484	地方債利子 152,234

(項) 1. 公債費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
計	4,160,437	3,882,323	278,114			481,504	3,678,933

(項) 1. 普通財産取得費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1. 土地取得費	1,400,000	1,800,000	△400,000			1,400,000	
計	1,400,000	1,800,000	△400,000			1,400,000	

(項) 1. 予備費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1. 予備費	30,000	30,000	0				30,000
計	30,000	30,000	0				30,000

(千円)

節	金額	説明
		一時借入金利子 1, 250

(千円)

節	金額	説明
16. 公有財産購入費	100, 000	土地購入費 100, 000
20. 貸付金	1, 300, 000	鈴鹿市土地開発公社貸付金 1, 300, 000

(千円)

節	金額	説明
		予備費 30, 000

給 与 費

1 特 別 職

区 分		職 員 数 (人)	給 与			
			報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期 末 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)
本年度	長 等	5		45,996	19,320	
	議 員	32	188,431		67,833	
	その他の 特 別 職	1,882	174,765			
	計	1,919	363,196	45,996	87,153	
前年度	長 等	5		45,996	19,320	
	議 員	32	188,431		67,833	
	その他の 特 別 職	3,070	234,253			
	計	3,107	422,684	45,996	87,153	
比 較	長 等					
	議 員					
	その他の 特 別 職	△ 1,188	△ 59,488			
	計	△ 1,188	△ 59,488			

明 細 書

費			共 済 費	合 計	備 考
退 職 手 当	その他の手当	計			
(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	
6,313		71,629	11,636	83,265	期末手当年間支給率 4.20月分
		256,264	63,638	319,902	期末手当年間支給率3.60月分
		174,765		174,765	
6,313		502,658	75,274	577,932	
10,282		75,598	12,059	87,657	期末手当年間支給率 4.20月分
		256,264	67,025	323,289	期末手当年間支給率 3.60月分
		234,253		234,253	
10,282		566,115	79,084	645,199	
△ 3,969		△ 3,969	△ 423	△ 4,392	
			△ 3,387	△ 3,387	
		△ 59,488		△ 59,488	
△ 3,969		△ 63,457	△ 3,810	△ 67,267	

2 一般職

(1) 総括

区 分	職 員 数 (人)	給 与		
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当(千円)
本 年 度	1,704 (1,011)	749,862	5,905,508	5,090,535
前 年 度	1,703 (1,031)	750,936	5,922,614	5,088,833
比 較	¹ (△20)	△ 1,074	△ 17,106	1,702

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時 間 外 勤務手当 (千円)	休 日 勤 務 手 当 (千円)	夜間勤務 手 当 (千円)
	本 年 度	139,302	60,073	126,286	601,868	72,602	28,959
	前 年 度	140,373	61,191	130,108	452,117	58,396	27,882
	比 較	△ 1,071	△ 1,118	△ 3,822	149,751	14,206	1,077

()は、外書きで再任用短時間勤務職員及びパートタイム会計年度任用職員を表す

費	共 済 費	合 計	備 考
計(千円)	(千円)	(千円)	
11,745,905	2,150,605	13,896,510	
11,762,383	2,070,030	13,832,413	
△ 16,478	80,575	64,097	

管 理 職 手 当 (千円)	管 理 職 員 特別勤務手当 (千円)	特殊勤務 手 当 (千円)	期 末 勤 勉 手 当 (千円)	地域手当 (千円)	児童手当 (千円)	退 職 手 当 (千円)
178,692	12,771	26,249	2,429,153	647,010	83,910	683,660
182,436	9,792	20,894	2,431,436	647,900	79,320	846,988
△ 3,744	2,979	5,355	△ 2,283	△ 890	4,590	△ 163,328

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与	
		給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)
本 年 度	1,301 (97)	5,078,632	4,892,349
前 年 度	1,297 (107)	5,084,553	4,894,905
比 較	⁴ (△10)	△ 5,921	△ 2,556

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時 間 外 勤務手当 (千円)	休 日 勤 務 手 当 (千円)	夜間勤務 手 当 (千円)
	本 年 度	139,302	60,073	97,264	575,040	72,602	28,959
	前 年 度	140,373	61,191	100,599	426,997	58,396	27,882
	比 較	△ 1,071	△ 1,118	△ 3,335	148,043	14,206	1,077

() は、外書きで再任用短時間勤務職員を表す

費	共 済 費	合 計	備 考
計(千円)	(千円)	(千円)	
9,970,981	1,849,319	11,820,300	
9,979,458	1,844,382	11,823,840	
△ 8,477	4,937	△ 3,540	

管 理 職 手 当 (千円)	管 理 職 員 特別勤務手当 (千円)	特殊勤務 手 当 (千円)	期 末 勤 勉 手 当 (千円)	地域手当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	退 職 手 当 (千円)
178,692	12,771	26,249	2,286,817	647,010	83,910	683,660
182,436	9,792	20,894	2,292,137	647,900	79,320	846,988
△ 3,744	2,979	5,355	△ 5,320	△ 890	4,590	△ 163,328

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与		
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当(千円)
本 年 度	403 (914)	749,862	826,876	198,186
前 年 度	406 (924)	750,936	838,061	193,928
比 較	△3 (△10)	△ 1,074	△ 11,185	4,258

職員手当 の 内 訳	区 分	通 勤 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	期 末 勤 勉 手 当 (千円)
	本 年 度	29,022	26,828	142,336
	前 年 度	29,509	25,120	139,299
	比 較	△ 487	1,708	3,037

() は、外書きでパートタイム会計年度任用職員を表す

費	共 済 費	合 計	備 考
計(千円)	(千円)	(千円)	
1,774,924	301,286	2,076,210	
1,782,925	225,648	2,008,573	
△ 8,001	75,638	67,637	

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額(千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明
給 料	△ 17,106	給与改定に伴う増減分		令和2年度給与改定分
		昇給に伴う増加分	49,482	昇給後の所要額 5,052,406 千円 昇給前の所要額 5,002,924 千円
		その他の増減分	△ 66,588	職員の異動による増減分
職員手当	1,702	制度改正に伴う増減分	△ 25,468	期末勤勉手当 △ 25,468 千円
		その他の増減分	27,170	扶養手当 △ 1,071 千円 住居手当 △ 1,118 千円 通勤手当 △ 3,822 千円 時間外勤務手当 149,751 千円 休日勤務手当 14,206 千円 夜間勤務手当 1,077 千円 管理職手当 △ 3,744 千円 管理職員特別勤務手当 2,979 千円 特殊勤務手当 5,355 千円 期末勤勉手当 23,185 千円 地域手当 △ 890 千円 児童手当 4,590 千円 退職手当 △ 163,328 千円

備		考	
給与改定に伴う増減なし			
平均昇給率 1.160%			
昇給期別職員数		(職員数)	
	1 月	1,078 人	
	4 月	34 人	
職員数の異動状況（会計年度任用職員，再任用短時間勤務職員は除く）			
	(現に在職する職員数)	(その他)	(計)
本年度	1,293 人	8 人	1,301 人
前年度	1,283 人	14 人	1,297 人
比 較	10 人	△ 6 人	4 人
採用，退職の状況等			
採用者数等増員	(R2.1.2～R3.1.1)	97 人	
退職者数等減員	(R2.1.2～R3.1.1)	87 人	
職員数の異動状況（フルタイム会計年度任用職員）			
	(予算上の職員数)		
本年度	403 人		
前年度	406 人		
比 較	△ 3 人		
期末勤勉手当支給率の引下げ			
(会計年度任用職員，再任用職員以外 年 4.50月分→4.45月分)			
(フルタイム会計年度任用職員 年 2.00月分 改正なし)			
(パートタイム会計年度任用職員 年 0.35月分 改正なし)			
(再任用職員 年 2.34月分 改正なし)			
会計年度任用職員分含む			
令和3年度 68 人分(会計年度任用職員含む) 令和2年度 73 人分(会計年度任用職員含む)			

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一 般 職
令和3年1月1日現在	平均給料月額(円)	317,298
	平均給与月額(円)	413,682
	平均年齢	41歳
令和2年1月1日現在	平均給料月額(円)	317,740
	平均給与月額(円)	414,048
	平均年齢	40歳11月

イ 初任給

区 分	一 般 職 (円)	技能労務職 (円)	消 防 職 (円)	教 育 職 (円)
高 校 卒	154,900	150,600	154,900	
大 学 卒	188,700		188,700	188,700

技 能 労 務 職	消 防 職	教 育 職
300, 357	324, 325	358, 550
359, 011	442, 010	465, 887
49歳1月	41歳6月	44歳5月
308, 220	323, 814	361, 156
370, 439	487, 372	434, 293
48歳11月	41歳4月	44歳3月

国 の 制 度	
一 般 職 (円)	技 能 労 務 職 (円)
150, 600	147, 900
182, 200	

ウ 級別職員数

区 分	一 般 職			技 能 労 務 職			消 防 職			教 育 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和3年1月1日 現 在	1級	99 (0)	10.8 (0.0)	1級	12 (0)	13.5 (0.0)	1級	24 (0)	11.7 (0.0)		(行政職表)	
	2級	169 (67)	18.3 (98.5)	2級	13 (18)	14.6 (100)	2級	19 (11)	9.3 (100)	1級	2 (0)	2.6 (0.0)
	3級	209 (1)	22.6 (1.5)	3級	45 (0)	50.6 (0.0)	3級	52 (0)	25.4 (0.0)	2級	10 (3)	13.1 (100)
	4級	122 (0)	13.2 (0.0)	4級	19 (0)	21.3 (0.0)	4級	37 (0)	18.0 (0.0)	3級	11 (0)	14.5 (0.0)
	5級	119 (0)	12.9 (0.0)	5級			5級	30 (0)	14.6 (0.0)	4級	1 (0)	1.3 (0.0)
	6級	154 (0)	16.7 (0.0)	6級			6級	35 (0)	17.1 (0.0)		(教育職表)	
	7級	38 (0)	4.1 (0.0)	7級			7級	7 (0)	3.4 (0.0)	1級	29 (0)	38.2 (0.0)
	8級	13 (0)	1.4 (0.0)	8級			8級	1 (0)	0.5 (0.0)	特1級		
										2級	18 (0)	23.7 (0.0)
										3級	5 (0)	6.6 (0.0)
	計	923 (68)	100 (100)	計	89 (18)	100 (100)	計	205 (11)	100 (100)	計	76 (3)	100 (100)
令和2年1月1日 現 在	1級	100 (0)	11.0 (0.0)	1級	10 (0)	11.2 (0.0)	1級	23 (0)	11.3 (0.0)		(行政職表)	
	2級	176 (75)	19.4 (98.7)	2級	8 (17)	9.0 (100)	2級	24 (11)	11.8 (100)	1級	2 (0)	2.7 (0.0)
	3級	193 (1)	21.2 (1.3)	3級	53 (0)	59.6 (0.0)	3級	45 (0)	22.2 (0.0)	2級	8 (3)	10.7 (60.0)
	4級	123 (0)	13.5 (0.0)	4級	18 (0)	20.2 (0.0)	4級	41 (0)	20.2 (0.0)	3級	13 (2)	17.3 (40.0)
	5級	110 (0)	12.1 (0.0)	5級			5級	27 (0)	13.3 (0.0)	4級	1 (0)	1.3 (0.0)
	6級	153 (0)	16.8 (0.0)	6級			6級	36 (0)	17.7 (0.0)		(教育職表)	
	7級	40 (0)	4.4 (0.0)	7級			7級	6 (0)	3.0 (0.0)	1級	28 (0)	37.3 (0.0)
	8級	14 (0)	1.6 (0.0)	8級			8級	1 (0)	0.5 (0.0)	特1級		
										2級	15 (0)	20.0 (0.0)
										3級	8 (0)	10.7 (0.0)
	計	909 (76)	100 (100)	計	89 (17)	100 (100)	計	203 (11)	100 (100)	計	75 (5)	100 (100)

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級
行 政 職	定型的な業務を行う職務 単純容易な業務を行う技能労務の職務	高度の知識又は経験を必要とする業務を行う職務 高度の技能又は経験を必要とする技能労務の職務
	3 級	4 級
	副主幹の職務 主査の職務 副主査の職務 特に高度の技能又は経験を必要とする技能労務の職務	主幹の職務 困難な業務を処理する副主幹の職務
	5 級	6 級
	困難な業務を処理する主幹の職務	課長の職務 副参事の職務
	7 級	8 級
	理事の職務 次長の職務 参事の職務	部長の職務
区 分	1 級	特 1 級
教 育 職	主幹の職務 副主幹の職務 主査の職務 副主査の職務 定型的な業務を行う職務 幼稚園の教諭の職務	困難な業務を処理する主幹, 副主幹 主査又は副主査の職務
	2 級	3 級
	課長の職務 副参事の職務 幼稚園の園長の職務	次長の職務 参事の職務 困難な業務を所掌する課長の職務

エ 昇給

区 分			合 計
本 年 度	職 員 数 (A) (人)		1,301
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)		1,112
	号給数別内訳	1号給(人)	19
		2号給(人)	3
		3号給(人)	69
		4号給(人)	1,021
	比 率 (B)／(A) (%)		85
前 年 度	職 員 数 (A) (人)		1,297
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)		1,125
	号給数別内訳	1号給(人)	19
		2号給(人)	5
		3号給(人)	70
		4号給(人)	1,031
	比 率 (B)／(A) (%)		87

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別		支 給 率 計 (月分)
	6 月 (月 分)	12 月 (月 分)	
本 年 度	2.225 (1.175)	2.225 (1.175)	4.45 (2.35)
前 年 度	2.250 (1.175)	2.250 (1.175)	4.50 (2.35)
国 の 制 度	2.225 (1.175)	2.225 (1.175)	4.45 (2.35)

カ 定年退職及び早期退職に係る退職手当

区 分	20 年 勤 続 の 者 (月 分)	25 年 勤 続 の 者 (月 分)	35 年 勤 続 の 者 (月 分)
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709
国 の 制 度 (支 給 率 等)	24.586875	33.27075	47.709

キ 地域手当

支給対象地域	鈴鹿市
支 給 率 (%)	12
支 給 対 象 職 員 数 (人)	1,301
国の指定基準に基づく支給率(%)	12

職制上の段階, 職務の 級等による加算措置	備 考
有	
有	
有	

()は, 外書きで再任用職員を表す

最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
47.709	制 度 な し	
47.709	制 度 な し	

ク 特殊勤務手当

区	分	全 職 種
給 料 総 額 に 対 す る 比 率 (%)		0. 5
支 給 対 象 職 員 の 比 率 (%) (令 和 3 年 1 月 1 日 現 在)		14. 0
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称		市税事務手当,

ケ その他の手当

区	分	国 の 制 度 と の 異 同
扶 養 手 当		同
住 居 手 当		同
通 勤 手 当		異

代 表 的 な 職 種			
一 般 職	技 能 労 務 職	消 防 職	教 育 職
0. 01	0. 2	2. 9	0. 0
1. 8	9. 0	76. 1	0. 0
清掃作業手当，消防手当，夜間特殊業務手当，社会福祉業務手当			

差 異 の 内 容	
交通用具使用者	2, 000円～31, 600円

債務負担行為で令和４年度以降にわた
支出額又は支出額の見込み及び令和３
(当該年度提

事 項	限 度 額	令 和 ２ 年 度 末 ま で の 支 出 (見 込) 額	
		期 間	金 額
鈴 鹿 市 土 地 開 発 公 社 に 対 す る 債 務 保 証	鈴鹿市土地開発公社が事業資金として金融機関より借入れする元金 6,500,000以内とこれに対する利子		
仮 想 環 境 再 構 築 費	114,048		
文 書 等 配 送 業 務 委 託 料	29,568		
公 用 車 リ ー ス 料	1,941		
文 化 会 館 大 規 模 改 修 民 間 事 業 者 募 集 選 定 ア ド バ イ ザ リ ー 業 務 委 託 料	13,607		
固 定 資 産 評 価 業 務 委 託 料	17,448		
戸 籍 住 民 課 窓 口 業 務 委 託 料	49,014		
キ ャ ッ シ ュ レ ス 決 済 利 用 料	1,281		
保 育 所 長 寿 命 化 改 修 事 業	54,287		
小 規 模 事 業 資 金 保 証 料 及 び 利 子 補 給 金	融資元金 三重県中小企業融資制度に基づく融資額内 保証料 年0.45～1.5% 利 子 年1%		
小 規 模 事 業 者 経 営 改 善 資 金 貸 付 設 備 資 金 利 子 補 給 金	融資元金 日本政策金融公庫融資額内 利 子 年1%		
生 活 衛 生 関 係 営 業 経 営 改 善 資 金 特 別 貸 付 利 子 補 給 金	融資元金 日本政策金融公庫融資額内 利 子 年1%		
新 企 業 育 成 貸 付 資 金 利 子 補 給 金	融資元金1件 15,000以内 利 子 年1%		
工 場 等 設 置 奨 励 金	用地取得費助成金と 合わせて1件 1,000,000以内 前年度に賦課、納付された 固定資産税相当額の 第1年度から第6年度 各100/100		
工 業 振 興 利 子 補 給 金	1件 10,000以内 貸付残額の3/100以内		
用 地 取 得 費 助 成 金	工場等設置奨励金と合わせて 1件 1,000,000以内 用地取得費の10%		
燃 料 電 池 自 動 車 リ ー ス 料	6,156		

るものについての令和2年度末までの
年度以降の支出予定額等に関する調書
出に係る分)

(単位:千円)

令和3年度以降の 支出予定額		左の財源内訳			
期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
		国・県支出金	地 方 債	そ の 他	
R3	限度額の範囲内				全 額
R4から R8まで	114,048				114,048
R4から R7まで	29,568				29,568
R4から R6まで	1,941				1,941
R4	13,607				13,607
R4から R5まで	17,448				17,448
R4から R5まで	49,014				49,014
R4から R6まで	1,281				1,281
R4	54,287				54,287
貸付日から 5ヶ年以内	貸付残額の 1.45～2.5%以内				全 額
貸付日から 5ヶ年以内	貸付残額の 1%以内				全 額
貸付日から 5ヶ年以内	貸付残額の 1%以内				全 額
貸付日から 2ヶ年以内	貸付残額の 1%以内				全 額
R5から R11まで	前年度に賦課、納付 された固定資産税 相当額の600/100 以内				全 額
R4から R8まで	貸付残額の 3/100以内				全 額
R4から R7まで	操業開始年度の翌年度から 用地取得費の10%				全 額
R4から R8まで	6,156				6,156

(当 該 年 度 提			
事 項	限 度 額	令 和 2 年 度 末 ま で の 支 出 (見 込) 額	
		期 間	金 額
水素ステーション設置奨励補助金	奨励措置の認定を受けた施設の土地,建物及び償却資産に係る固定資産税納付額(納付の翌年から5年間, 100/100), 及び用地取得費の5%(上限10,000, 5ヶ年に分割)		
道 路 新 設 改 良 事 業	70,000		
地 方 道 路 整 備 事 業	3,633,000並びにその利子及び事務費		
水 路 改 良 事 業	10,000		
河 川 改 良 事 業	10,000		
排 水 機 場 等 施 設 整 備 事 業	15,000		
小 学 校 建 設 事 業	9,000		
中 学 校 建 設 事 業	1,058,743		
資 料 館 等 空 調 設 備 リ ー ス 料	13,206		
資 料 館 等 L E D 照 明 リ ー ス 料	4,324		
乗 用 型 芝 刈 機 リ ー ス 料	12,493		
学 校 給 食 献 立 管 理 シ ス テ ム 費	211		

出 に 係 る 分)

(単位:千円)

令和3年度以降の 支出予定額		左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
期間	金額	国・県支出金	地方債	その他	
R5から R10まで	奨励措置の認定を受けた施設 の土地,建物及び償却資産に係る 固定資産税納付額及び用地取得費 の5%				全 額
R4	70,000				70,000
R4から R6まで	3,633,000並びにその利子及び 事務費				全 額
R4	10,000				10,000
R4	10,000				10,000
R4	15,000				15,000
R4	9,000	3,713			5,287
R4	1,058,743	221,479	669,500		167,764
R4から R13まで	13,206				13,206
R4から R13まで	4,324				4,324
R4から R13まで	12,493				12,493
R4	211				211

事 項	限 度 額	令 和 2 年 度 末 ま で の 支 出 (見 込) 額	
		期 間	金 額
指定管理者制度に基づく下記の施設に係る管理費			
コミュニティセンター (白子・神戸・合川・牧田)	49,400	H29～R2	21,000
河川防災センター及び 鈴鹿川河川緑地運動施設	148,599	H29～R2	86,495
ベ ル ホ ー ム	153,291	R1～R2	31,023
第 1 療 育 セ ン タ ー	212,708	R1～R2	41,183
第 2 療 育 セ ン タ ー	165,888	R1～R2	33,252
労 働 福 祉 会 館	72,403	H29～R2	42,483
伝 統 産 業 会 館	66,492	H29～R2	39,698
鼓ヶ浦・千代崎駐車場	7,500	H29～R2	3,389
白子駅東・白子駅東第2・白子駅西 自 転 車 駐 車 場	25,000	H29～R2	14,200
佐 佐 木 信 綱 記 念 館	28,725	H29～R2	17,235
稲 生 民 俗 資 料 館	7,730	H29～R2	4,638
伊 勢 型 紙 資 料 館	7,760	H29～R2	4,656
庄 野 宿 資 料 館	7,785	H29～R2	4,671
総 合 住 民 情 報 シ ス テ ム 費	916,262	H28～R2	590,293
	7,980	R1～R2	2,933
公 用 車 リ ー ス 料	3,752	H28～R2	880
	3,733	H29～R2	1,662
	4,338	H30～R2	870
	587	R2	
庁内LAN用パソコンリース料	286,628	R1～R2	42,430

済 に 係 る 分)

(単位:千円)

令和3年度以降の 支出予定額		左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
期 間	金 額	国・県支出金	地 方 債	そ の 他	
R3から R4まで	14,000				14,000
R3から R4まで	59,270				59,270
R3から R6まで	122,268				122,268
R3から R6まで	171,525				171,525
R3から R6まで	132,636				132,636
R3から R4まで	29,700			8,281	21,419
R3から R4まで	26,794			188	26,606
R3から R4まで	3,000			3,000	
R3から R4まで	9,200				9,200
R3から R4まで	11,490				11,490
R3から R4まで	3,092				3,092
R3から R4まで	3,104				3,104
R3から R4まで	3,114				3,114
R3から R4まで	272,432	13,968			258,464
R3から R4まで	5,047	259			4,788
R3から R4まで	440				440
R3から R5まで	1,334				1,334
R3から R6まで	1,539				1,539
R3から R4まで	587	587			
R3から R6まで	141,120			9,990	131,130

事 項	限 度 額	令和2年度末までの支出(見込)額	
		期 間	金 額
統合端末機器リース料	6,204	R1~R2	961
	5,019	R2	
マイナンバー窓口用複合機リース料	1,235	R2	
人事給与システム費	13,200	R2	
出退勤システム費	11,939	R2	
総合案内及び戸籍住民課 窓口業務委託料	219,156	R2	
地区市民センター用地借上料	178,450	H17~R2	125,990
LED防犯灯灯具リース料	13,689	H28~R2	6,084
	13,689	H29~R2	4,563
	13,689	H30~R2	2,000
	9,000	R1~R2	717
	9,000	R2	
集落間通学路防犯灯 LED照明リース料	30,000	H27~R2	14,995
戸籍システム運用費	85,446	H30~R2	32,063
	5,953	R2	
保育所等LED照明リース料	14,850	R2	
街路灯等LED照明リース料	100,000	H26~R2	38,270
斎苑管理運営等委託料	87,120に消費税及び地方消費税を加算した額	R1~R2	31,889
旧深谷処理場浸出水処理施設 運転管理委託料	45,900に消費税及び地方消費税を加算した額	H30~R2	19,710
清掃センター焼却灰処理委託料	638,940に消費税及び地方消費税を加算した額	R1~R2	234,278

済 に 係 る 分)

(単位:千円)

令和3年度以降の 支出予定額		左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
期 間	金 額	国・県支出金	地 方 債	そ の 他	
R3から R6まで	3,603				3,603
R3から R7まで	3,269	3,269			
R3から R7まで	1,221	1,221			
R3から R7まで	13,200				13,200
R3から R7まで	6,719				6,719
R3から R5まで	218,916				218,916
R3から R9まで	52,460				52,460
R3から R7まで	7,605				7,605
R3から R8まで	9,126				9,126
R3から R9まで	6,998				6,998
R3から R10まで	5,730				5,730
R3から R12まで	8,996				8,996
R3から R7まで	14,995				14,995
R3から R5まで	44,154				44,154
R3から R7まで	3,856				3,856
R3から R11まで	14,796				14,796
R3から R6まで	25,514				25,514
R3から R4まで	63,778				63,778
R3から R5まで	29,700				29,700
R3から R4まで	425,960に消費税及び地 方消費税を加算した額				全 額

事 項	限 度 額	令和2年度末までの支出(見込)額	
		期 間	金 額
清掃センター改修対策事業	19,900,000に金利変動, 物価変動及び廃棄物処理量変動による増減額並びに消費税及び地方消費税を加算した額	H27～R2	8,906,899
不燃物リサイクルセンター施設整備・運営事業	12,784,237に金利変動, 物価変動及び廃棄物処理量変動による増減額並びに消費税及び地方消費税を加算した額	H19～R2	7,837,117
地域開発整備事業 (用地借上料)	2,280,000	H21～R2	769,808
簡易水道事業補助金	簡易水道事業債65,000に係る元利償還金相当額	H11～R2	63,780
	簡易水道事業債35,600に係る元利償還金相当額	H12～R2	32,582
	簡易水道事業債22,900に係る元利償還金相当額	H13～R2	18,533
	簡易水道事業債35,300に係る元利償還金相当額	H14～R2	31,377
	簡易水道事業債40,300に係る元利償還金相当額	H15～R2	29,289
農業及び漁業近代化 資金利子補給金	融資 個人 20,000以内 共同 30,000以内 公害 100,000以内 認定農業者 50,000以内 (年1%以内)	S37～R2	845,794
農業経営基盤強化 資金利子補給金	融資 50,000以内 (年0.5%以内)	H7～R2	33,417
小規模事業資金保証料 及び利子補給金	融資元金1件 15,000以内 保証料 年0.45～1.5% 利子 年1%	H27～R2	7,254
	融資元金1件 15,000以内 保証料 年0.45～1.5% 利子 年1%	H28～R2	8,418
	融資元金1件 15,000以内 保証料 年0.45～1.5% 利子 年1%	H29～R2	9,572
	融資元金1件 15,000以内 保証料 年0.45～1.5% 利子 年1%	H30～R2	8,050
	融資元金1件 25,000以内 保証料 年0.45～1.5% 利子 年1%	R1～R2	11,285

済 に 係 る 分)

(単位:千円)

令和3年度以降の 支出予定額		左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
期 間	金 額	国・県支出金	地 方 債	そ の 他	
R3から R15まで	10,864,199に金利変動, 物価変動及び廃棄物処 理量変動による増減額並 びに消費税及び地方消 費税を加算した額				全 額
R3から R12まで	5,147,674				5,147,674
R3から R20まで	1,510,192				1,510,192
R3から 8ヶ年以内	5年据置25ヶ年半年賦 元利均等償還相当額				全 額
R3から 9ヶ年以内	5年据置25ヶ年半年賦 元利均等償還相当額				全 額
R3から 10ヶ年以内	5年据置25ヶ年半年賦 元利均等償還相当額				全 額
R3から 11ヶ年以内	5年据置25ヶ年半年賦 元利均等償還相当額				全 額
R3から 12ヶ年以内	5年据置25ヶ年半年賦 元利均等償還相当額				全 額
貸付日から 15ヶ年以内	貸付残額の 1%以内				全 額
貸付日から 15ヶ年以内	貸付残額の 0.5%以内	利子補給金の 1/2			残 額
貸付日から 7ヶ年以内	貸付残額の 1.45～2.5%以内				全 額
貸付日から 7ヶ年以内	貸付残額の 1.45～2.5%以内				全 額
貸付日から 5ヶ年以内	貸付残額の 1.45～2.5%以内				全 額
貸付日から 5ヶ年以内	貸付残額の 1.45～2.5%以内				全 額
貸付日から 5ヶ年以内	貸付残額の 1.45～2.5%以内				全 額

事 項	限 度 額	令和2年度末までの支出(見込)額	
		期 間	金 額
小規模事業資金保証料 及び利子補給金	融資元金 三重県中小企業融 資制度に基づく融 資額内 保証料 年0.45～1.5% 利子 年1%	R2	
小規模事業者経営改善資金貸付 設備資金利子補給金	融資元金 日本政策金融 公庫融資額内 利子 年1%	H24～R2	417
	融資元金 日本政策金融 公庫融資額内 利子 年1%	H25～R2	1,656
	融資元金 日本政策金融 公庫融資額内 利子 年1%	H26～R2	957
	融資元金 日本政策金融 公庫融資額内 利子 年1%	H27～R2	2,378
	融資元金 日本政策金融 公庫融資額内 利子 年1%	H28～R2	1,688
	融資元金 日本政策金融 公庫融資額内 利子 年1%	H29～R2	1,807
	融資元金 日本政策金融 公庫融資額内 利子 年1%	H30～R2	2,171
	融資元金 日本政策金融 公庫融資額内 利子 年1%	R1～R2	576
	融資元金 日本政策金融 公庫融資額内 利子 年1%	R2	
生活衛生関係営業経営改善資金 特別貸付利子補給金	融資元金 日本政策金融 公庫融資額内 利子 年1%	H24～R2	895
	融資元金 日本政策金融 公庫融資額内 利子 年1%	H25～R2	1,180
	融資元金 日本政策金融 公庫融資額内 利子 年1%	H26～R2	588
	融資元金 日本政策金融 公庫融資額内 利子 年1%	H27～R2	339
	融資元金 日本政策金融 公庫融資額内 利子 年1%	H28～R2	520

済 に 係 る 分)

(単位:千円)

令和3年度以降の 支出予定額		左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
期 間	金 額	国・県支出金	地 方 債	そ の 他	
貸付日から 5ヶ年以内	貸付残額の 1.45～2.5%以内				全 額
貸付日から 10ヶ年以内	貸付残額の 1%以内				全 額
貸付日から 10ヶ年以内	貸付残額の 1%以内				全 額
貸付日から 10ヶ年以内	貸付残額の 1%以内				全 額
貸付日から 10ヶ年以内	貸付残額の 1%以内				全 額
貸付日から 10ヶ年以内	貸付残額の 1%以内				全 額
貸付日から 5ヶ年以内	貸付残額の 1%以内				全 額
貸付日から 5ヶ年以内	貸付残額の 1%以内				全 額
貸付日から 5ヶ年以内	貸付残額の 1%以内				全 額
貸付日から 5ヶ年以内	貸付残額の 1%以内				全 額
貸付日から 10ヶ年以内	貸付残額の 1%以内				全 額
貸付日から 10ヶ年以内	貸付残額の 1%以内				全 額
貸付日から 10ヶ年以内	貸付残額の 1%以内				全 額
貸付日から 10ヶ年以内	貸付残額の 1%以内				全 額
貸付日から 10ヶ年以内	貸付残額の 1%以内				全 額

事 項	限 度 額	令 和 2 年 度 末 ま で の 支 出 (見 込) 額	
		期 間	金 額
生活衛生関係営業経営改善資金 特 別 貸 付 利 子 補 給 金	融資元金 日本政策金融 利 子 公庫融資額内 年1%	H29～R2	338
	融資元金 日本政策金融 利 子 公庫融資額内 年1%	H30～R2	18
	融資元金 日本政策金融 利 子 公庫融資額内 年1%	R1～R2	66
	融資元金 日本政策金融 利 子 公庫融資額内 年1%	R2	
新企業育成貸付資金利子補給金	融資元金1件 15,000以内 利 子 年1%	R2	
工 場 設 置 奨 励 金	工業振興賃料助成金と 合わせて 1件 300,000以内 前年度に賦課, 納付された 固定資産税相当額の 第1年度から第5年度 各100/100	H27～R2	199,413
	工業用地取得助成金と 合わせて 1件 1,000,000以内 前年度に賦課, 納付された 固定資産税相当額の 第1年度から第6年度 各100/100	H28～R2	16,619
工 場 等 設 置 奨 励 金	用地取得費助成金と 合わせて 1件 1,000,000以内 前年度に賦課, 納付された 固定資産税相当額の 第1年度から第6年度 各100/100	H29～R2	61,543
	用地取得費助成金と 合わせて 1件 1,000,000以内 前年度に賦課, 納付された 固定資産税相当額の 第1年度から第6年度 各100/100	H30～R2	6,641
	用地取得費助成金と 合わせて 1件 1,000,000以内 前年度に賦課, 納付された 固定資産税相当額の 第1年度から第6年度 各100/100	R1～R2	
	用地取得費助成金と 合わせて 1件 1,000,000以内 前年度に賦課, 納付された 固定資産税相当額の 第1年度から第6年度 各100/100	R2	

済 に 係 る 分)

(単位:千円)

令和3年度以降の 支出予定額		左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
期 間	金 額	国・県支出金	地 方 債	そ の 他	
貸付日から 5ヶ年以内	貸付残額の 1%以内				全 額
貸付日から 5ヶ年以内	貸付残額の 1%以内				全 額
貸付日から 5ヶ年以内	貸付残額の 1%以内				全 額
貸付日から 5ヶ年以内	貸付残額の 1%以内				全 額
貸付日から 2ヶ年以内	貸付残額の 1%以内				全 額
R3から R4まで	前年度に賦課, 納付 された固定資産税相 当額の500/100以内				全 額
R3から R6まで	前年度に賦課, 納付 された固定資産税 相当額の600/100 以内				全 額
R3から R7まで	前年度に賦課, 納付 された固定資産税 相当額の600/100 以内				全 額
R3から R8まで	前年度に賦課, 納付 された固定資産税 相当額の600/100 以内				全 額
R3から R9まで	前年度に賦課, 納付 された固定資産税 相当額の600/100 以内				全 額
R4から R10まで	前年度に賦課, 納付 された固定資産税 相当額の600/100 以内				全 額

事 項	限 度 額	令和2年度末までの支出(見込)額	
		期 間	金 額
工業振興利子補給金	1件 10,000以内 貸付残額の3/100以内	H29～R2	2,249
	1件 10,000以内 貸付残額の3/100以内	R1～R2	204
	1件 10,000以内 貸付残額の3/100以内	R2	
用地取得費助成金	工場等設置奨励金と合わせて 1件 1,000,000以内 用地取得費の10%	R1～R2	13,900
鈴鹿PAスマートIC周辺 土地区画整理事業費補助金	480,000	R1～R2	150,000
水素ステーション設置奨励補助金	奨励措置の認定を受けた施設の土地、建物及び償却資産に係る固定資産税納付額(納付の翌年から5年間、100/100)及び用地取得費の5%(上限10,000、5ヶ年に分割)	R2	
地籍調査業務委託料	10,000	R2	
LED道路照明灯リース料	74,263	H29～R2	17,809
地方道路整備事業	173,000並びにその利子及び事務費	R1～R2	
	248,000並びにその利子及び事務費	R2	
防災公園整備事業	1,900,000	H22～R2	1,529,983
市営住宅維持管理業務委託料	340,818に消費税及び地方消費税を加算した額	R1～R2	68,701
LED照明リース料	20,350に消費税及び地方消費税を加算した額	R1～R2	2,160
消防団施設整備事業	31,600に消費税及び地方消費税を加算した額	H30～R2	16,374
FM緊急防災告知サービス 業務委託料	32,000	H30～R2	15,552
	432	R1～R2	144
教育ICT環境整備事業	2,426,263	R1～R2	460,096
	48,255	R2	
小中学校空調設備整備事業	1,627,740	H28～R2	453,706

済 に 係 る 分)

(単位:千円)

令和3年度以降の 支出予定額		左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
期 間	金 額	国・県支出金	地 方 債	そ の 他	
R3から R4まで	貸付残額の 3/100以内				全 額
R3から R6まで	貸付残額の 3/100以内				全 額
R3から R7まで	貸付残額の 3/100以内				全 額
R3から R5まで	27,800				27,800
R3から R4まで	330,000				330,000
R4から R9まで	奨励措置の認定を受 けた施設の土地,建物 及び償却資産に係る 固定資産税納付額及 び用地取得費の5%				全 額
R3から R4まで	10,000				10,000
R3から R9まで	38,129				38,129
R3から R4まで	173,000並びにその利 子及び事務費				全 額
R3から R5まで	248,000並びにその利 子及び事務費				全 額
R3から R16まで	70,924				70,924
R3から R6まで	278,362に消費税及び地 方消費税を加算した額			10,112	残 額
R3から R11まで	18,000				18,000
R3から R4まで	16,373				16,373
R3から R4まで	15,552				15,552
R3から R4まで	288				288
R3から R6まで	1,833,531				1,833,531
R3から R7まで	48,255				48,255
R3から R9まで	950,516				950,516

事 項	限 度 額	令和2年度末までの支出（見込）額	
		期 間	金 額
給食配送業務委託料	221,390	H29～R2	116,310
	7,157	R1～R2	2,030
第二学校給食センター 調理配送業務委託料	831,000	H30～R2	237,168

済 に 係 る 分)

(単位:千円)

令和3年度以降の 支出予定額		左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
期 間	金 額	国・県支出金	地 方 債	そ の 他	
R3から R4まで	77,634				77,634
R3から R4まで	4,071				4,071
R3から R6まで	475,200			14,280	460,920

地方債の令和元年度末における現在高並びに令和２年度末
及び令和３年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位:千円)

区 分	令和元年度末	令和２年度末	令和３年度中増減見込み		令和３年度末
	現 在 高	現在高見込額	令和３年度中 起 債 見 込 額	令和３年度中 元金償還見込額	現在高見込額
1 普 通 債	17,642,313	18,773,280	1,730,000	1,604,307	18,898,973
(1) 総 務	1,625,728	1,621,233		196,908	1,424,325
(2) 民 生	700,356	692,246	5,200	24,698	672,748
(3) 衛 生	4,333,367	4,524,610		265,973	4,258,637
(4) 農 林 水 産	526,885	566,001	35,200	40,558	560,643
(5) 商 工	500	375		125	250
(6) 一 般 土 木	2,541,876	2,984,068	521,900	181,586	3,324,382
(7) 都 市 計 画	3,340,630	3,176,069	165,600	310,529	3,031,140
(8) 住 宅	775,601	724,617	24,500	69,348	679,769
(9) 消 防	1,047,697	1,026,122	224,600	227,327	1,023,395
(10) 教 育	2,749,673	3,457,939	753,000	287,255	3,923,684
2 災 害 復 旧 債	113,385	105,986	38,200	20,124	124,062
(1) 農 林 水 産	1,087	988	4,900	100	5,788
(2) 土 木	112,298	104,998	33,300	20,024	118,274
3 そ の 他	29,073,213	28,473,668	2,850,000	2,382,522	28,941,146
(1) 住 民 税 等 減 税 補 填 債	685,022	508,136		146,634	361,502
(2) 臨時財政対策債	28,388,191	27,965,532	2,850,000	2,235,888	28,579,644
計	46,828,911	47,352,934	4,618,200	4,006,953	47,964,181

令和 3 年度

鈴鹿市国民健康保険事業特別会計予算

議案第 2 号

令和 3 年度 鈴鹿市国民健康保険事業特別会計予算

令和 3 年度鈴鹿市の国民健康保険事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 1 8, 2 0 6, 7 0 5 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第 2 条 地方自治法（昭和 2 2 年法律第 6 7 号）第 2 3 5 条の 3 第 2 項の規定による一時借入金の借入れの最高額は 2 0 0, 0 0 0 千円と定める。

(歳出予算の流用)

第 3 条 地方自治法第 2 2 0 条第 2 項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 各項に計上した給料，職員手当等及び共済費に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用
- (2) 保険給付費の各項に計上した予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

令和 3 年 2 月 1 9 日提出

鈴鹿市長 末 松 則 子

第1表 歳入歳出予算

歳 入 (千円)

款	項	金 額
1. 国民健康保険料		3,650,734
	1. 国民健康保険料	3,650,734
2. 国民健康保険税		125,990
	1. 国民健康保険税	125,990
3. 一部負担金		10
	1. 一部負担金	10
4. 使用料及び手数料		1,403
	1. 手数料	1,403
5. 県支出金		12,919,633
	1. 県負担金	45,450
	2. 県補助金	12,874,183
6. 財産収入		340
	1. 財産運用収入	340
7. 繰入金		1,443,395
	1. 繰入金	1,443,395
8. 繰越金		20,000

(千円)

[illegible]

歳 出

(千円)

款	項	金 額
1. 総務費		351,949
	1. 総務管理費	202,069
	2. 徴収費	147,654
	3. 運営協議会費	578
	4. 趣旨普及費	1,648
2. 保険給付費		12,721,138
	1. 療養諸費	10,990,586
	2. 高額療養費	1,652,500
	3. 移送費	20
	4. 出産育児諸費	63,032
	5. 葬祭諸費	14,000
	6. 傷病手当金	1,000
3. 国民健康保険事業費納付金		4,776,039
	1. 国民健康保険事業費納付金	4,776,039
4. 共同事業拠出金		5
	1. 共同事業拠出金	5

(千円)

款	項	金 額
5. 保健事業費		168,134
	1. 特定健康診査等事業費	144,691
	2. 保健事業費	23,443
6. 公債費		94,100
	1. 一般公債費	94,100
7. 諸支出金		75,340
	1. 償還金及び還付加算金	75,000
	2. 基金積立金	340
8. 予備費		20,000
	1. 予備費	20,000
歳 出 合 計		18,206,705

国 民 健 康 保 険 事 業 特 別 会 計
予 算 に 関 す る 説 明

(歳入)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1. 国民健康保険料	3, 650, 734	3, 754, 247	△103, 513
2. 国民健康保険税	125, 990	144, 575	△18, 585
3. 一部負担金	10	10	0
4. 使用料及び手数料	1, 403	1, 403	0
5. 県支出金	12, 919, 633	12, 953, 082	△33, 449
6. 財産収入	340	1, 200	△860
7. 繰入金	1, 443, 395	1, 578, 827	△135, 432
8. 繰越金	20, 000	20, 000	0
9. 諸収入	45, 200	42, 710	2, 490
△. 国庫支出金	－	3, 881	△3, 881
歳 入 合 計	18, 206, 705	18, 499, 935	△293, 230

(歳 出)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1. 総務費	351, 949	367, 166	△15, 217
2. 保険給付費	12, 721, 138	12, 806, 233	△85, 095
3. 国民健康保険事業費納 付金	4, 776, 039	4, 941, 000	△164, 961
4. 共同事業拠出金	5	5	0
5. 保健事業費	168, 134	195, 231	△27, 097
6. 公債費	94, 100	94, 100	0
7. 諸支出金	75, 340	76, 200	△860
8. 予備費	20, 000	20, 000	0
歳 出 合 計	18, 206, 705	18, 499, 935	△293, 230

(千円)

本年度予算額の財源内訳			
特定財源			一般財源
国・県支出金	地方債	その他	
		30,003	321,946
12,590,610		14,410	116,118
283,573			4,492,466
			5
45,450			122,684
		100	94,000
		2,440	72,900
			20,000
12,919,633		46,953	5,240,119

2. 歳入

(款) 1. 国民健康保険料

(項) 1. 国民健康保険料

目	本年度	前年度	比較
1. 一般被保険者国民健康保険料	3,650,716	3,753,558	△ 102,842
2. 退職被保険者等国民健康保険料	18	689	△ 671
計	3,650,734	3,754,247	△ 103,513

(款) 2. 国民健康保険税

(項) 1. 国民健康保険税

目	本年度	前年度	比較
1. 一般被保険者国民健康保険税	125,311	141,757	△ 16,446
2. 退職被保険者等国民健康保険税	679	2,818	△ 2,139
計	125,990	144,575	△ 18,585

(款) 3. 一部負担金

(項) 1. 一部負担金

目	本年度	前年度	比較
1. 一部負担金	10	10	0
計	10	10	0

(千円)

節	金額	説明	
1. 医療給付費分	2,394,213	一般被保険者分（現年度分）	2,285,268
		一般被保険者分（滞納繰越分）	108,945
2. 後期高齢者支援金分	922,911	一般被保険者分（現年度分）	880,642
		一般被保険者分（滞納繰越分）	42,269
3. 介護納付金分	333,592	一般被保険者分（現年度分）	314,912
		一般被保険者分（滞納繰越分）	18,680
1. 医療給付費分	10	退職被保険者等分（滞納繰越分）	10
2. 後期高齢者支援金分	5	退職被保険者等分（滞納繰越分）	5
3. 介護納付金分	3	退職被保険者等分（滞納繰越分）	3

(千円)

節	金額	説明	
1. 医療給付費分	80,813	一般被保険者分（滞納繰越分）	80,813
2. 後期高齢者支援金分	28,406	一般被保険者分（滞納繰越分）	28,406
3. 介護納付金分	16,092	一般被保険者分（滞納繰越分）	16,092
1. 医療給付費分	444	退職被保険者等分（滞納繰越分）	444
2. 後期高齢者支援金分	107	退職被保険者等分（滞納繰越分）	107
3. 介護納付金分	128	退職被保険者等分（滞納繰越分）	128

(千円)

節	金額	説明	
1. 一般被保険者一部負担金	10	療養費一部負担金	10

(款) 4. 使用料及び手数料

(項) 1. 手数料

目	本年度	前年度	比較
1. 総務手数料	1,403	1,403	0
計	1,403	1,403	0

(款) 5. 県支出金

(項) 1. 県負担金

目	本年度	前年度	比較
1. 特定健康診査等負担金	45,450	52,922	△ 7,472
計	45,450	52,922	△ 7,472

(款) 5. 県支出金

(項) 2. 県補助金

目	本年度	前年度	比較
1. 保険給付費等交付金	12,874,183	12,900,160	△ 25,977
計	12,874,183	12,900,160	△ 25,977

(款) 6. 財産収入

(項) 1. 財産運用収入

目	本年度	前年度	比較
1. 基金運用収入	340	1,200	△ 860
計	340	1,200	△ 860

(款) 7. 繰入金

(項) 1. 繰入金

目	本年度	前年度	比較
1. 一般会計繰入金	1,443,395	1,478,827	△ 35,432

(千円)

節	金額	説明	
1. 総務管理手数料	3	諸証明手数料	3
2. 督促手数料	1,400	保険料督促手数料	800
		保険税督促手数料	600

(千円)

節	金額	説明	
1. 特定健康診査等負担金	45,450	特定健康診査等負担金	45,450

(千円)

節	金額	説明	
1. 保険給付費等交付金	12,874,183	普通交付金	12,589,610
		特別交付金	284,573

(千円)

節	金額	説明	
1. 基金運用収入	340	利子	340

(千円)

節	金額	説明	
1. 保険基盤安定繰入金	1,021,000	保険基盤安定繰入金	1,021,000
2. 職員給与費等繰入金	321,946	職員給与費等繰入金	321,946
3. 財政安定化支援事業繰入金	48,449	財政安定化支援事業繰入金	48,449

(款) 7. 繰入金

(項) 1. 繰入金

目	本年度	前年度	比較
△. 基金繰入金	-	100,000	△ 100,000
計	1,443,395	1,578,827	△ 135,432

(款) 8. 繰越金

(項) 1. 繰越金

目	本年度	前年度	比較
1. 繰越金	20,000	20,000	0
計	20,000	20,000	0

(款) 9. 諸収入

(項) 1. 延滞金

目	本年度	前年度	比較
1. 延滞金	28,600	27,110	1,490
計	28,600	27,110	1,490

(款) 9. 諸収入

(項) 2. 市預金利子

目	本年度	前年度	比較
1. 市預金利子	100	100	0
計	100	100	0

(款) 9. 諸収入

(項) 3. 雑入

目	本年度	前年度	比較
1. 雑入	16,500	15,500	1,000

(千円)

節	金額	説明	
4. 出産育児一時金等繰入金	42,000	出産育児一時金等繰入金	42,000
5. その他一般会計繰入金	10,000	その他一般会計繰入金	10,000

(千円)

節	金額	説明	
1. 前年度繰越金	20,000	一般繰越金	20,000

(千円)

節	金額	説明	
1. 延滞金	28,600	保険料延滞金	2,000
		保険税延滞金	26,600

(千円)

節	金額	説明	
1. 市預金利子	100	預金利子	100

(千円)

節	金額	説明	
1. 診療報酬返納金	1,300	一般被保険者分	1,300
2. 第三者納付金	13,100	一般被保険者分	13,100
3. 雑入	2,100	償還金等	2,100

(千円)

節	金額	説明

(千円)

節	金額	説明

3. 歳出

(款) 1. 総務費

(項) 1. 総務管理費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1. 一般管理費	195,112	191,916	3,196			3	195,109
2. 連合会負担金	6,957	7,287	△330				6,957
計	202,069	199,203	2,866			3	202,066

(款) 1. 総務費

(項) 2. 徴収費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1. 徴収総務費	93,882	110,970	△17,088				93,882
2. 賦課徴収費	53,772	54,702	△930			30,000	23,772
計	147,654	165,672	△18,018			30,000	117,654

(千円)

節	金額	説明	
1. 報酬	4,569	人件費 15人分	121,432
2. 給料	64,606	職員共済組合補助等	277
3. 職員手当等	45,605	資格給付等事務費	73,403
4. 共済費	25,786		
8. 旅費	149		
10. 需用費	1,422		
11. 役務費	15,888		
12. 委託料	35,704		
13. 使用料及び賃借料	360		
18. 負担金補助及び交付金	1,023		
18. 負担金補助及び交付金	6,957	国保連合会負担金	6,957

(千円)

節	金額	説明	
2. 給料	38,000	人件費 11人分	93,882
3. 職員手当等	37,800		
4. 共済費	18,082		
8. 旅費	17	保険料徴収管理費	10,949
10. 需用費	1,673	納付通知書作成費等	7,896
11. 役務費	16,876	総合住民情報システム費	34,927
12. 委託料	35,142		
18. 負担金補助及び交付金	64		

(款) 1. 総務費

(項) 3. 運営協議会費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1. 運営協議会費	578	578	0				578
計	578	578	0				578

(款) 1. 総務費

(項) 4. 趣旨普及費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1. 趣旨普及費	1,648	1,713	△65				1,648
計	1,648	1,713	△65				1,648

(款) 2. 保険給付費

(項) 1. 療養諸費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1. 一般被保険者療養給付費	10,870,000	10,971,601	△101,601	10,855,590		14,410	
2. 一般被保険者療養費	81,500	81,910	△410	81,500			
3. 審査支払手数料	39,086	39,643	△557				39,086
△. 退職被保険者等療養給付費	-	2,184	△2,184				
△. 退職被保険者等療養費	-	50	△50				
計	10,990,586	11,095,388	△104,802	10,937,090		14,410	39,086

(千円)

節	金額	説明	
1. 報酬	552	委員報酬	552
8. 旅費	8	委員費用弁償	26
10. 需用費	18		

(千円)

節	金額	説明	
10. 需用費	1,544	趣旨普及費	1,648
11. 役務費	104		

(千円)

節	金額	説明	
18. 負担金補助及び交付金	10,870,000	一般被保険者療養給付費	10,870,000
18. 負担金補助及び交付金	81,500	一般被保険者療養費	81,500
11. 役務費	39,086	診療報酬審査支払手数料	39,086

(款) 2. 保険給付費

(項) 2. 高額療養費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1. 一般被保険者高額療養費	1,651,000	1,621,304	29,696	1,651,000			
2. 一般被保険者高額介護合算療養費	1,500	950	550	1,500			
△. 退職被保険者等高額療養費	-	1,034	△1,034				
計	1,652,500	1,623,288	29,212	1,652,500			

(款) 2. 保険給付費

(項) 3. 移送費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1. 一般被保険者移送費	20	20	0	20			
計	20	20	0	20			

(款) 2. 保険給付費

(項) 4. 出産育児諸費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1. 出産育児一時金	63,032	73,537	△10,505				63,032
計	63,032	73,537	△10,505				63,032

(款) 2. 保険給付費

(項) 5. 葬祭諸費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1. 葬祭費	14,000	14,000	0				14,000
計	14,000	14,000	0				14,000

(千円)

節	金額	説明	
18. 負担金補助及び交付金	1,651,000	一般被保険者高額療養費	1,651,000
18. 負担金補助及び交付金	1,500	一般被保険者高額介護合算療養費	1,500

(千円)

節	金額	説明	
18. 負担金補助及び交付金	20	一般被保険者移送費	20

(千円)

節	金額	説明	
11. 役務費	32	出産育児一時金	63,032
18. 負担金補助及び交付金	63,000		

(千円)

節	金額	説明	
18. 負担金補助及び交付金	14,000	葬祭費補助	14,000

(款) 2. 保険給付費

(項) 6. 傷病手当金

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1. 傷病手当金	1,000	0	1,000	1,000			
計	1,000	0	1,000	1,000			

(款) 3. 国民健康保険事業費納付金

(項) 1. 国民健康保険事業費納付金

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1. 事業費納付金医療 給付費	3,350,955	3,388,000	△37,045	283,573			3,067,382
2. 事業費納付金後期 高齢者支援金	1,089,714	1,137,000	△47,286				1,089,714
3. 事業費納付金介護 納付金	335,370	416,000	△80,630				335,370
計	4,776,039	4,941,000	△164,961	283,573			4,492,466

(款) 4. 共同事業拠出金

(項) 1. 共同事業拠出金

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1. 共同事業拠出金	5	5	0				5
計	5	5	0				5

(款) 5. 保健事業費

(項) 1. 特定健康診査等事業費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1. 特定健康診査等事 業費	144,691	146,963	△2,272	45,450			99,241

(千円)

節	金額	説明
18. 負担金補助及び交付金	1,000	傷病手当金

(千円)

節	金額	説明
18. 負担金補助及び交付金	3,350,955	事業費納付金
		一般被保険者医療給付費分
18. 負担金補助及び交付金	1,089,714	事業費納付金
		一般被保険者後期高齢者支援金分
18. 負担金補助及び交付金	335,370	事業費納付金
		介護納付金分

(千円)

節	金額	説明
18. 負担金補助及び交付金	5	事務費拠出金

(千円)

節	金額	説明
7. 報償費	707	特定健康診査等事業費
10. 需用費	877	
11. 役務費	3,640	
12. 委託料	139,467	

(款) 5. 保健事業費

(項) 1. 特定健康診査等事業費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
計	144,691	146,963	△2,272	45,450			99,241

(款) 5. 保健事業費

(項) 2. 保健事業費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1. 保健衛生普及費	23,443	48,268	△24,825				23,443
計	23,443	48,268	△24,825				23,443

(款) 6. 公債費

(項) 1. 一般公債費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1. 元金	94,000	94,000	0				94,000
2. 利子	100	100	0			100	
計	94,100	94,100	0			100	94,000

(款) 7. 諸支出金

(項) 1. 償還金及び還付加算金

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1. 償還金及び還付加算金	75,000	75,000	0			2,100	72,900
計	75,000	75,000	0			2,100	72,900

(千円)

節	金額	説明

(千円)

節	金額	説明
7. 報償費	64	後発医薬品差額通知費 552
10. 需用費	555	保健事業費
11. 役務費	627	検診事業 22, 536
12. 委託料	22, 197	健康づくり推進事業 110
		生活習慣病対策事業 245

(千円)

節	金額	説明
22. 償還金利子及び割引料	94, 000	元金 94, 000
22. 償還金利子及び割引料	100	一時借入金利子 100

(千円)

節	金額	説明
22. 償還金利子及び割引料	75, 000	過年度返還金等 74, 000
		還付加算金 1, 000

(項) 2. 基金積立金

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1. 予備費	20,000	20,000	0				20,000
計	20,000	20,000	0				20,000

(千円)

節	金額	説明
24. 積立金	340	基金運用益金等積立金 340

(千円)

節	金額	説明
		予備費 20,000

給 与 費

1 特 別 職

区 分		職員数 (人)	給 与			
			報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期 末 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)
本 年 度	長 等					
	議 員					
	その他の 特別 職	12	552			
	計	12	552			
前 年 度	長 等					
	議 員					
	その他の 特別 職	12	552			
	計	12	552			
比 較	長 等					
	議 員					
	その他の 特別 職					
	計					

2 一 般 職

(1) 総 括

区 分	職 員 数 (人)	給 与		
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当(千円)
本 年 度	31(5)	4,569	102,606	83,405
前 年 度	32(5)	4,860	107,106	88,851
比 較	△1()	△ 291	△ 4,500	△ 5,446

職員手当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)
	本 年 度	1,800	2,100	2,173	18,481
	前 年 度	2,100	2,000	1,914	23,481
	比 較	△ 300	100	259	△ 5,000

() は、外書きでパートタイム会計年度任用職員を表す

明 細 書

費			共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
退 職 手 当 (千円)	その他の手当 (千円)	計 (千円)			
		552		552	
		552		552	
		552		552	
		552		552	

費	共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
計(千円)			
190,580	43,868	234,448	
200,817	43,633	244,450	
△ 10,237	235	△ 10,002	

休日勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	期末勤勉手当 (千円)	地域手当 (千円)
150	1,500		45,601	11,600
150	1,500	105	45,601	12,000
		△ 105		△ 400

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与	
		給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)
本 年 度	26	93,000	81,125
前 年 度	27	97,500	86,625
比 較	△ 1	△ 4,500	△ 5,500

職員手当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	時間外勤務手 当 (千円)
	本 年 度	1,800	2,100	1,975	18,000
	前 年 度	2,100	2,000	1,770	23,000
	比 較	△ 300	100	205	△ 5,000

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与		
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当(千円)
本 年 度	5(5)	4,569	9,606	2,280
前 年 度	5(5)	4,860	9,606	2,226
比 較	()	△ 291		54

職員手当 の 内 訳	区 分	通 勤 手 当 (千円)	時間外勤務手 当 (千円)	期末勤勉手当 (千円)
	本 年 度	198	481	1,601
	前 年 度	144	481	1,601
	比 較	54		

()は、外書きでパートタイム会計年度任用職員を表す

費	共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
計(千円)			
174,125	41,189	215,314	
184,125	41,202	225,327	
△ 10,000	△ 13	△ 10,013	

休日勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	期末勤勉手当 (千円)	地域手当 (千円)
150	1,500		44,000	11,600
150	1,500	105	44,000	12,000
		△ 105		△ 400

費	共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
計(千円)			
16,455	2,679	19,134	
16,692	2,431	19,123	
△ 237	248	11	

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額(千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明
給 料	△ 4,500	給与改定に伴う増減分		令和2年度給与改定分
		昇給に伴う増加分	1,356	昇給後の所要額 93,000 千円 昇給前の所要額 91,644 千円
		その他の増減分	△ 5,856	職員の異動による増減分
職員手当	△ 5,446	制度改正に伴う増減分	△ 507	期末勤勉手当 △ 507 千円
		その他の増減分	△ 4,939	扶養手当 △ 300 千円 住居手当 100 千円 通勤手当 259 千円 時間外勤務手当 △ 5,000 千円 特殊勤務手当 △ 105 千円 期末勤勉手当 507 千円 地域手当 △ 400 千円

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一 般 職
令 和 3 年 1 月 1 日 現 在	平均給料月額 (円)	292, 373
	平均給与月額 (円)	358, 857
	平 均 年 齢	37歳7月
令 和 2 年 1 月 1 日 現 在	平均給料月額 (円)	293, 733
	平均給与月額 (円)	381, 472
	平 均 年 齢	37歳5月

備	考
給与改定に伴う増減なし	
平均昇給率	1.61%
昇給期別職員数	(職員数) 1 月 24 人
職員数の異動状況（会計年度任用職員、再任用短時間勤務職員は除く）	
	(現に在職する職員数) (その他) (計)
本年度	26 人 人 26 人
前年度	27 人 人 27 人
比 較	△ 1 人 人 △ 1 人
職員数の異動状況（フルタイム会計年度任用職員）	
	(予算上の職員数)
本年度	5 人
前年度	5 人
比 較	人
期末勤勉手当支給率の引下げ	
(会計年度任用職員、再任用職員以外 年 4.50月分→4.45月分)	
(フルタイム会計年度任用職員 年 2.00月分 改正なし)	
(パートタイム会計年度任用職員 年 0.35月分 改正なし)	
(再任用職員 年 2.35月分 改正なし)	
会計年度任用職員分含む	

イ 初 任 給

区 分	一 般 職 (円)	国 の 制 度
		一 般 職 (円)
高 校 卒	154, 900	150, 600
大 学 卒	188, 700	182, 200

ウ 級別職員数

区 分	一 般 職		
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
令 和 3 年 1 月 1 日 現 在	1級	1	3.8
	2級	9	34.7
	3級	8	30.8
	4級	7	26.9
	5級		
	6級	1	3.8
	7級		
	8級		
	計	26	100.0
令 和 2 年 1 月 1 日 現 在	1級	1	3.7
	2級	10	37.1
	3級	6	22.2
	4級	7	25.9
	5級	2	7.4
	6級	1	3.7
	7級		
	8級		
	計	27	100.0

エ 昇給

区 分			合 計
本 年 度	職 員 数 (A) (人)		26
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)		24
		4号給(人)	24
	比 率 (B)／(A) (%)		92
前 年 度	職 員 数 (A) (人)		27
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)		24
		4号給(人)	24
	比 率 (B)／(A) (%)		89

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月 分)
	6 月 (月 分)	12 月 (月 分)	
本 年 度	2. 225	2. 225	4. 45
前 年 度	2. 250	2. 250	4. 50
国 の 制 度	2. 225	2. 225	4. 45

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級
行政職	定型的な業務を行う職務 単純容易な業務を行う技能労務の職務	高度の知識又は経験を必要とする業務を行う職務 高度の技能又は経験を必要とする技能労務の職務
	3 級	4 級
	副主幹の職務 主査の職務 副主査の職務 特に高度の技能又は経験を必要とする技能労務の職務	主幹の職務 困難な業務を処理する副主幹の職務
	5 級	6 級
	困難な業務を処理する主幹の職務	課長の職務 副参事の職務
	7 級	8 級
	理事の職務 次長の職務 参事の職務	部長の職務

職制上の段階，職務の級等による加算措置	備 考
有	
有	
有	

カ 地域手当

支 給 対 象 地 域	鈴 鹿 市
支 給 率 (%)	12
支 給 対 象 職 員 数 (人)	26
国 の 指 定 基 準 に 基 づ く 支 給 率 (%)	12

キ その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同
扶 養 手 当	同
住 居 手 当	同
通 勤 手 当	異

差 異 の 内 容
交通用具使用者 2, 000円～31, 600円

債務負担行為で令和４年度以降にわた
支出額又は支出額の見込み及び令和３

(過 年 度 議 決

事 項	限 度 額	令和２年度末までの支出（見込）額	
		期 間	金 額
総合住民情報システム費	154,511	H28～R2	99,468
	1,388	R2	506

るものについての令和２年度末までの
年度以降の支出予定額等に関する調書

済に係る分)

(単位:千円)

令和３年度以降の 支出予定額		左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
期間	金額	国・県支出金	地方債	その他	
R3から R4まで	47,607				47,607
R3から R4まで	882				882

地方債の令和元年度末における現在高並びに令和2年度末
及び令和3年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位:千円)

区 分	令和元年度末	令和2年度末	令和3年度中増減見込み		令和3年度末
	現在高	現在高見込額	令和3年度中 起債見込額	令和3年度中 元金償還見込額	現在高見込額
保険財政自立支援事業 貸 付 金	188,000	94,000		94,000	

令和 3 年度

鈴鹿市土地取得事業特別会計予算

議案第 3 号

令和 3 年度 鈴鹿市土地取得事業特別会計予算

令和 3 年度鈴鹿市の土地取得事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 1 5 4, 0 0 0 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表歳入歳出予算」による。

令和 3 年 2 月 1 9 日提出

鈴鹿市長 末 松 則 子

第1表 歳入歳出予算

歳 入

(千円)

款	項	金 額
1. 財産収入		134,000
	1. 財産売却収入	134,000
2. 繰越金		20,000
	1. 繰越金	20,000
歳 入 合 計		154,000

土 地 取 得 事 業 特 別 会 計
予 算 に 関 す る 説 明

(歳入)

[illegible]

(歳 出)

[illegible]

(千円)

[illegible]

2. 歳入

(款) 1. 財産収入

(項) 1. 財産売却収入

目	本年度	前年度	比較
1. 土地取得事業費財産売却収入	134,000	134,000	0
計	134,000	134,000	0

(款) 2. 繰越金

(項) 1. 繰越金

目	本年度	前年度	比較
1. 土地取得事業費繰越金	20,000	420,000	△ 400,000
計	20,000	420,000	△ 400,000

(款) △. 諸収入

(項) △. 貸付金収入

目	本年度	前年度	比較
△. 土地取得事業費貸付金収入	-	400,000	△ 400,000
計	-	400,000	△ 400,000

(千円)

節	金額	説明
1. 土地取得事業費財産 売払収入	134,000	土地売払収入 134,000

(千円)

節	金額	説明
1. 土地取得事業費繰越金	20,000	前年度繰越金 20,000

(千四)

節	金額	説明

3. 歳出

(款) 1. 土地取得事業費

(項) 1. 土地取得事業費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1. 土地取得事業費	154,000	954,000	△800,000			154,000	
計	154,000	954,000	△800,000			154,000	

(千円)

節	金額	説明
16. 公有財産購入費	134,000	公共用地先行取得事業費
21. 補償補填及び賠償金	20,000	

令和 3 年度

鈴鹿市住宅新築資金等貸付事業特別会計予算

議案第 4 号

令和 3 年度 鈴鹿市住宅新築資金等貸付事業特別会計予算

令和 3 年度鈴鹿市の住宅新築資金等貸付事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 5 4 7 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表歳入歳出予算」による。

令和 3 年 2 月 1 9 日提出

鈴鹿市長 末 松 則 子

歳 入 (千円)

歳	入	合	計	547
---	---	---	---	-----

住宅新築資金等貸付事業特別会計
予算に関する説明

(歳入)

(千円)

[illegible]

(歳 出)

[illegible]

(千円)

[illegible]

2. 歳入

(款) 1. 貸付事業収入

(項) 1. 貸付事業収入

目	本年度	前年度	比較
1. 公債費貸付事業収入	187	998	△ 811
計	187	998	△ 811

(款) 2. 繰入金

(項) 1. 繰入金

目	本年度	前年度	比較
1. 一般会計繰入金	201	204	△ 3
計	201	204	△ 3

(款) 3. 繰越金

(項) 1. 繰越金

目	本年度	前年度	比較
1. 繰越金	159	1,328	△ 1,169
計	159	1,328	△ 1,169

(千円)

節	金額	説明
1. 公債費貸付事業収入	187	貸付事業収入 187

(千円)

節	金額	説明
1. 一般会計繰入金	201	一般会計繰入金 201

(千四)

節	金額	説明
1. 前年度繰越金	159	前年度繰越金 159

3. 歳出

(款) 1. 総務費

(項) 1. 総務管理費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1. 一般管理費	201	204	△3				201
計	201	204	△3				201

(款) 2. 公債費

(項) 1. 公債費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1. 元金	339	2,261	△1,922			339	
2. 利子	7	65	△58			7	
計	346	2,326	△1,980			346	

(千円)

節	金額	説明
1. 報酬	81	管理運営費 201
10. 需用費	3	
11. 役務費	23	
12. 委託料	84	
18. 負担金補助及び交付金	10	

(千円)

節	金額	説明
22. 償還金利子及び割引料	339	住宅新築資金等貸付事業債償還元金 339
22. 償還金利子及び割引料	7	住宅新築資金等貸付事業債利子 7

給 与 費

1 特 別 職

区 分		職員数 (人)	給 与			
			報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期 末 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)
本 年 度	長 等					
	議 員					
	その他の 特別 職	9	81			
	計	9	81			
前 年 度	長 等					
	議 員					
	その他の 特別 職	9	81			
	計	9	81			
比 較	長 等					
	議 員					
	その他の 特別 職					
	計					

明 細 書

費			共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
退 職 手 当 (千円)	その他の手当 (千円)	計 (千円)			
		81		81	
		81		81	
		81		81	
		81		81	

地方債の令和元年度末における現在高並びに令和2年度末
及び令和3年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位:千円)

区 分	令和元年度末	令和2年度末	令和3年度中増減見込み		令和3年度末
	現在高	現在高見込額	令和3年度中 起債見込額	令和3年度中 元金償還見込額	現在高見込額
住宅新築資金等 貸付事業債	2,599	339		339	

令和 3 年度

鈴鹿市介護保険事業特別会計予算

議案第 5 号

令和 3 年度 鈴鹿市介護保険事業特別会計予算

令和 3 年度鈴鹿市の介護保険事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 5 1, 9 7 4 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表歳入歳出予算」による。

令和 3 年 2 月 1 9 日提出

鈴鹿市長 末 松 則 子

[illegible]

介 護 保 険 事 業 特 別 会 計
予 算 に 関 す る 説 明

(歳入)

(千円)

[illegible]

(歳 出)

[illegible]

(千円)

[illegible]

2. 歳入

(款) 1. 諸収入

(項) 1. 受託事業収入

目	本年度	前年度	比較
1. 総務費受託事業収入	45,924	46,377	△ 453
計	45,924	46,377	△ 453

(款) 1. 諸収入

(項) 2. 雑入

目	本年度	前年度	比較
1. 雑入	6,050	6,050	0
計	6,050	6,050	0

(千円)

節	金額	説明
1. 総務管理費受託事業 収入	36,746	介護保険事業受託収入 36,746
2. 賦課徴収費受託事業 収入	9,178	介護保険事業受託収入 9,178

(千円)

節	金額	説明
1. 雑入	6,050	償還金及び還付加算金

3. 歳出

(款) 1. 総務費

(項) 1. 総務管理費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1. 一般管理費	36,746	35,826	920			36,746	
計	36,746	35,826	920			36,746	

(款) 1. 総務費

(項) 2. 賦課徴収費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1. 賦課徴収費	9,178	10,551	△1,373			9,178	
計	9,178	10,551	△1,373			9,178	

(款) 2. 諸支出金

(項) 1. 償還金及び還付加算金

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1. 保険料還付金	6,000	6,000	0			6,000	
2. 還付加算金	50	50	0			50	
計	6,050	6,050	0			6,050	

(千円)

節	金額	説明	
1. 報酬	972	人件費 5人分	35,514
2. 給料	16,264	一般管理事務費	1,232
3. 職員手当等	12,942		
4. 共済費	6,314		
8. 旅費	44		
10. 需用費	122		
12. 委託料	47		
18. 負担金補助及び交付金	41		

(千円)

節	金額	説明	
8. 旅費	27	納付書等発送費	8,704
10. 需用費	266	賦課徴収事務費	474
11. 役務費	7,985		
12. 委託料	364		
13. 使用料及び賃借料	504		
18. 負担金補助及び交付金	32		

(千円)

節	金額	説明	
22. 償還金利子及び割引料	6,000	保険料還付金	6,000
22. 償還金利子及び割引料	50	還付加算金	50

給 与 費

1 一 般 職

(1) 総 括

区 分	職 員 数 (人)	給 与		
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当(千円)
本 年 度	5(1)	972	16,264	12,942
前 年 度	5(1)	972	15,192	13,694
比 較	()		1,072	△ 752

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)
	本 年 度	198	584	212
	前 年 度	240	632	279
	比 較	△ 42	△ 48	△ 67

()は、外書きでパートタイム会計年度任用職員を表す

明 細 書

費	共 済 費	合 計	備 考
計 (千円)			
30,178	6,314	36,492	
29,858	5,610	35,468	
320	704	1,024	

時間外勤務手当	期 末 勤 勉 手 当	地 域 手 当
(千円)	(千円)	(千円)
2,765	7,207	1,976
4,102	6,589	1,852
△ 1,337	618	124

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与	
		給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)
本 年 度	5	16,264	12,942
前 年 度	5	15,192	13,694
比 較		1,072	△ 752

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)
	本 年 度	198	584	212
	前 年 度	240	632	279
	比 較	△ 42	△ 48	△ 67

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与		
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当(千円)
本 年 度	(1)	972		
前 年 度	(1)	972		
比 較				

()は、外書きでパートタイム会計年度任用職員を表す

費	共 済 費	合 計	備 考
計(千円)	(千円)	(千円)	
29,206	6,308	35,514	
28,886	5,604	34,490	
320	704	1,024	

時間外勤務手当	期末勤勉手当	地 域 手 当
(千円)	(千円)	(千円)
2,765	7,207	1,976
4,102	6,589	1,852
△ 1,337	618	124

費	共 済 費	合 計	備 考
計(千円)	(千円)	(千円)	
972	6	978	
972	6	978	

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額(千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明
給 料	1,072	給与改定に伴う増減分		令和2年度給与改定分
		昇給に伴う増加分	315	昇給後の所要額 16,264 千円 昇給前の所要額 15,949 千円
		その他の増減分	757	職員の異動による増減分
職員手当	△ 752	制度改正に伴う増減分	△ 73	期末勤勉手当 △ 73 千円
		その他の増減分	△ 679	扶養手当 △ 42 千円 住居手当 △ 48 千円 通勤手当 △ 67 千円 時間外勤務手当 △ 1,337 千円 期末勤勉手当 691 千円 地域手当 124 千円

備		考	
給与改定に伴う増減なし			
平均昇給率 1.99%			
(職員数)			
昇給期別職員数	1 月	5 人	
職員数の異動状況 (会計年度任用職員, 再任用短時間勤務職員は除く)			
	(現に在職する職員数)	(その他)	(計)
本年度	5 人	人	5 人
前年度	5 人	人	5 人
比 較	人	人	人
期末勤勉手当支給率の引下げ			
(会計年度任用職員, 再任用職員以外 年 4.50月分→4.45月分)			
(フルタイム会計年度任用職員 年 2.00月分 改正なし)			
(パートタイム会計年度任用職員 年 0.35月分 改正なし)			
(再任用職員 年 2.35月分 改正なし)			
会計年度任用職員分含む			

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区	分	一 般 職
令和3年1月1日現在	平 均 給 料 月 額 (円)	268, 040
	平 均 給 与 月 額 (円)	354, 300
	平 均 年 齢	35歳7月
令和2年1月1日現在	平 均 給 料 月 額 (円)	248, 580
	平 均 給 与 月 額 (円)	345, 755
	平 均 年 齢	32歳3月

ウ 級別職員数

区 分	一 般 職		
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
令 和 3 年 1 月 1 日 現 在	1級		
	2級	3	60.0
	3級	1	20.0
	4級		
	5級	1	20.0
	6級		
	7級		
	8級		
	計	5	100.0
令 和 2 年 1 月 1 日 現 在	1級		
	2級	3	60.0
	3級	2	40.0
	4級		
	5級		
	6級		
	7級		
	8級		
	計	5	100.0

イ 初任給

区 分	一 般 職 (円)	国 の 制 度
		一 般 職 (円)
高 校 卒	154, 900	150, 600
大 学 卒	188, 700	182, 200

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級
行 政 職	定型的な業務を行う職務 単純容易な業務を行う技能労務の職務	高度の知識又は経験が必要とする業務を行う職務 高度の技能又は経験が必要とする技能労務の職務
	3 級	4 級
	副主幹の職務 主査の職務 副主査の職務 特に高度の技能又は経験が必要とする技能労務の職務	主幹の職務 困難な業務を処理する副主幹の職務
	5 級	6 級
	困難な業務を処理する主幹の職務	課長の職務 副参事の職務
	7 級	8 級
	理事の職務 次長の職務 参事の職務	会計管理者の職務 部長の職務 消防長の職務 委員会等の事務局の長の職務

エ 昇給

区 分			合 計
本 年 度	職 員 数 (A) (人)		5
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)		5
	号 給 数 別 内 訳	4号給(人)	5
	比 率 (B)／(A) (%)		100
前 年 度	職 員 数 (A) (人)		5
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)		5
	号 給 数 別 内 訳	4号給(人)	5
	比 率 (B)／(A) (%)		100

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)
	6 月 (月分)	12 月 (月分)	
本 年 度	2. 225	2. 225	4. 45
前 年 度	2. 250	2. 250	4. 50
国 の 制 度	2. 225	2. 225	4. 45

カ 地域手当

支 給 対 象 地 域	鈴 鹿 市
支 給 率 (%)	12
支 給 対 象 職 員 数 (人)	5
国 の 指 定 基 準 に 基 づく 支 給 率 (%)	12

キ その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同
扶 養 手 当	同
住 居 手 当	同
通 勤 手 当	異

職制上の段階, 職務の 級等による加算措置	備 考
有	
有	
有	

差 異 の 内 容
交通用具使用者 2,000円～31,600円

令和 3 年度

鈴鹿市後期高齢者医療特別会計予算

議案第 6 号

令和 3 年度 鈴鹿市後期高齢者医療特別会計予算

令和 3 年度鈴鹿市の後期高齢者医療特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 4, 2 4 6, 3 1 1 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表歳入歳出予算」による。

(歳出予算の流用)

第 2 条 地方自治法（昭和 2 2 年法律第 6 7 号）第 2 2 0 条第 2 項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 各項に計上した給料，職員手当等及び共済費に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

令和 3 年 2 月 1 9 日提出

鈴鹿市長 末 松 則 子

第1表 歳入歳出予算

歳 入 (千円)

款	項	金 額
1. 後期高齢者医療保険料		2,092,559
	1. 後期高齢者医療保険料	2,092,559
2. 使用料及び手数料		125
	1. 手数料	125
3. 繰入金		2,067,603
	1. 一般会計繰入金	2,067,603
4. 繰越金		74,957
	1. 繰越金	74,957
5. 諸収入		11,067
	1. 延滞金，加算金及び過料	301
	2. 市預金利子	1
	3. 雑入	10,765
歳 入 合 計		4,246,311

(千円)

出 合 計	4,246,311
-------	-----------

後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計
予 算 に 関 す る 説 明

(歳入)

(千円)

[illegible]

(歳 出)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1. 総務費	66, 240	72, 928	△6, 688
2. 後期高齢者医療広域連合 合納付金	4, 173, 071	4, 000, 693	172, 378
3. 諸支出金	7, 000	5, 000	2, 000
歳出合計	4, 246, 311	4, 078, 621	167, 690

(千円)

[illegible]

２．歳入

(款) 1. 後期高齢者医療保険料

(項) 1. 後期高齢者医療保険料

目	本年度	前年度	比較
1. 特別徴収保険料	1, 253, 602	1, 218, 743	34, 859
2. 普通徴収保険料	838, 957	819, 926	19, 031
計	2, 092, 559	2, 038, 669	53, 890

(款) 2. 使用料及び手数料

(項) 1. 手数料

目	本年度	前年度	比較
1. 総務手数料	125	125	0
計	125	125	0

(款) 3. 繰入金

(項) 1. 一般会計繰入金

目	本年度	前年度	比較
1. 一般会計繰入金	2, 067, 603	2, 006, 868	60, 735
計	2, 067, 603	2, 006, 868	60, 735

(款) 4. 繰越金

(項) 1. 繰越金

目	本年度	前年度	比較
1. 繰越金	74, 957	23, 896	51, 061
計	74, 957	23, 896	51, 061

(款) 5. 諸収入

(項) 1. 延滞金，加算金及び過料

目	本年度	前年度	比較
1. 延滞金	300	300	0
2. 過料	1	1	0
計	301	301	0

(千円)

節	金額	説明	
1. 現年度分	1, 253, 602	現年度分特別徴収保険料	1, 253, 602
1. 現年度分	828, 448	現年度分普通徴収保険料	828, 448
2. 滞納繰越分	10, 509	滞納繰越分普通徴収保険料	10, 509

(千円)

節	金額	説明	
1. 督促手数料	125	督促手数料	125

(千円)

節	金額	説明	
1. 事務費繰入金	1, 696, 868	事務費繰入金	1, 696, 868
2. 保険基盤安定繰入金	370, 735	保険基盤安定繰入金	370, 735

(千円)

節	金額	説明	
1. 前年度繰越金	74, 957	一般繰越金	74, 957

(千円)

節	金額	説明	
1. 延滞金	300	延滞金	300
1. 過料	1	過料	1

(款) 5. 諸収入

(項) 2. 市預金利子

目	本年度	前年度	比較
1. 市預金利子	1	1	0
計	1	1	0

(款) 5. 諸収入

(項) 3. 雑入

目	本年度	前年度	比較
1. 雑入	10,765	8,761	2,004
計	10,765	8,761	2,004

(千四)

節	金額	説明
1. 市預金利子	1	預金利子 1

(千四)

節	金額	説明
1. 雑入	10,765	償還金及び還付加算金 7,000 高齢者医療制度特別対策補助金 3,765

3. 歳出

(款) 1. 総務費

(項) 1. 総務管理費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1. 一般管理費	33,767	37,490	△3,723			3,765	30,002
計	33,767	37,490	△3,723			3,765	30,002

(款) 1. 総務費

(項) 2. 徴収費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1. 徴収費	32,473	35,438	△2,965			126	32,347
計	32,473	35,438	△2,965			126	32,347

(千円)

節	金額	説明	
1. 報酬	972	人件費 3人分	18,883
2. 給料	10,665	資格給付等事務費	14,884
3. 職員手当等	7,621		
4. 共済費	3,376		
8. 旅費	43		
10. 需用費	263		
11. 役務費	1,054		
12. 委託料	9,746		
18. 負担金補助及び交付金	27		

(千円)

節	金額	説明	
2. 給料	9,521	人件費 3人分	20,809
3. 職員手当等	7,721	徴収事務費	11,664
4. 共済費	3,567		
10. 需用費	224		
11. 役務費	4,809		
12. 委託料	6,607		
18. 負担金補助及び交付金	24		

(款) 2. 後期高齢者医療広域連合納付金 (項) 1. 後期高齢者医療広域連合納付金

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1. 後期高齢者医療広域連合納付金	4, 173, 071	4, 000, 693	172, 378			301	4, 172, 770
計	4, 173, 071	4, 000, 693	172, 378			301	4, 172, 770

(款) 3. 諸支出金 (項) 1. 償還金及び還付加算金

[illegible]

(千円)

節	金額	説明
18. 負担金補助及び交付金	4,173,071	後期高齢者医療広域連合納付金 4,173,071

(千円)

節	金額	説明
22. 償還金利子及び割引料	6,900	保険料還付金 6,900
22. 償還金利子及び割引料	100	還付加算金 100

給 与 費

1 一 般 職
(1) 総 括

区 分	職 員 数 (人)	給 与		
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当(千円)
本 年 度	7(1)	972	20,186	15,342
前 年 度	7(1)	972	21,560	19,054
比 較	()		△ 1,374	△ 3,712

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)
	本 年 度	198		300
	前 年 度	675	312	218
	比 較	△ 477	△ 312	82

()は、外書きでパートタイム会計年度任用職員を表す

明 細 書

費	共 済 費	合 計	備 考
計 (千円)			
36,500	6,943	43,443	
41,586	8,540	50,126	
△ 5,086	△ 1,597	△ 6,683	

時間外勤務手当	期 末 勤 勉 手 当	地 域 手 当
(千円)	(千円)	(千円)
4,372	8,255	2,217
6,477	8,934	2,438
△ 2,105	△ 679	△ 221

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与	
		給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)
本 年 度	6	18,264	15,001
前 年 度	6	19,638	18,713
比 較		△ 1,374	△ 3,712

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)
	本 年 度	198		300
	前 年 度	675	312	218
	比 較	△ 477	△ 312	82

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与		
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)
本 年 度	1(1)	972	1,922	341
前 年 度	1(1)	972	1,922	341
比 較	()			

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	時間外勤務手当 (千円)	期末勤勉手当 (千円)
	本 年 度	20	321
	前 年 度	20	321
	比 較		

() は、外書きでパートタイム会計年度任用職員を表す

費	共 済 費	合 計	備 考
計(千円)	(千円)	(千円)	
33,265	6,427	39,692	
38,351	8,053	46,404	
△ 5,086	△ 1,626	△ 6,712	

時間外勤務手当	期末勤勉手当	地 域 手 当
(千円)	(千円)	(千円)
4,352	7,934	2,217
6,457	8,613	2,438
△ 2,105	△ 679	△ 221

費	共 済 費	合 計	備 考
計(千円)	(千円)	(千円)	
3,235	516	3,751	
3,235	487	3,722	
	29	29	

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額(千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明
給 料	△ 1,374	給与改定に伴う増減分		令和2年度給与改定分
		昇給に伴う増加分	302	昇給後の所要額 20,186 千円 昇給前の所要額 19,884 千円
		その他の増減分	△ 1,676	職員の異動による増減分
職員手当	△ 3,712	制度改正に伴う増減分	△ 100	期末勤勉手当 △ 100 千円
		その他の増減分	△ 3,612	扶養手当 △ 477 千円 住居手当 △ 312 千円 通勤手当 82 千円 時間外勤務手当 △ 2,105 千円 期末勤勉手当 △ 579 千円 地域手当 △ 221 千円

備		考	
給与改定に伴う増減なし			
平均昇給率 2.01%			
(職員数)			
昇給期別職員数	1 月	5 人	
職員数の異動状況 (会計年度任用職員, 再任用短時間勤務職員は除く)			
	(現に在職する職員数)	(その他)	(計)
本年度	6 人	人	6 人
前年度	6 人	人	6 人
比 較	人	人	人
職員数の異動状況 (フルタイム会計年度任用職員)			
	(予算上の職員数)		
本年度	1 人		
前年度	1 人		
比 較	人		
期末勤勉手当支給率の引下げ			
(会計年度任用職員, 再任用職員以外 年 4.50月分→4.45月分)			
(フルタイム会計年度任用職員 年 2.00月分 改正なし)			
(パートタイム会計年度任用職員 年 0.35月分 改正なし)			
(再任用職員 年 2.35月分 改正なし)			
会計年度任用職員分含む			

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区	分	一 般 職
令和3年1月1日現在	平 均 給 料 月 額 (円)	250, 767
	平 均 給 与 月 額 (円)	292, 462
	平 均 年 齢	32歳5月
令和2年1月1日現在	平 均 給 料 月 額 (円)	263, 633
	平 均 給 与 月 額 (円)	331, 830
	平 均 年 齢	33歳7月

ウ 級別職員数

区 分	一 般 職		
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
令 和 3 年 1 月 1 日 現 在	1級	2	33.3
	2級	1	16.7
	3級	2	33.3
	4級	1	16.7
	5級		
	6級		
	7級		
	8級		
	計	6	100.0
令 和 2 年 1 月 1 日 現 在	1級	2	33.3
	2級	1	16.7
	3級	1	16.7
	4級	2	33.3
	5級		
	6級		
	7級		
	8級		
	計	6	100.0

イ 初任給

区 分	一 般 職 (円)	国 の 制 度
		一 般 職 (円)
高 校 卒	154, 900	150, 600
大 学 卒	188, 700	182, 200

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級
行 政 職	定型的な業務を行う職務 単純容易な業務を行う技能労務の職務	高度の知識又は経験を必要とする業務を行う職務 高度の技能又は経験を必要とする技能労務の職務
	3 級	4 級
	副主幹の職務 主査の職務 副主査の職務 特に高度の技能又は経験を必要とする技能労務の職務	主幹の職務 困難な業務を処理する副主幹の職務
	5 級	6 級
	困難な業務を処理する主幹の職務	課長の職務 副参事の職務
	7 級	8 級
	理事の職務 次長の職務 参事の職務	部長の職務

エ 昇給

区 分			合 計
本 年 度	職 員 数 (A) (人)		6
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)		5
	号 給 数 別 内 訳	3号給(人)	
		4号給(人)	5
	比 率 (B)／(A) (%)		83
前 年 度	職 員 数 (A) (人)		6
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)		6
	号 給 数 別 内 訳	3号給(人)	
		4号給(人)	6
	比 率 (B)／(A) (%)		100

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計
	6 月 (月 分)	12 月 (月 分)	(月 分)
本 年 度	2. 225	2. 225	4. 45
前 年 度	2. 250	2. 250	4. 50
国 の 制 度	2. 225	2. 225	4. 45

カ 地域手当

支 給 対 象 地 域	鈴 鹿 市
支 給 率 (%)	12
支 給 対 象 職 員 数 (人)	6
国 の 指 定 基 準 に 基 づ く 支 給 率 (%)	12

キ その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同
扶 養 手 当	同
住 居 手 当	同
通 勤 手 当	異

職制上の段階, 職務の	備 考
級等による加算措置	
有	
有	
有	

差 異 の 内 容
交通用具使用者 2,000円～31,600円

鈴鹿市は、温暖化防止のために 6 つの全庁基本行動目標を実践しています。

『鈴鹿 エコモーション6（シックス）』

- ①冷房は28℃・暖房は20℃に設定しよう
- ②蛇口はこまめに閉めよう
- ③アイドリングをなくそう
- ④エコ製品を選んで買おう
- ⑤ごみを減らそう
- ⑥照明をこまめに消そう